

調査部会提出資料

47.11.2

48.1.31

NWW

コネ

中田

1986

60

国立公文書館

分類	内閣府
	平成16年度
排架番号	4E
	31
	60





経済審議会調査部会議事次第

47. 11. 2

ツ
テ

- 1 新しい長期経済計画の作業状況及び今後のスケジュールについて
- 2 国民選好度調査報告
- 3 新計画のための計量モデルについて
 - (1) マクロ・モデル
 - (2) I・O・モデル
 - (3) COSMO
- 4 NNW開発研究報告
- 5 その他

裏
面
白
紙

経済審議会調査部会配布資料

47. 11. 2

1 国民選好度調査委員会

○国民選好度調査結果報告

～第1次集計結果表～

○国民選好度調査第1次集計結果について

○国民選好度調査結果報告

～第2次集計結果～

○国民選好度調査第2次集計結果について

2 計量委員会

○中期マクロモデル——ノタフ2——

○マクロフレーム第1次案

○産業連関モデル——ノタフ2——

○産業構造の条件付予測

3 コスモ・プロジェクト

○PROJECT COSMO

○長期的成長パターンの試算

4 N/W開発委員会

○N/W開発委員会作業結果について(中間報告メモ)

裏
面
白
紙

N/W開発委員会作業結果について(中間報告メモ)

47. 11. 2.

N/W開発委員会

経済審議会は、一昨年新経済計画策定の準備作業をはじめるに当り、国民所得で表される経済活動規模の拡大を計画の目標とするのでなく、国民福祉の増大を目標とすべきであるとの見地に立って、そのための方法論の検討に着手した。

その検討結果は、昭和46年3月18日、同審議会企画委員会報告に述べられているとおり、国民所得フレームが経済計画で果たすべき役割の重要性を肯定しつつ、これを補完する手法を併用する必要があるとし、いくつかの接点を示唆したものであった。

当N/W開発委員会は、そのうち、国民所得概念に修正を加え、国民福祉をより良く表示する新しい「貨幣的」指標を開発する作業を進めてきた。

この委員会は、篠原三代平氏(経済企画庁経済研究所長)を委員長とし、別紙の構成によって昨年の月秘定し、15回にわたる検討の結果、以下に述べるN/W(Net National Welfare: 福祉国民所得または純国民福祉)の概念体系について、中間的結論に達した。

後に述べるとおり、この研究は今日なお初明的な段階にある、概念体系についても、いくつか、なお意見のわかれるところが残されているほか、基礎的調査研究を含めて今後検討を深めるべき項目がある。

当委員会としては、この方法論に基づき試算の作業を進め、11月中旬に中間報告として公表する運びとした。

試算組については、統計上あるいは方法論上の制約から、改善の近似値を採らざるを得なかったものがあり、この作業から何等かの結論を導こうとするに際しては、この点に十分留意する必要がある。

今後、この研究結果を土台として、残された諸問題について調査研究が積み重ねられていくことを期待する。

(1)

MMWの概念体系

(1) MMWの発想

国民所得の概念体系は、国全体の年々の経済活動の規模を示すことによって、国民福祉について、そのかなりの部分を説明している。とくに、国民が市場で購入し、消費する財貨とサービスから得られる経済福祉については、その市場価格による評価額を正確に示している。

しかし、近年、経済発展に伴って生産、所得の水準が上昇し、経済社会の構造が複雑化するにつれて、公害の増大、交通事故の増大など福祉を阻害する要因があらわれてきたし、また一方では、国民の意識増進も変化し、市場で購入できる財貨やサービスのみでは満たされない欲求が増大してきた。

MMWは、このような情勢を踏まえ、国民所得概念に立脚しつつこれを修正し、国民所得によって評価されていないインフラスおよびマイナスの要素を貨幣額で計測し、これを加除することによって福祉国民所得または他国民福祉というべき新しい福祉の指標を構成しようとするものである。

MMWは、国民福祉の水準については、国民所得とくらべ、より良くこれを表示できるのであるが、その反面、有効需要を伴わない諸要素を含めたことによって、有効需要の波及効果と計量モデルを用いて分析するためには、全く不適当なものとなっている。

したがって、MMWがGNPと違って代るものとして検討されているという見方が一部なされているが、これは全くの誤りであって、MMWは、あくまで「補充的」に国民所得概念と併用されるべき性質のものなのである。

(2) この報告の基本的立場

「国民所得は、はじめからの経済福祉の指標としてでなく、経済活動、有効需要の指標として意図されたものに過ぎない」と、しばしば論議される。けれども、経済学教壇の史的背景をたどれば、むしろその逆であった。スミスの「年生産物」にきかりほらなくとも、ピガウの「国民所得」、⁽²⁾「国民分配分」は、まさしく経済福祉重視の視点を表明している。しかも、国民所得統計の創始者の一人に数えられる

クツネツツの「コモディティ・フォーミュラ」による国民所得推計過程をたどったことのある人なら、かれは何よりもまず国民所得系列が長期にわたる経済福祉の変化を反映するよう配慮していたことを確認できる。

この意味で、NNWWの計数を試算する立場として、この委員会は国民所得推計史の流れのなかに位置し、学際的背景を重視し、つねにこれを配慮するものであることを明らかにしておきたい。

このような立場から考えみると、国民所得推計史の流れのなかで、かつては「経済福祉」重視の角度が「有効需要」重視の角度に戻って今日に至り、公善費、福祉重視の意識のより上がりとともに、最立福祉サイドからの国民所得推計の浸透が再興したとみることができる。

しかし、有効需要指標としてのGNPと福祉指標としてのNNWWは、けっして余折用異として相反する位置にあるのではなく、われわれは両方とも必要であるという立場に立つ。むしろ、NNWW推計に乗り出してから、いまなお日が浅く、われわれの試算は文字通り試算値にすぎないことを自覚するものである。しかも、NNWWの構成要素に入る公善、余暇、家事、労働、教育、医療支出等々については、もっと掘り下げた研究の緊要が必要であることを痛感せざるを得ない。

(3) NNWWの性質

ここで、NNWWとは、どのような性質のものであるかを簡単に説明しておこう。

国民は、年々財貨とサービスを消費するが、この消費は国民福祉の極めて大きい構成要素である。

NNWWは、年々消費をフォーミュラとして計測し、一つの福祉指標を構成しようとするものである。

もちろん、財貨とサービスの消費量は、国民所得によっても示されている。しかし、NNWWは、従来国民所得の中で評価されていなかったいくつかの項目についても、これが国民にもたらす便益を税制的に消費とみなして算入すると同時に、他方では従来消費と考慮されていたものを一部除外することによって、国民の経済福祉を構成する消費の量を、国民所得に比べるよりも、より広く表示しようとするものである。

(3)

たとえば、国民所得では、賃金を支払った女中のサービスを計上するが、主婦が家族のため報酬なしで行なったサービスを計上しない。NNWではこれを考慮する。

また、国民所得では、社会資本のようなストックへの投資を、年々の投資額として計上するのみで、ストックから得られる便益に配慮しないが、NNWでは、たとえば公園を利用できるといった便益を擬制的に評価し、これを政府資本財(社会資本)サービスとして計上する。

これとは逆に、国民所得では、公務員の給与など一般行政費を政府消費に計上するが、NNWでは、これを政治社会機構の維持のための経費("defensive expenditures")とみなして、消費の範囲から除外している。

NNWの性質について、もう一つ述べておかねばならないのは、これが国民の「経済福祉」の尺度だということである。

「福祉」という概念は、主観的な要素を含め、その定義する容易でない。しかし、われわれがこれを集計量として捉え、経済計画等に役立てようとする以上は、主観的な要素は努めて排除することが必要となる。

それと同時に、これを国民所得に立脚し、貨幣額で表示するためには、対象とする要素を、何らかの方法によって擬制的に金額評価することができるものには限定せざるを得ない。

したがって、NNWは、幸福度、満足度といった領域にまで立入ろうとするものではない。

主観的な要素も含めた福祉の問題を論ずる方法としては、ソミナル・インデックス(社会指標)と呼ばれる非貨幣的な福祉指標や、世論調査による方法がある。

セクワの時代と異り、国民福祉を考えるに当たって、経済福祉だけでなく、他の要素をも重視せざるを得ない今は、これらの非貨幣的な指標にも十分配慮する必要がある。むしろ、NNWは、これらの指標と併列的に活用することを考えるべきだろう。

(4) NNNWの構成

NNWは、次の10項目で構成される。

- ① 政府消費(マイナス 社会政治的維持経費)
- ② 個人消費(マイナス 耐久消費財支出、通勤費等)

- ③ 政府資本財サービス

- ④ 個人耐久消費財サービス

- ⑤ 余暇時間

- ⑥ 市場外活動

- ⑦ 環境維持経費

- ⑧ 環境汚染

- ⑨ 通勤時間損失

- ⑩ 交通事故

擬制的評価項目

マイナス項目

以上のうち、⑦、⑧ については、国民所得における該当項目から、括弧内に表示控除を行なったものが計上される。

次に、これを国民所得の構成と対比すると、次図のとおりである。

(5)

項 目	ナンバ	ノド	備考
① 政府の財政サービス経費 購入 (政府消費)			耐久消費財、通勤費、 個人の非業務経費
② 個人消費支出			司公、娯楽費、一般 行政費、国防費、公 告対策費等
(国内総資本形成 (私投資のみ))			対する項目
③ 政府資本財サービス (生活関連社会資本)			
④ 個人耐久消費財サービス			個人消費財から耐 久消費財を差し引 くことと規定
⑤ 全 家 族 時 間			除外する場合は方 が (後述)
⑥ 市場外活動 (主婦の家内労働)			
⑦ 環境維持経費			政府消費に含ま れる部分、政府消 費で控除済 マイナスイ項
⑧ 環境悪化			
⑨ 通勤時間損失			
⑩ 交通事故			

(備考) ナンバでは、投資は余り控除される。これは、投資は、その年度の福祉に直
結するものでなく、むしろ、その結果があらわれるストックが便益をもたらす
と考えるからである。

したがって、資本財取引当分はちろ人、新投資を計上し取扱い。(かし
福祉投資については、将来にわたるストックの規模を増大させるという意味で
将来にわたる福祉の動向を考慮する上で重要であるから、この点については別途
考慮するものとしている。(後述のストックの増減の項参照)

ストックから得られる便益については

- (イ) 政府投資：生活関連社会資本の初年として③に計上
 - (ロ) 民間投資：個人消費の中核的要素として計上
 - (ハ) 耐久消費財：④に計上
 - (ニ) 企業ストック：個人消費として評価する
- という整理になっている

(5) 各項目についての考え方と残された問題点

① 政府消費

司法・警察費、一般行政費、国防費、公害対策費等を除き、教育費、保健医療費、社会福祉費、研究開発費を計上した。

控除した項目は、これが国民福祉と無縁であるということではない、社会の複雑化に伴って発生する福祉阻害要因と、これら対策費的支出とが、重なっているとの想定のもとに、金額控除したものである。

したがって、これらの支出により、福祉阻害要因を消滅し、なお、プラスが残る場合もありうるし、反対に、公害現象にわけようにより、対策を講じてもらい、マイナスが残っている場合もある。(公害のマイナスは、③「環境悪化」の項に計上されている。)

例えば、司法・警察費については、この支出が「治安の悪化」をちよほどカバーしていると思定している。従って、この支出の減小、または治安の著しい悪化が生じたときと、別途「治安の悪化」といってマイナス項目の計上が必要とされる訳であるが、わが国の現状からみて、その必要性を認められなかったものである。

残された問題点としては、例えば、費用効果分析など、P/F比の手法によって、控除すべき項目の選定、控除すべき部分の比率等について、更に検討を加える必要がある。

また、教育費、保健医療費については、そのうちある部分を投資とみだし、人間ストックという見地をとる必要性があるが、どの部分を投資扱いとするか、又ストックおよびこれから得られる便益の詳細をいかにするか、等、未解決の問題が多いため、これを将来の検討項目として残されている。

② 個人消費

個人消費は、NPIにおいて、その中心の項目である。

ここから控除したものは (1) 耐久消費財購入費 (2) 通勤費 (3) 個人納税経費である。

このうち (1) は人々の多くが享受する消費をフロー量として捉えるという基本的立場から、投資支出を全て除外したことによるもので、下記「③政府資本財サービス」と対応するものである。

(7)

四、(イ)については、論議のあるところであって、政府消費におけると同様、経
量の支出を全く控除する考え方を「所得介入現象」、「税賦の制度化」など、消費の
関かけの増大分を除きする考え方等、いくつかの見解があるが、ここでは、個人
消費の中には経費とみることとを区別するものや、福祉と必ずしも結びつかないもの
があるにしろ、個人消費は、それ自身が生活の目的にほかならぬ意味がある
ことを強く意識して、国際的にも先例のある通期費、個人約事業経費のみを控除
することとした。

残された問題としては、政府支出におけると同様、教育費、保健医療費を投資
扱いとするかどうかがある。

(注) 「個人の事業経費」には、金融機関帰属サービス 母増経費等が含ま
れる。

③ 政府資本財サービス

社会資本のうち、生活関連のもの（教育施設、環境衛生施設、医療、福祉施設、
都市公園等）が計上される。

便益評価の方法は、純ストック額をインベントリー法で計測し、次いで、この評
価額を他の市場価格評価可能な分野に投資した場合に得られる価値を用いるとい
う、機会費用の方法によった。

社会資本のうち、生活関連のものを限定したのは、その他の社会資本が政府消
費における控除項目と同様、社会政治環境の維持経費としての性質のものと考え
たからである。

なお、下水道施設については、生活関連であるが、同時に公害対策経費として
の性質を備えているので、⑦「環境維持経費」の項目にマイナスイタしとし、こ
の金額と相殺に充てている。

また、ここでの評価方法では、社会資本ストックの役割が十分に評価され
てはいえない。ストックの水準について、国際比較などの方法で、補足的に換
算を加える必要がある。

④ 耐久消費財サービス

評価の方法は、社会資本の場合と同じである。

(8)

⑤ 余暇時間

生活水準の上昇に伴って、余暇に対する国民の評価が高まっている。技術革新等による生産性の増大は、一部所得の増大にあてられるが、一部は労働時間の短縮によつて、余暇時間増大にあてられている。

NNWでは、この現象を、国民が所得の増大と余暇の増大との間で、高い意味で選択を行ったかのと考え、両者の労働時間の削減が、限界的には必ずしも一致して、年間余暇時間を平均賃金で評価して計上している。

その際、余暇に対する評価が若年層において高く、高年層で相対的に低いことに着目し、世代間でのこのような評価の相違を、意識調査から得られた数値に基づいて考慮している。

余暇の削減については、NNW世界の構成要素とは異なる性質が認められ、その評価の仕方、さらには、これを構成要素に含めるかどうかについて種々異論がある。しかし、現代において、余暇に対して現実に高い評価がなされており、かつ、その増大について国民の間に強い欲求があることにかんがみ、計測方法等に多くの問題を残しつつ、これを構成要素に含めることとしたものである。

それと同時に、この要素を含めたい考え方も十分に成立するので、余暇を含むNNW N.O.I.およびこれを含まないNNW N.O.M.という両様の増減を提示することとした。

余暇の取扱いはについては、これを生活時間配分の問題としてみるべきとくにこれを様々な家族構成をみた家庭を単位として考へるとき、なお、多くの複雑な問題を残しており、今後における一層の検討を必要としている。

⑥ 労働外活動

国民の生活の中で、労働外活動からの削減は、かなり重要な意味を有っている。NNWでは、この中でも最も重要な主婦の労働外活動について、これを女子の労働賃金で評価して計上した。

この項目について、余暇と同様の問題が表されており、NNW N.O.M.ではこれを除外している。

⑦ 環境維持経費

社会政治環境の維持にあてられる経費は、すでに① 政府消費から控除されて

(9)

いるが、公害等から自然環境を害し、これを正途に維持する経費をここに計上した。

投資的経費については、下水道専公衛防止社会資本ストックン および民間公害防止ストックについて「8 環境悪化」と同様の方法で、年々の経費に投算していく計上した。

經常経費については、政府による公害対策費から投資を除いたものおよび民間企業における公害防止設備のための維持費を計上した。

公害防止措置を強化すると、このマイナスが拡大し、NNWの値が低下すること、一見奇異にみえるが、これは、他面において、同額の買かけ上の消費または使益がすでに他の項目に計上されているためである。同時に、公害対策の進展に伴って、次の「8 環境悪化」という項目に計上されるマイナスが小さくなるので、全体としてNNWは増大する結果となる。

⑧ 環境悪化

現在大きな社会問題となっている公害等環境汚染現象は、生産および生活の人間活動がもたらした外部不経済が、「8 環境維持経費」に転げ落ちるに内部化されたものの総え、環境の中に溢れ出た結果である。

適切な対策が十分に講じられれば、これが全て内部化され、⑦に計上されるのみで足りるのであるが、今日の段階では、なお多くの部分が残されている。これが、ここで詳細計上されている。

環境汚染がもたらすマイナス効果は、本来、人間の健康、生命に対する被害、動植物に対する被害、財産被害等について計測されることと望ましいのであるが、これらの被害は、今日なお全く未開拓の分野であり、実行困難である。

そこで、ここでは、改善の方法として、現在環境に溢れ出ている汚染物質を、必要限度まで適切に処理するものと仮定した場合に必要となる。等々の経費を推計することによって代用することとした。

また、実際の計測作業に当っては、データが制約あり、大気汚染については硫酸化物、ふんじんおよび自動車排気ガスを、水質汚濁については有機物質をとり上げ、これに廃棄物を加えて試算を行った。

環境汚染の評価については、これ以外、固定発生源からの窒素酸化物、オゾンダント、重金属等、多くの汚染因子が未評価であり、また、評価方法についても検討の余地が認められる。また、ハドロ等、過去から累積してきた汚染源についても、考慮する必要がある。

⑨ 通勤時間損失

都市の過密化に伴う通勤時間の悪化については、すでに③ 個人消費の面で、通勤費を控除すること、でその一部を評価したが、これに伴う生活時間の損失については、この項目に計上している。

ここでは、考え方としては、徒歩、交通機関各、15分間づつを止むを得ない所要時間とみなし、これを上回って必要とされる通勤時間を損失としてこれを平均賃金を評価して計上した。

必要時間をいくらにするかについては、明確な結論を下すことは困難であって、これは、今後通勤時間の実態などによりして、なお検討要しよう。

⑩ 交通事故

今日、交通事故は、不慮の災難というよりは、多分に都市の過密化がもたらしたものであるという色彩が濃く振っている。

ここでは、交通事故による人身事故について、これを被害賠償の価額という考え方で評価し、計上した。

この項目についても、環境問題と同様、その非都市のほか、実際に満ちた対策費的経費を、マイナス項目として計上するかどうかの問題があるが、環境汚染、公害対策とくらべ、マイナーであるとは判断して、省略した。

(6) 人々の健康被害

人々の健康被害は、消費を中心とするフローの概念として評価されているが、一方で一定水準の投資が確保されなければ、その年に影響は出ないにしても、将来の人々の健康維持していくことができなくなる。

この問題について、トービン・ノードハムは、ready growth に対する必要投資所要額として、人口増加と技術進歩を考慮した純投資を考へ、これを含めた。

100

sustainable M E W (measure of economic welfare)
の概念を提案しているが、限られた年次についてのみ試算を行なうとするこの
作業については、単純に、総投資額を元金だけのもので用ゐるに過ぎな
だ。

(12)7

裏面白紙

資料 3

PROJECT COSMO

昭和 47 年 10 月

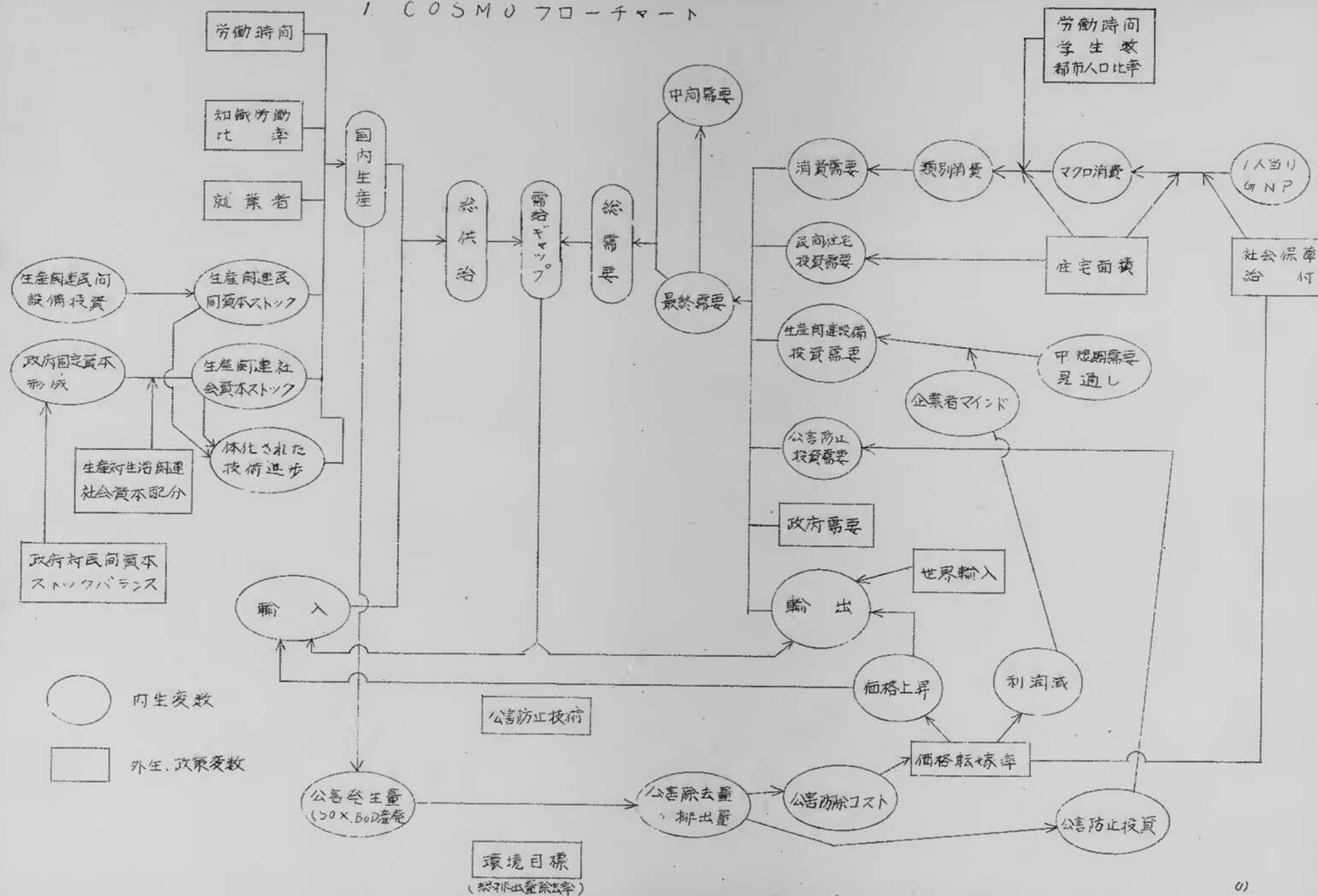
経済企画庁 総合計画局 計画課

裏面
白紙

目 次

1. COSMOのフローチャート	1
2. 産 業 分 類	2
3. 産業経済サブシステムの変数一覧表	3
4. 産業経済サブシステムの方程式体系	8
5. 主要な関数の推定結果	21
6. 環境サブシステムのフローチャート	31
7. COSMOの構想図	38

1. COSMO フローチャート



裏面白紙

2. 産業分類

産業分類	40年I.Oの56部門分類
1. 農林水産業	1. 一般作物 2. 工芸作物 3. 繊維用作物 4. その他の畜産 5. 林業 6. 漁業
2. 鉱業	7. 石炭・亜炭 8. 鉄鋼石 9. 非鉄金属鉱石 10. 石油・天然ガス 11. その他の鉱業
3. 食料品工業	12. 屠殺肉・酪農品 13. 水産食品 14. 精穀・製粉 15. その他の食品 16. 飲料 17. 建草
4. 繊維木材工業	18. 天然繊維紡績 19. 化学繊維紡績 20. 織物その他の 22. 木竹・木製品
5. 化学工業	24. パルプ・紙 26. 皮革・皮革製品 27. ゴム製品 28. 基礎化学製品 29. 化学繊維原料 30. その他の化学製品 33. 窯業・土石製品
6. 金属工業	34. 鋳鉄 35. 鉄鋼一次製品 36. 非鉄金属一次製品 37. 金属製品
7. 機械工業	38. 一般機械 39. 電気機械 40. 輸送機械 41. 精密機械
8. 雑工業	21. 身廻品 23. 家具 25. 印刷・出版 42. その他の製造業
9. エネルギー産業	31. 石油製品 32. 石炭製品 45. 電力 46. 都市ガス
10. 建設業	43. 建築 44. 土木
11. 運輸・通信業	51. 運輸(含倉庫) 52. 通信
12. 商業	48. 商業
13. 金融保険業	49. 金融・保険
14. サービス業	47. 水道 50. 不動産 53. 公務 54. 公共 55. 56.

(2)

3. コストモデル変数一覧表

3.1 内生変数

番号	記号	変数	名	単位	備考
1	RGA P	産業別需給ギャップ率		40年価格 10億円単位	
2	SSC	総供給能力		"	
3	SD	総需要		"	
4	DOC	国内生産能力		"	
5	MI	財別輸入		"	
6	R	産業別知的労力就業率		%	
7	L	総就業者数		1000人	
8	KG	政府固定資本		40年価格 10億円単位	
9	KPI	生産関連資本設備		"	
10	CHUD	中間需要		"	
11	FD	最終需要		"	
12	CI	財別消費需要		"	
13	CNH	家計外消費需要		"	
14	PEI	生産関連設備投資需要		"	
15	PPI	公営関連設備投資需要		"	
16	PHI	民間住宅投資需要		"	
17	GJ	在庫投資需要		"	
18	GI	政府投資需要		"	
19	GC	経常購入需要		"	
20	EI	財別輸出		"	
21	DOI	産業別国内生産		"	
22	BETA	資本生産性		"	
23	GRAD	総需要成長率		"	
24	GRTD	総需要五ヶ年平均成長率		"	
25	V	実質国民総生産		40年価格 10億円単位	
26	MO	その他輸入		"	
27	SLH	産業別知的労力就業率マン・アワー		"	

②

裏面白紙

番号	記号	変数	名	単位	満号
28	USLH	産業別単独労働就業マン・アワー		40年価格 10億円単位	
29	C	個人消費支出		"	
30	CR	類別消費支出		"	
31	ESD	産業別期待総需要		"	
32	EDUP	" 国内供給		"	
33	S	産業別生産関連設備調整パラメーター		40年価格 10億円単位	
34	PPP	公営防衛コスト		"	
35	DPCJ	生産関連設備粗投資		"	
36	YUSU	品目別輸出へ通関ベース		"	
37	YUSUIO	" ~ 1/10 ベース		"	
38	PYS	品目別輸出価格		40年 = 1.0	
39	RGAPZ	" 超過供給率		40年価格 10億円単位	
40	YUNU	" 輸入へ通関ベース		"	
41	YUNUIO	" 輸入へ 1/10 ベース		"	
42	PDD	輸入品目別生産者価格		40年 = 1.0	
43	ERGAPI	品目別輸入期待超過供給率		"	
44	ERGAP	産業別期待超過供給		40年価格 10億円単位	
45	ESSC	" 期待総供給		"	
46	TNG	政府固定資本		"	
47	GII	政府固定資本形成		"	
48	FGI	機能別政府固定資本形成		"	
49	AKG	" 政府固定資本		"	
50	GJI	在庫投資需要		"	
51	GCI	政府経常購入需要		"	
52	CNHI	家計外消費需要		"	
53	PHII	民間住宅投資		"	
54	PMI	産業別関連輸入価格		40年 = 1.0	
55	W	産業別賃金率 ~ 1/10 ベース		"	
56	WA	" ~ 労働ベース		"	

3.2 外主変数

番号	記号	変数	単位	備考
1	H	産業別労働時間	時間/週	
2	EO	その他輸出	40年価格 10億円単位	
3	SL	産業別知的所有就業者	1000人	
4	USL	単独労働就業者	1100人	
5	R	昭和35年産業別知的所有就業比率	%	
6	AN	総人口	1000人	
7	TRV	社会保険給付額対GNP比率	%	
8	AHDN	1人当り住宅延床面積	m ² /人	
9	AHH	労働時間	40年の所定内 労働時間=1.0	
10	DM	世帯数	1000世帯	
11	AHD	1世帯当り住宅延床面積	10m ² /戸	
12	RNU	都市人口比率	%	
13	RNS	老年人口比率	%	
14	WI	産業別総需要長期成長率ウエイト		
15	GAMP	資本設備置換投資率		
16	TWM	品目別世界輸入	40年価格 100万ドル単位	
17	RATE	為替レート		
18	RRAG	輸出品目別為替レート調整係数		
19	RLAG	輸入		
20	PEW	品目別世界輸出物価		
21	RYUSU	通関輸出・I-O 変換比率	40年=1.0	
22	PYN	ドル建て輸入価格	40年=1.0	
23	TARIF	食料品関税率	%	
24	LIB	自由化率	%	
25	RYUNU	品目別通関輸入・I-O 変換比率		
26	TGAMG	政府固定資本置換投資率		
27	GAMG	機械別政府固定資本置換投資率		

番号	記号	変数	名	単位	備考
28	Δ(t)	政府固定資本対民間生産関連資本比率			
29	AH	住宅延床面積		万㎡	
30	SCRAP	住宅スクラップ率		%	
31	PARGJI	在庫係数			
32	PARGLI	政府経常購入係数			
33	PARCNHI	家計外消費係数			
34	AD	産業別中間財国産品投入係数			
35	AM	中間財輸入品投入係数			
36	ACH	中間需要誘発係数			
37	PTRAN	価格転嫁率			
38	DTRV	社会保険負担率			
39	CC	その他付加価値率			
40	GNPDEF	GNPデフレーター		40年=1.0	

ス3 コンヴァーター

番号	記号	変数	名
1	CONVM	品目別輸入～財別輸入コンヴァーター	
2	CONVGPI	産業別超過供給率～品目別輸入超過供給率コンヴァーター	
3	CONVW	労働ベース賃金率～I・Oベース賃金率コンヴァーター	
4	CONVCI	類別消費需要～財別消費需要コンヴァーター	
5	CONVCNH	家計外消費需要～財別家計外消費需要コンヴァーター	
6	CONVGJ	在庫投資需要～財別在庫投資需要コンヴァーター	
7	CONVH	民間住宅投資需要～財別民間住宅投資需要コンヴァーター	
8	CONVGI	政府投資需要～財別政府投資需要コンヴァーター	
9	CONVGL	政府経常購入需要～財別政府経常購入需要コンヴァーター	
10	CONVII	産業別生産関連資本設備粗投資～財別生産関連資本設備粗投資コンヴァーター	
11	CONVI2	産業別公害関連資本設備粗投資～財別公害関連資本設備粗投資コンヴァーター	
12	CONVE	品目別輸出～財別輸出コンヴァーター	
13	CONVGp2	産業別超過供給率～品目別輸出超過供給率コンヴァーター	
14	CONVPDD	生産者価格～品目別生産者価格コンヴァーター	
15	CONVPYS	輸出～品目別円建て輸出価格コンヴァーター	
16	CONVPM	品目別円建て輸入価格～産業別円建て輸入価格コンヴァーター	
17	CONVFGI	政府固定資本形成～機能別政府固定資本形成コンヴァーター	
18	CONVKG	機能別政府固定資本～産業別政府固定資本コンヴァーター	

4. 産業経済サブシステム方程式体系

4.1 産業ブロック

(1) 産業別需給ギャップ率 (RGAP)

$$RGAP(i, t) = (SSC(i, t) - SD(i, t)) / SSC(i, t)$$

(2) 産業別総供給能力 (SSC)

$$SSC(i, t) = DOC(i, t) + MI(i, t)$$

(3) 産業別国内生産能力 (DOC)

$$DOC(i, t) = FUNC(R(i, t), \bar{H}(i, t), L(i, t), K(i, t), KP_i(i, t), t)$$

(4) 財別輸入 (MI)

$$MI(i, t) = \overline{CONVM}(i, t) \times \sum_{k=1}^8 YUNUID(k, t)$$

(5) 産業別総需要 (SD)

$$SD(i, t) = CHUD(i, t) + FD(i, t)$$

(6) 産業別中間需要 (CHUD)

$$CHUD(i, t) = \sum_{l=1}^{14} \overline{ACH}(i, l) \times FD(l, t)$$

(7) 産業別最終需要 (FD)

$$FD(i, t) = CI(i, t) + CNH(i, t) + PEI(i, t) + PPI(i, t) + PHI(i, t) \\ + GJ(i, t) + GI(i, t) + GC(i, t) + EI(i, t)$$

(8) 財別消費需要 (CI)

$$CI(i, t) = \sum_{j=1}^9 \overline{CNVCI}(i, j; t) \times CR(j, t)$$

(8)

(9) 財別家計外消費需要 (CNH)

$$CNH(i, t) = \overline{CONVCNH}(i, t) \times CNH1(t)$$

(10) 財別生産関連設備投資需要 (PEI)

$$PEI(i, t) = \overline{CONVI1}(i, t) \times \sum_{k=1}^{14} DPCJ(k, t)$$

(11) 財別公害防止設備投資需要 (PPI)

$$PPI(i, t) = \overline{CONVI2}(i, t) \times \sum_{k=1}^{14} PPJ(k, t)$$

(12) 財別民間住宅投資需要 (PHI)

$$PHI(i, t) = \overline{CONVH}(i, t) \times PHI1(t)$$

(13) 財別在庫投資需要 (GJ)

$$GJ(i, t) = \overline{CONVGJ}(i, t) \times GJ1(t)$$

(14) 財別政府投資需要 (GI)

$$GI(i, t) = \overline{CONVGI}(i, t) \times GI1(t)$$

(15) 財別政府財貨サービス経常購入需要 (GC)

$$GC(i, t) = \overline{CONVGC}(i, t) \times GC1(t)$$

(16) 財別輸出需要 (EI)

$$EI(i, t) = \overline{CONVE}(i, t) \times \sum_{j=1}^6 YUSUIO(j, t)$$

(17) 産業別国内生産 (DOI)

$$DOI(i, t) = SD(i, t) - MI(i, t)$$

(18) 産業別資本生産性 (BETA)

$$BETA(i, t) = DOI(i, t) / KPI(i, t)$$

(9)

(19) 産業別総需要成長率 (GRAD)

$$\text{GRAD}(i, t) = [SD(i, t) / SD(i, t-1)] - 1$$

(20) 産業別総需要五ヶ年平均成長率 (GRTD)

$$\text{GRTD}(i, t) = [SD(i, t) / SD(i, t-5)]^{0.2}$$

(21) 実質国民総生産 (V)

$$V(t) = \sum_{i=1}^{16} [CI(i, t) + PEI(i, t) + PPI(i, t) + PHI(i, t) + GJ(i, t) + GC(i, t) \\ + GI(i, t) + EI(i, t) - MI(i, t)] + \overline{EQ}(t) - MO(t)$$

(22) その他輸入 (MO)

$$MO(t) = \text{FUNC}[V(t-1)]$$

4.2 労働供給ブロック

(1) 産業別労働者マン・アワー (SLH)

$$SLH(i, t) = \overline{SL}(i, t) \times \overline{H}(i, t)$$

(2) 産業別単純労働就業者マン・アワー (USLH)

$$USLH(i, t) = \overline{USL}(i, t) \times \overline{H}(i, t)$$

(3) 産業別総就業者 (L)

$$L(i, t) = \overline{SL}(i, t) + \overline{USL}(i, t)$$

(4) 産業別知的労働就業者比率 (R)

$$R(i, t) = 100 \times \frac{\overline{SL}(i, t)}{L(i, t)} / \overline{R}(i)$$

4.3 消費ブロック

(1) 個人消費支出 (C)

$$C(t)/V(t-1) = \text{FUNC} [V(t-1)/\overline{AN}(t-1), \overline{TRV}(t-1), \overline{AHDN}(t)]$$

(2) 類別消費支出 (CR)

① 飲食費

$$CR(1,t)/\overline{AN}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{AN}(t)]$$

② 被服費

$$CR(2,t)/\overline{AN}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{AN}(t), \overline{AHH}(t)]$$

③ 光熱費

$$CR(3,t)/\overline{DM}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{DM}(t)]$$

④ 住居費

$$CR(4,t)/\overline{DM}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{DM}(t), \overline{AHD}(t)]$$

⑤ 保健衛生費

$$CR(5,t)/\overline{AN}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{AN}(t)]$$

⑥ 交通通信費

$$CR(6,t)/\overline{AN}(t) = \text{FUNC} [\overline{RNU}(t), \overline{AHH}(t)]$$

⑦ 教養娯楽費

$$CR(7,t)/\overline{AN}(t) = \text{FUNC} [C(t)/\overline{AN}(t), \overline{AHH}(t)]$$

(12)

⑧ 教育費

$$CR(8t)/\overline{AN}(t) = FUNC \left[\frac{C(t)}{\overline{AN}(t)}, \overline{RNS}(t) \right]$$

⑨ 雑費

$$CR(9t)/\overline{AN}(t) = FUNC \left[\frac{C(t)}{\overline{AN}(t)}, \overline{TRV}(t) \right]$$

裏面白紙

4.4 民間生産関連設備投資ブロック

(1) 産業別期待総需要 (ESD)

$$ESD(i, t) = [1 + (1 - \overline{W}_i(i)) \times GRAD(i, t-1) + \overline{W}_i(i) \times GRTD(i, t-1)] \times SD(i, t-1)$$

(2) 産業別期待国内供給 (EDOP)

$$EDOP(i, t) = [1 - \frac{MI(i, t-1)}{SD(i, t-1)}] \times ESD(i, t)$$

(3) 産業別生産関連設備 (KPI)

$$KPI(i, t) = S(i, t) \times EDOP(i, t) / BETA(i, t-1)$$

(4) 産業別生産関連設備調整パラメーター (企業者マインド, S)

$$S(i, t) = FUNC[PPP(i, t) / DOI(i, t-1)]$$

(5) 産業別生産関連設備粗投資 (DPCJ)

$$DPCJ(i, t) = KPI(i, t) - KPI(i, t-1) + \overline{GAMP}(i, t) \times KPI(i, t-1)$$

(19)

4.5. 輸出ブロック

(1) 品目別輸出～通関ベース (YUSU)

$$YUSU(j, t) = FUNC [\overline{TWM}(j, t), \overline{RATE}(t) \times \overline{RRAG}(j, t) \times \overline{PEW}(j, t) / \overline{PYS}(j, t), \overline{RGAP2}(j, t-1)]$$

(j=1, ----- 6)

(2) 品目別輸出～I-Oベース (YUSUIO)

$$YUSUIO(j, t) = YUSU(j, t) \times \overline{RYUSU}(j)$$

(j=1 ----- 6)

(3) 品目別輸出・超過供給率 (RGAP2)

$$RGAP2(j, t) = \sum_{i=1}^{14} \overline{CONVGAP2}(j, i) \times [\overline{SSC}(i, t) / \overline{SD}(i, t)]$$

(j=1, ----- 6)

(4) 品目別内建て輸出価格 (PYS)

$$PYS(j, t) = \sum_{i=1}^{14} \overline{CONVPYS}(j, i) \times \overline{PD}(i, t)$$

(j=1, ----- 6)

(15)

4.6. 輸入ブロック (YUNU)

(1) 品目別輸入～通関ベース (YUNU)

① 食料品

$$YUNU(1,t) = FUNC[CR(1,t), \overline{RATE}(t) \times \overline{RLAG}(1,t) \times \overline{PYN}(1,t) / \overline{PDD}(1,t), \overline{TARIF}(t) \quad \overline{LIB}(t)]$$

② 繊維原料

$$YUNU(2,t) = FUNC[DOI(4,t), \overline{RATE}(t) \times \overline{RLAG}(2,t) \times \overline{PYN}(2,t)]$$

③ 金属原料

$$YUNU(3,t) = FUNC[DOI(6,t)]$$

④ その他原料

$$YUNU(4,t) = FUNC[DOI(4,t), DOI(5,t)]$$

⑤ 鉱物性原料

$$YUNU(5,t) = FUNC[ESD(9,t)]$$

⑥ 化学製品

$$YUNU(6,t) = FUNC[ESD(5,t), \overline{RATE}(t) \times \overline{RLAG}(6,t) \times \overline{PYN}(6,t) / \overline{PPD}(6,t), \overline{ERGAPI}(6,t)]$$

⑦ 機械機器

$$YUNU(7,t) = FUNC[\sum_{i=1}^{14} (DPCJ(i,t) + PPJ(i,t)), \overline{RATE}(t) \times \overline{RLAG}(7,t) \times \overline{PYN}(7,t) / \overline{PDD}(7,t)]$$

(16)

② その他

$$YUNU(8,t) = FUNC[C(t)]$$

(2) 品目別輸入～I-Oベース (YUNUIO)

$$YUNUIO(k,t) = YUNU(k,t) \times \overline{RYUNU(k)}$$

(k=1, ..., 8)

(3) 品目別輸入・期待超過供給率 (ERGAPI)

$$ERGAPI(k,t) = \sum_{i=1}^{14} \overline{CONVGPI(k,i)} \times ERGAP(i,t)$$

(k=1, ..., 8)

(4) 産業別期待超過供給 (ERGAP)

$$ERGAP(i,t) = ESSC(i,t) / ESD(i,t)$$

(5) 産業別期待総供給 (ESSC)

$$ESSC(i,t) = [1 + MI(i,t-1) / DOC(i,t-1)] \times DOC(i,t-1)$$

(6) 輸入品目別生産者価格 (PDD)

$$PDD(k,t) = \sum_{i=1}^{14} \overline{CONVPDD(k,i)} \times PD(i,t)$$

(k=1, ..., 8)

4.7 政府投資ブロック

(1) 政府固定資本 (TKG)

$$TKG(t) = \overline{\alpha}(t) \times \sum_{i=1}^{14} KPI(i, t)$$

(2) 政府固定資本形成 (GII)

$$GII(t) = TKG(t) - TKG(t-1) + \overline{TGAMG} \times TKG(t-1)$$

(3) 機能別政府固定資本形成 (FGI)

$$FGI(l, t) = \overline{CNVFGI}(l, t) \times GII(t)$$

(l = 1, ----- 5)

(4) 機能別政府固定資本 (AKG)

$$AKG(l, t) = AKG(l, t-1) + FGI(l, t) - \overline{GAMG}(l) \times AKG(l, t-1)$$

(l = 1, ----- 5)

(5) 産業別政府固定資本 (KG)

$$KG(i, t) = \sum_{l=1}^5 \overline{CONVKG}(i, l) \times AKG(l, t)$$

(18)

4.8 その他最終需要ブロック

(1) 在庫投資 ($GJ1$)

$$GJ1(t) = \overline{PARGJ1}(t) \times V(t-1)$$

(2) 政府財貨サービス経常購入 (GCI)

$$GCI(t) = \overline{PARGCI}(t) \times V(t-1)$$

(3) 家計外消費 ($CNHI$)

$$CNHI(t) = \overline{PARCNHI}(t) \times V(t-1)$$

(4) 民間住宅投資 ($PHI1$)

$$PHI1(t) = \text{FUNC}[\overline{AH}(t), \overline{AH}(t-1), \overline{SCRAP}(t)]$$

4.9. 賃金・価格ブロック

(1) 産業別生産者価格 (PD)

$$PD(i, t) = \sum_{l=1}^{14} PD(l, t) \times \overline{AD}(l, i) + \sum_{l=1}^{14} PM(l, t-1) \times \overline{AM}(l, i) + \overline{PTRAN}(i, t) \times \frac{PPP(i, t)}{DOI(i, t-1)} \\ + \overline{DTRV}(i, t) \times \overline{TRV}(i) + W(i, t-1) \times \frac{L(i, t-1)}{DOI(i, t-1)} + \overline{CC}(i)$$

(2) 産業別円建て輸入価格 (PM)

$$PM(i, t) = \sum_{k=1}^8 \overline{CONVPM}(i, k) \times \overline{PYN}(k, t) \times \overline{RATE}(t)$$

(3) 貨幣賃金～労働ベース (WA)

$$WA(i, t) = \text{FUNC} [\overline{GNPDEF}(t-1) \times V(t-1), \overline{DOC}(i, t) / L(i, t)]$$

(4) 貨幣賃金～I・Oベース (W)

$$W(i, t) = \overline{CONVW}(i) \times WA(i, t)$$

(注) i は産業別、 j は品目別輸出、 k は品目別輸入、 t は年次を示すインデックス

○ — (バー) は外生変数

5. 主要な関数の Specification と推定結果

5.1 生産関数

タプル I

$$DOC(i, t) = e^A \left[e^{\frac{KP_i(i, t) - KP_i(i, t-5) + KG(i, t) - KG(i, t-5)}{5(KP_i(i, t) + KG(i, t))}} \cdot (KP_i(i, t) + KG(i, t))^\alpha \{R(i, t) \cdot H(i, t) \cdot L(i, t)\}^\beta \right]$$

$\alpha + \beta = 1$

タプル II

$$DOC(i, t) = e^A \left[e^{\frac{KP_i(i, t) - KP_i(i, t-5) + KG(i, t) - KG(i, t-5)}{5(KP_i(i, t) + KG(i, t))}} \cdot KP_i(i, t)^\alpha \{R(i, t) \cdot H(i, t) \cdot L(i, t)\}^\beta \right]$$

$\alpha + \beta = 1$

記号

$DOC(i, t)$: 潜在的生産能力

$KP_i(i, t)$: 生産関連民間資本ストック

$KG(i, t)$: 生産関連社会資本ストック

$R(i, t)$: 知的労働比率

$H(i, t)$: 労働時間

$L(i, t)$: 就業者

裏面白紙

産業	タイプ	$\bar{R}^2$	d.w	S	コンスタント	λ	KG の種類
(1) 農林水産業	I	0.9883	0.4817	0.03291	△ 3.42537	0.342663 (20.5)	農林水産社会資本
(2) 鉱業	II	0.9925	1.7871	0.04288	△ 2.37504	0.384767 (27.6)	交通関連社会資本
(3) 食料品工業	II	0.9936	1.7763	0.01717	△ 1.53360	0.220228 (27.2)	同上
(4) 繊維・衣料工業	I	0.9917	1.6026	0.01269	△ 2.31086	0.299431 (28.7)	同上
(5) 化学工業	I	0.9918	0.8472	0.04000	△ 1.68390	0.481284 (24.6)	同上
(6) 金属工業	II	0.9944	0.7142	0.03284	△ 1.45244	0.419476 (29.7)	同上
(7) 機械工業	II	0.9953	0.4501	0.05247	△ 1.01377	0.575043 (27.2)	交通・通信関連社会資本
(8) 程工業	II	0.9977	1.6893	0.02573	△ 1.60680	0.539740 (46.4)	同上
(9) エネルギー工業	II	0.9941	0.7612	0.02167	△ 1.57328	0.604661 (51.8)	交通関連社会資本
(10) 建築業	I	0.9889	0.9477	0.03498	△ 2.33847	0.422455 (21.1)	同上
(11) 運輸・通信業	I	0.9954	0.8604	0.02120	△ 3.01907	0.401737 (32.9)	交通・通信関連社会資本
(12) 商業	I	0.9795	0.5176	0.05265	△ 3.15681	0.508295 (15.4)	同上
(13) 金融・保険業	I	0.9921	0.6129	0.02981	△ 2.59195	0.320400 (25.0)	通信関連社会資本
(14) サービス業	I	0.9959	0.9030	0.01733	△ 2.01418	0.240067 (34.74)	同上

$\bar{R}^2$: 方程式の決定係数 (自由変数3個)

d.w : グーゼン・ワトソン比

S : 方程式の標準偏差

() 内数値は F-ratio

5.2 個人消費支出関数

$$\log (C(t) / V(t-1)) = 1.78448 - 0.084236 \log (V(t-1) / AN(t-1)) + 0.0600024 \log (TRV(t-1))$$

(-2.14) (2.96)

$$+ 0.167108 \log (AHDN(t)) - 6.06836 \times D_1 - 4.22062 \times D_2 + 3.48345 \times D_3$$

(2.36) (-5.61) (-2.10) (2.52)

$$\bar{R}^2 = 0.8399, \quad DW = 1.1075, \quad F = 0.0123738$$

AN : 総人口

TRV : 社会保険給付対GNP比率

AHDN : 1人当り延床面積

V : 国民総生産

D1 : 西独('63) デミ-

D2 : ' ('68) "

D3 : ベルギー('63) "

C : 個人消費支出

裏面白紙

5.2 類別消費関数

(1) 飲食費

$$\log (CR(1,t)/AN(t)) = -0.687984 + 0.632362 \log (C(t)/AN(t))$$

(50.14)

$$\bar{R}^2 = 0.9970, \quad d.W = 0.6909, \quad \beta = -0.687984$$

(2) 被服費

$$\log (CR(2,t)/AN(t)) = -1.20272 + 0.425873 \log (C(t)/AN(t)) - 33.2250 \log (AH(t))$$

(4.06) (-296)

$$\bar{R}^2 = 0.9959, \quad d.W = 1.7054, \quad \beta = 0.00744$$

(3) 光熱費

$$\log (CR(3,t)/DM(t)) = -1.45496 + 1.14486 \log (C(t)/DM(t))$$

(19.12)

$$\bar{R}^2 = 0.9880, \quad d.W = 0.3284, \quad \beta = 0.02687$$

(4) 住居費

$$\log (CR(4,t)/DM(t)) = -1.57026 + 1.24793 \log (C(t)/DM(t)) + 1.05445 \log (AH(t))$$

(8.23) (114)

$$\bar{R}^2 = 0.9981, \quad d.W = 0.9659, \quad \beta = 0.00994$$

(5) 保健衛生費

$$\log (CR(5,t)/AN(t)) = -0.627538 + 1.53232 \log (C(t)/AN(t))$$

(81.99)

$$\bar{R}^2 = 0.9989, \quad d.W = 0.9119, \quad \beta = 0.01125$$

(6) 交通通信費

$$\log (CR(6,t)/AN(t)) = -0.910198 + 3.77175 \log (RNV(t)) - 6.22549 \log (AH(t))$$

(2.77) (-167)

$$\bar{R}^2 = 0.9881, \quad d.W = 1.3186, \quad \beta = 0.62734$$

(22)

$$(7) \text{ 教育関係費} \quad \log (CR(7.1) / AN(t)) = -1.14830 + 0.813059 \log (CA(t) / AN(t)) - 3.78321 \log (AHH(t)) \\ (3.94) \quad (-1.75)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9938, \quad d.w = 1.2968, \quad S = 0.01441$$

$$(8) \text{ 教育費} \quad \log (CR(8.1) / AN(t)) = -0.53584 + 1.19581 \log (CA(t) / AN(t)) + 1.28322 \log (RNV(t)) \\ (2.94) \quad (1.35)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9702, \quad d.w = 0.6053, \quad S = 0.03431$$

$$(9) \text{ 費} \quad \log (CR(9.1) / AN(t)) = -1.99466 + 1.65419 \log (CA(t) / AN(t)) - 0.734691 \log (JKV(t)) \\ (16.95) \quad (-1.76)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9831, \quad d.w = 0.5942, \quad S = 0.04465$$

AHH : 労働時間指数 (40年所定内労働時間 = 1.0)

DM : 総世帯数

AHD : 世帯当り延生延床面積

RNV : 都市人口比率

RNS : 学生・生徒数比率

(25)

43

$$\bar{R}^2 = 0.9921 \quad d.w. = 0.9227 \quad N = 123.404$$

SCRAP : 27.7%

5.5 輸出関数

$$\log YUSU(i, t) = a + b \cdot \log TWM(i, t) + C \cdot \log (PEW(i, t) / PYB(i, t)) \\ + d \cdot \log (SSC(i, t-1) / SD(i, t-1))$$

(ただし $\lambda = 5$ は $\lambda = 7$ の場合)

TWM: 世界輸入 (国別)

SSC: 総供給能力 (産業別)

PEW: ドル建て輸出価格指数 ()

SD: 総需要 ()

PYB: 円建て輸出価格指数 ()

i		R ²	d.w	S	a	b	C	d
1	食料品	0.8984	1.2961	0.050247	-3.26444	1.21531 (2.72)		
2	繊維	0.9889	1.7511	0.020670	-1.42182	1.07593 (15.45)	0.623071 (2.21)	
3	化学	0.9960	1.2682	0.038225	-4.65256	1.71346 (13.16)	0.802559 (2.61)	
4	金属	0.9974	2.2831	0.026751	-4.39287	1.72066 (21.41)		
5	機械	0.9934	0.7052	71.8082	-1257.98	0.0465481 (3236)		328.441 (1.41)
6	その他	0.9898	0.6779	0.0354447	-3.53958	1.44151 (23.81)	1.64312 (3.57)	

(27)

5.6 輸入関数

$$(1) \text{ 食料品 } YUNU(1,t) = -74.0671 + 0.11406 * CR(1,t) - 209.145 * PYN(1) / PDU(1) \\ (7.49) \quad (-1.38)$$

$$-5.44055 * TARIFF(t) + 1.06961 * LIB(t) \\ (-1.99) \quad (1.89)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9939, \quad d.W = 1.3537, \quad S = 23.2662$$

$$(2) \text{ 繊維原料 } \log(YUNU(2,t)) = 0.214812 + 0.635748 \log D O_1(t) - 0.480574 \log(PYN(2)) \\ (5.52) \quad (-1.11)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9448, \quad d.W = 2.0898, \quad S = 0.0216353$$

$$(3) \text{ 金属原料 } YUNU(3,t) = 34.2921 + 0.0543343 * DOI(1,t) \\ (17.65)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9860, \quad d.W = 1.9833, \quad S = 50.5908$$

$$(4) \text{ その他原料 } \log YUNU(4,t) = -1.45826 + 1.21215 \log(0.673126 + 0.266266 * DOI(4,t)) \\ (40.25)$$

$$+ 62.7621 + 0.274953 * DOI(5,t)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9954, \quad d.W = 1.2602, \quad S = 0.0100304$$

$$(5) \text{ 鉱物性原料 } YUNU(5,t) = -112.02 + 0.266571 * PD(9,t) \\ (71.2)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9985, \quad d.W = 0.6147, \quad S = 18.5501$$

$$(6) \text{ 化学製品 } YUNU(6,t) = 150.456 + 0.026169 * ISD(5,t) - 60.9675 * PYN(6) / PDD(6) \\ (29.97) \quad (-0.82)$$

$$-81.5383 * SSC(5,t) / ISD(5,t) \\ (-139)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9950 \quad d.w = 2.4812 \quad F = 8.10288$$

$$(7) \text{ 板状機番 } \log YUNU(7,t) = -2.57114 + 1.05689 \log IP(t) - 0.927973 \log PYN(7) / PDD(6) \\ (7.52)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9518 \quad d.w = 1.0888 \quad F = 0.170357$$

$$(8) \text{ その他 } YUNU(8,t) = -106.793 + 0.0283881 * Q(t) \\ (13.23)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9595 \quad d.w = 1.6538 \quad F = 48.6729$$

PYN : ドル建て輸入価格 (品目別)

PDD : 生産者価格 (品目別)

TARIF : 関税率 (食料品)

LIB : 自由化率

DOI : 国内生産額 (産業別)

ISD : 総需要額 (産業別)

IP : 民間設備投資額

SSC : 総供給能力 (産業別)

5.7 総需変予測内数 算式

$$ESV_t = (1 + W_1 \cdot GRD_{t-1} + (1 - W_1) \cdot GRAD_{t-1}) \cdot SD_{t-1}$$

GRD_{t-1} = SD の 5 年平均の ΔR

$GRAD_{t-1}$ = SD の前年の ΔR

産業分類	W_1	W_2
(1) 農林水産	0.196	0.204
(2) 鉱業	0.053	0.947
(3) 食料品	0.423	0.577
(4) 繊維・木材	0.482	0.518
(5) 化学	0.295	0.705
(6) 金属	0.247	0.753
(7) 機械	0.240	0.760
(8) 電気・機械	0.047	0.953
(9) エネルギー	0.625	0.375
(10) 建設・設備	0.294	0.706
(11) 運輸・通信	0.302	0.698
(12) 商業	0.389	0.611
(13) 金融・保険	0.627	0.373
(14) サービス	0.364	0.636

(50)

裏面白紙

SOxフローチャート説明

18部門(最終エネルギー消費)

農林水産
鉱業
建設
食料
繊維
紙・パ
化学
石油石炭
窯業土石
鉄鋼
非鉄
金属機械
その他製造
鉄道
運輸
電気
ガス
その他非製造+家庭用暖ちゅう房

5部門(転換用エネルギー消費)

練豆炭
コークス・鉄鋼用
都市ガス
石油精製
火力発電

消費燃料

石炭
一般炭
原料炭
石油
原油
軽油
重油(A, B, C)
その他
練豆炭
コークス
都市ガス
その他(LNG, LPG, ……)
電気

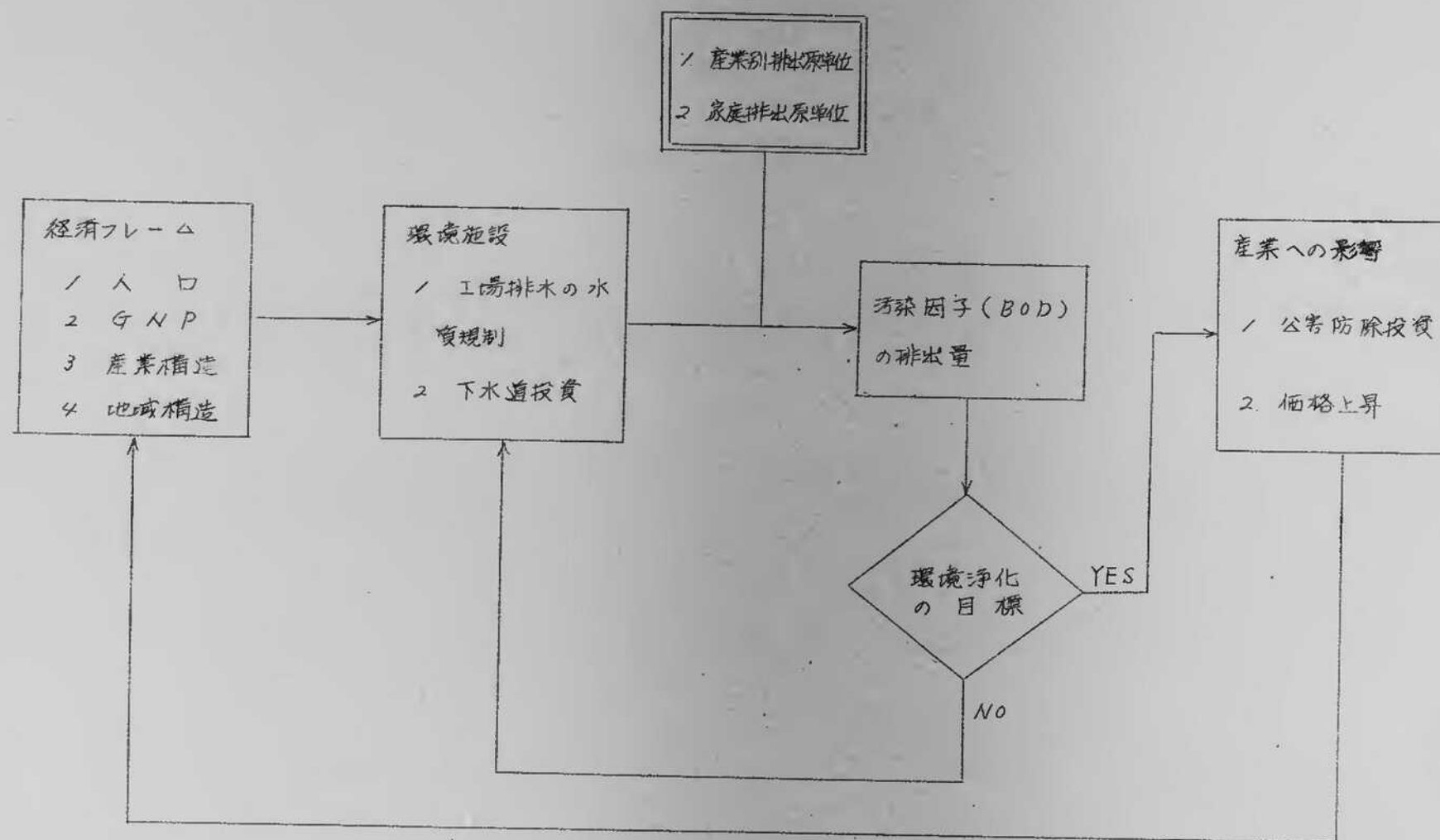
精製用原油油種(36種)

(中東) サウジアラビア アラビアンライト (南米) スマトラ スマトラ
アラビアンヘビー ミナス系
アラビアンメディウム ジュリー
フェイト ニューギニア クラモノ
イラン イランライト ホルネオ セリア
イランヘビー カリタマン アニュー
タリウス (アフリカ) アラブ エルモルガン
ササン ガセンダ
ロスタム リビア
イラク ナイジェリア
中立 カフジ (大洋) オーストラリア
ブート (北米) アメリカサン・ノーキン
ワフラ コーリンガ
アミノイル (ソビエト) エハビンスカヤ
カタル (南米) ウェネズエラディファナー
トバイ ファーター ウェネズエラドノフト
アブ・ダビ マーバン
サウム
ウムシャイフ
オマーン

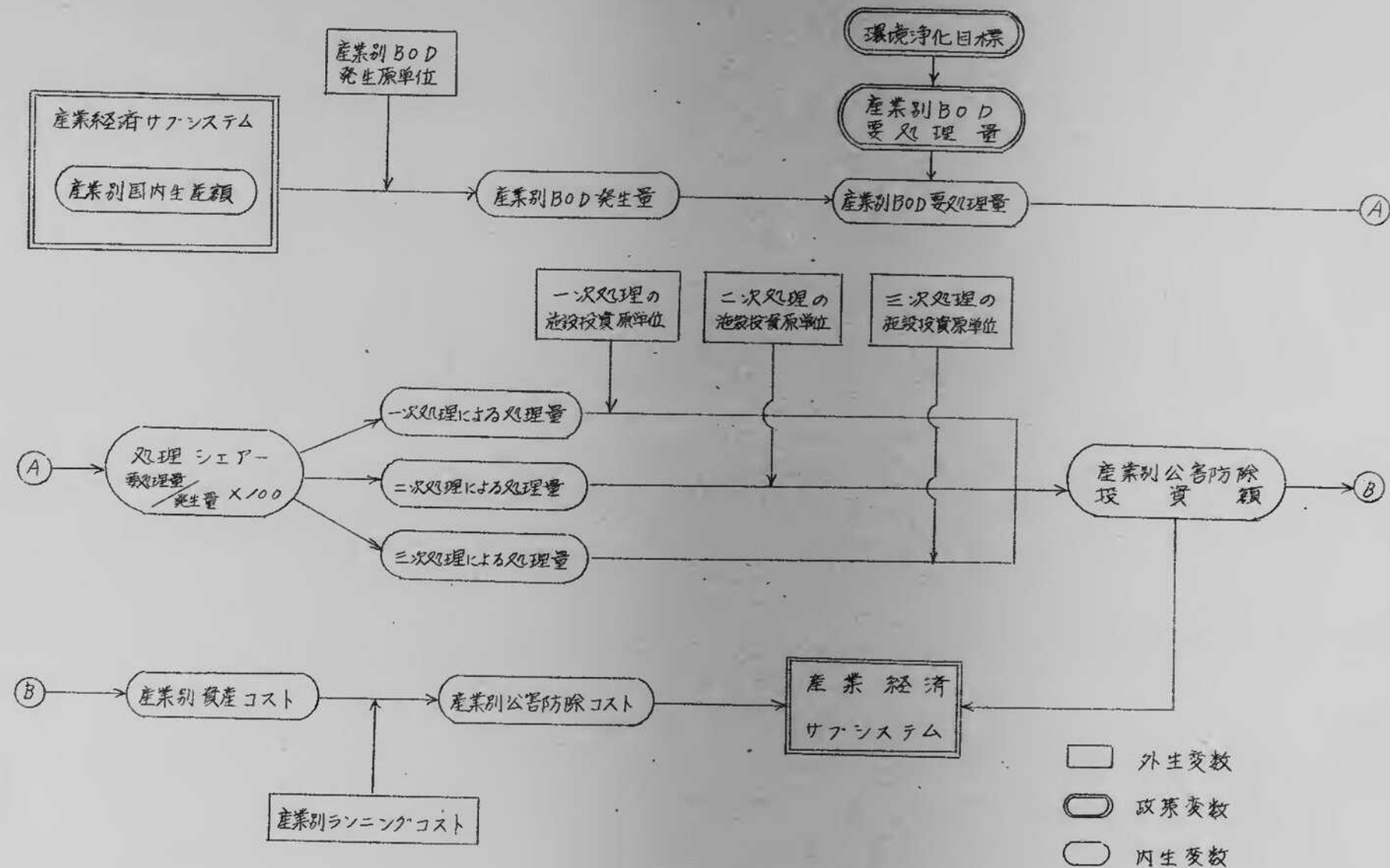
(32)

裏面白紙

6.2 水質汚濁フローチャート



産業排水のBODフローチャート



家庭排水のBOD負荷量

1 計算方法

$$\begin{cases} \text{発生量} = N \times (g_1 + g_2) \\ \text{処理量} = \sum_{i=1}^5 N \times g_1 \times \alpha_i \times \beta_i + N \times g_2 \times \gamma_1 \times \gamma_2 \\ \text{排出量} = \text{発生量} - \text{処理量} \end{cases}$$

N 人口数

g_1 1人当りし尿のBOD排出原単位

g_2 1人当り雑排水のBOD排出原単位

α_i し尿の処理形態別シェア

- α_1 公共下水道処理
- α_2 し尿処理施設処理
- α_3 農村還元処理
- α_4 海洋処分処理
- α_5 し尿浄化槽処理
- α_6 未処理

β_i 各処理方法におけるし尿BOD除去率

β_1	90%
β_2	70
β_3	100
β_4	0
β_5	50
β_6	0

(注) 建設省資料による。

γ_1 雑排水の下水道処理シェア

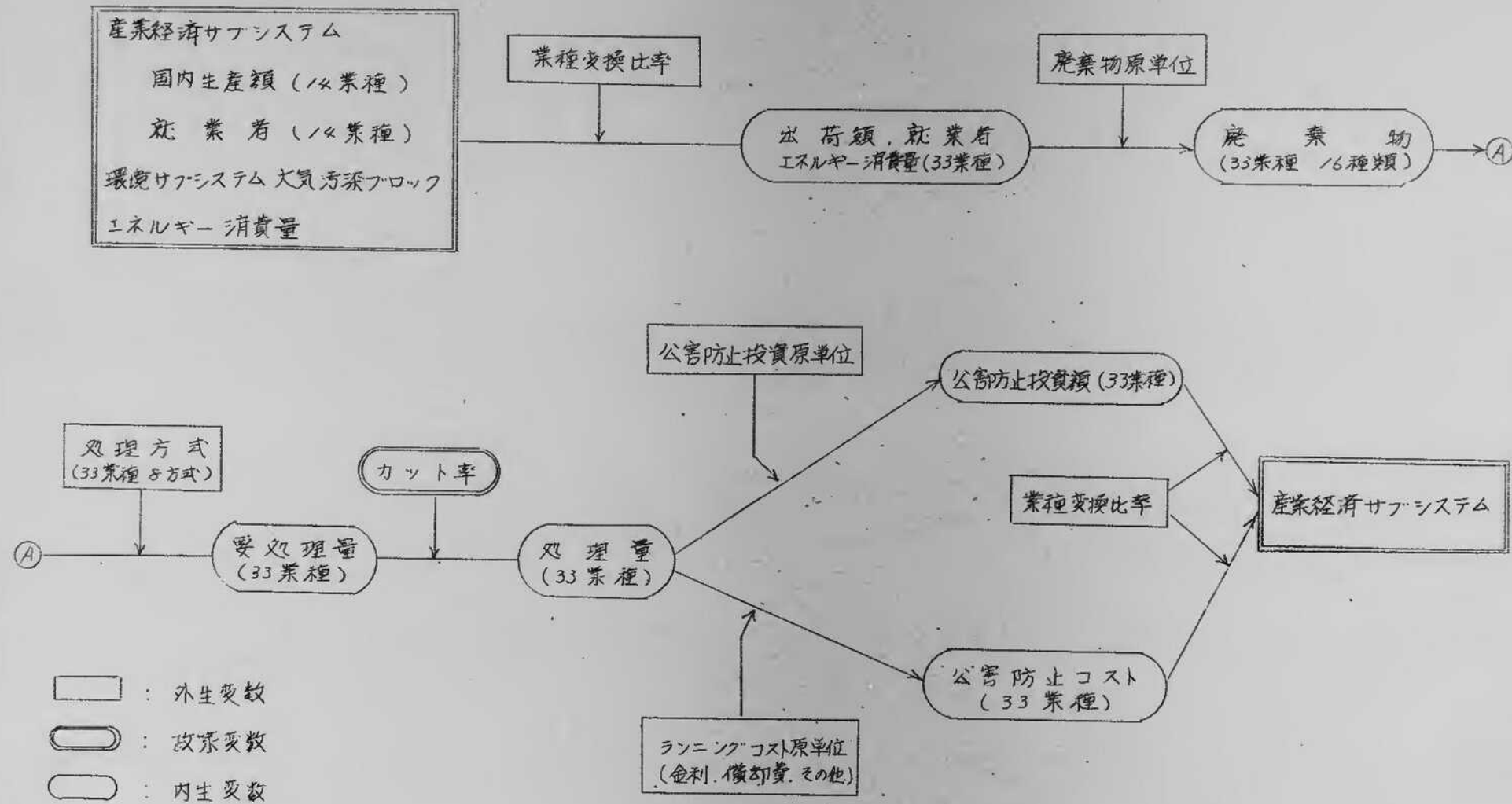
γ_2 下水道によるBOD除去率 (= 90%)

(35)

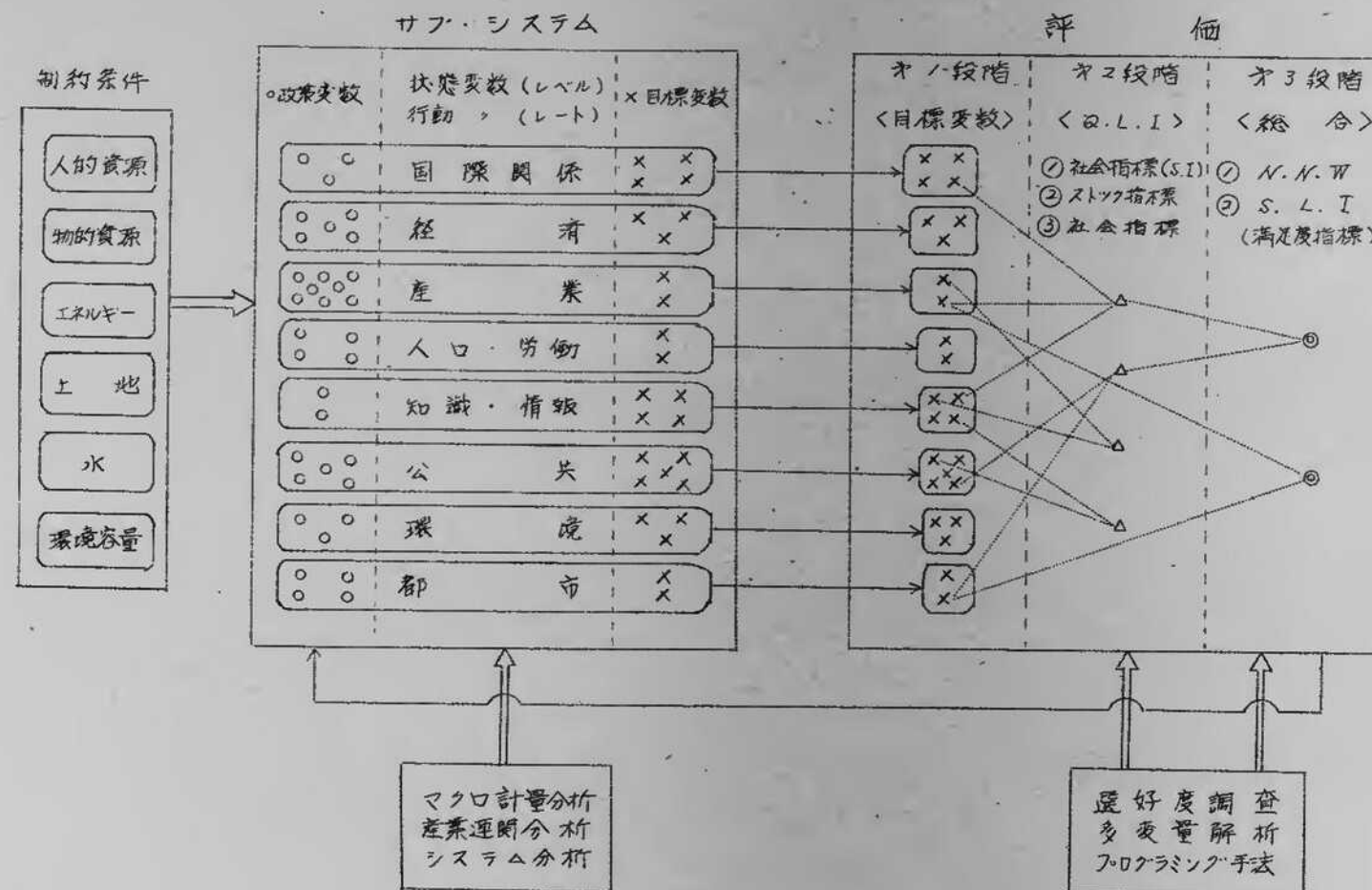
〔産業別処理パターン〕

タイプ	業種	除去率 $\left(\frac{\text{処理量}}{\text{汚生量}} \times 100 \right)$		
		80%以上	80%～90%	90%以上
I	紙パルプ	二次処理 (活性汚泥処理)	砂濾過処理	活性炭吸着処理
II	食料品 繊維 化学 皮革 鉄鋼	二次処理 (活性汚泥処理)		砂濾過処理
III	その他	二次処理 (活性汚泥処理)		

6.3 産業廃棄物フローチャート



7 COSMOの構想図



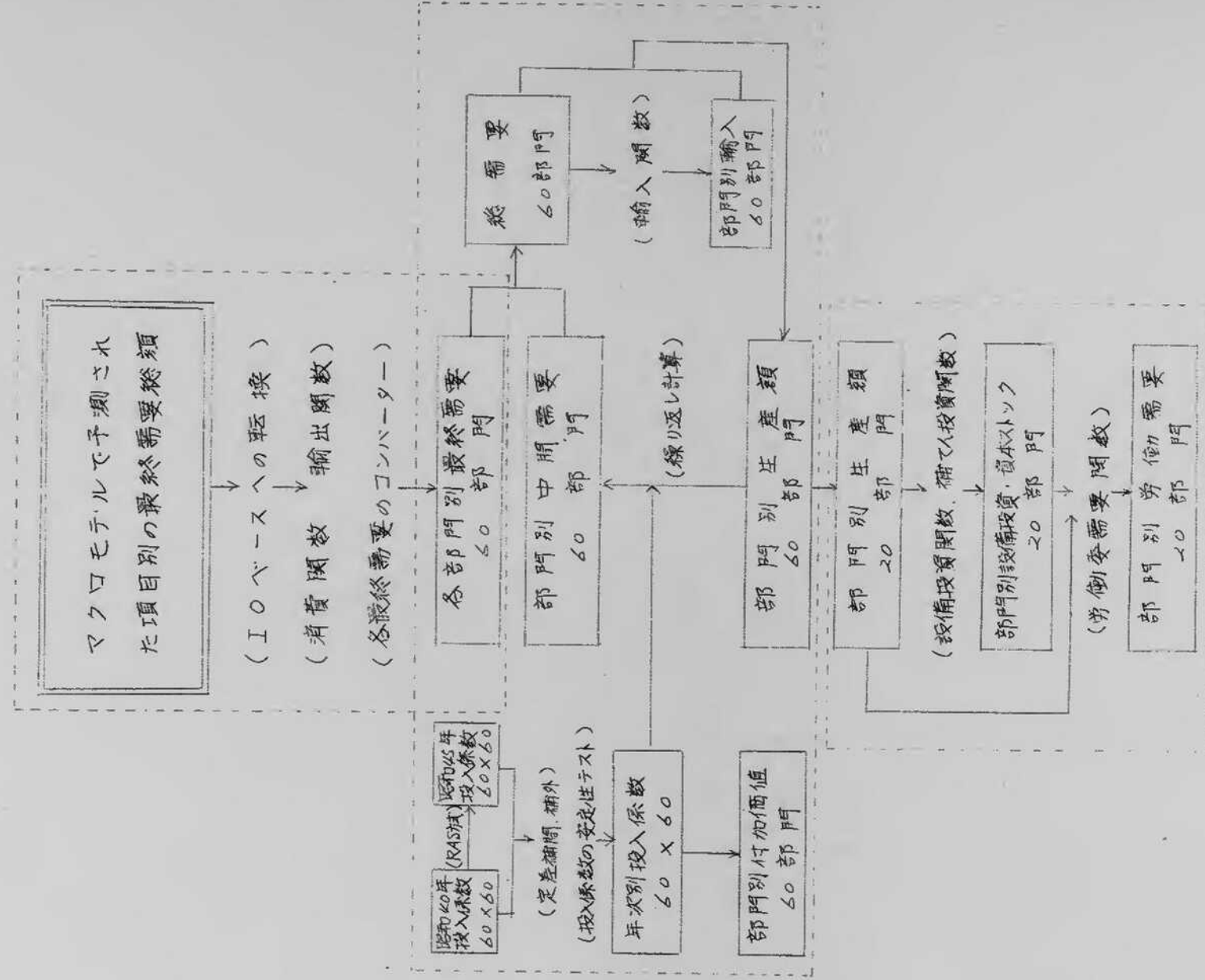
産業連関モデル—1972(案)

昭和47年11月2日

経済企画庁 総合計画局

裏面白紙

産業連関モデルの構造



2 産業連関モデル構造方程式

/ 最終需要の推定

(1) 類別消費着物価関数

$$P_{cj} = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} \bar{P}_c \quad j = 1 \sim 20$$

(2) 類別消費関数

$$\log \hat{C}_j = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} \log \bar{C} + \alpha_{2j} \log P_{cj}/\bar{P}_c$$

(3) I-Oベースへの変換および合計調整 $C_j^* = \beta_{cj} \hat{C}_j$, $C_j = \frac{C_j^*}{\sum C_j^*} \cdot \bar{C}$ $j = 1 \sim 20$

(4) 品目別・類別消費支出

$$C_{ij} = C_{ij}^0 + C_{ij} (C_j - C_j^0), C_i = \sum_j C_{ij}$$

 $i = 1 \sim 60$ (以下同じ), $j = 1 \sim 20$ C_{ij}^0, C_j^0 は 40 年実績額

(5) 品目別家計外消費支出

$$C_{sc} = C_{sc} \cdot \bar{C}_s$$

(6) 品目別政府の財貨サービス経常購入

$$C_{gi} = C_{gi} \cdot \bar{C}_g \quad j = 1 \sim 4$$

(7) 品目別政府固定資本形成

$$I_{gi} = g_{gi} \cdot \bar{I}_g \quad j = 1 \sim 11$$

(8) 品目別個人住宅投資

$$I_{hi} = h_{hi} \cdot \bar{I}_h$$

(9) 品目別在庫純増

$$J_i = \gamma_i \cdot \bar{J}$$

(10) 品目別民間設備投資

$$I_{pi} = \rho_i \cdot \bar{I}_p$$

(11) 類別輸出関数

$$\log \hat{E}_{cj} = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} \log \bar{P}_{cj}/\bar{P}_c + \alpha_{2j} \log \bar{T}_{uj}$$

 $j = 1 \sim 6$

(12) 合計調整

$$E_{cj} = \frac{\hat{E}_{cj}}{\sum \hat{E}_{cj}} \cdot \bar{E}_c \quad j = 1 \sim 6$$

(13) 品目別類別財貨輸出

$$E_{cij} = \bar{E}_{cij} + e_{cij} (E_{cj} - \bar{E}_{cj}), E_{ci} = \sum_j E_{cij}$$

 $j = 1 \sim 6$ $\bar{E}_{cij}, E_{cj}^0$ は 40 年実績額

(14) 品目別貿易外収入

$$E_{sa} = e_{sa} \cdot \bar{E}_s$$

(15) 品目別持帰

$$E_{pi} = e_{pi} \cdot \bar{E}_p$$

(16) 品目別財貨サービスの輸出

$$E_i = \bar{E}_{ci} + \bar{E}_{si} + \bar{E}_{pi}$$

(17) 品目別最終需要

$$F_{di} = C_i + C_{si} + C_{gi} + I_{gi} + I_{hi} + J_i + I_{pi} + E_i$$

2 中間需要、生産、輸入の推定

(18) 品目別需給均衡式

$$\sum a_{ij} X_0 + F_{di} = X_i + M_i^*$$

(19) 品目別輸入関数

$$M_i^* = \alpha_0 + \alpha_1 (X_i + M_i^*)$$

(2)

3 資本・労働関係

(20部門分類 ただし「分類不明」を除く)

(20) 設備投資関数

$$I_{Pt}^* = \alpha_{0t} + \alpha_{1t} X_t + \alpha_{2t} K_{Pt-1}^* + \alpha_{3t} I_{Pt-1}^*$$

(21) 補てん投資関数

$$R_{Pt} = \alpha_{0t} + \alpha_{1t} I_{Pt-1}^* + \alpha_{2t} K_{Pt-1}^*$$

(22) 相資本ストック

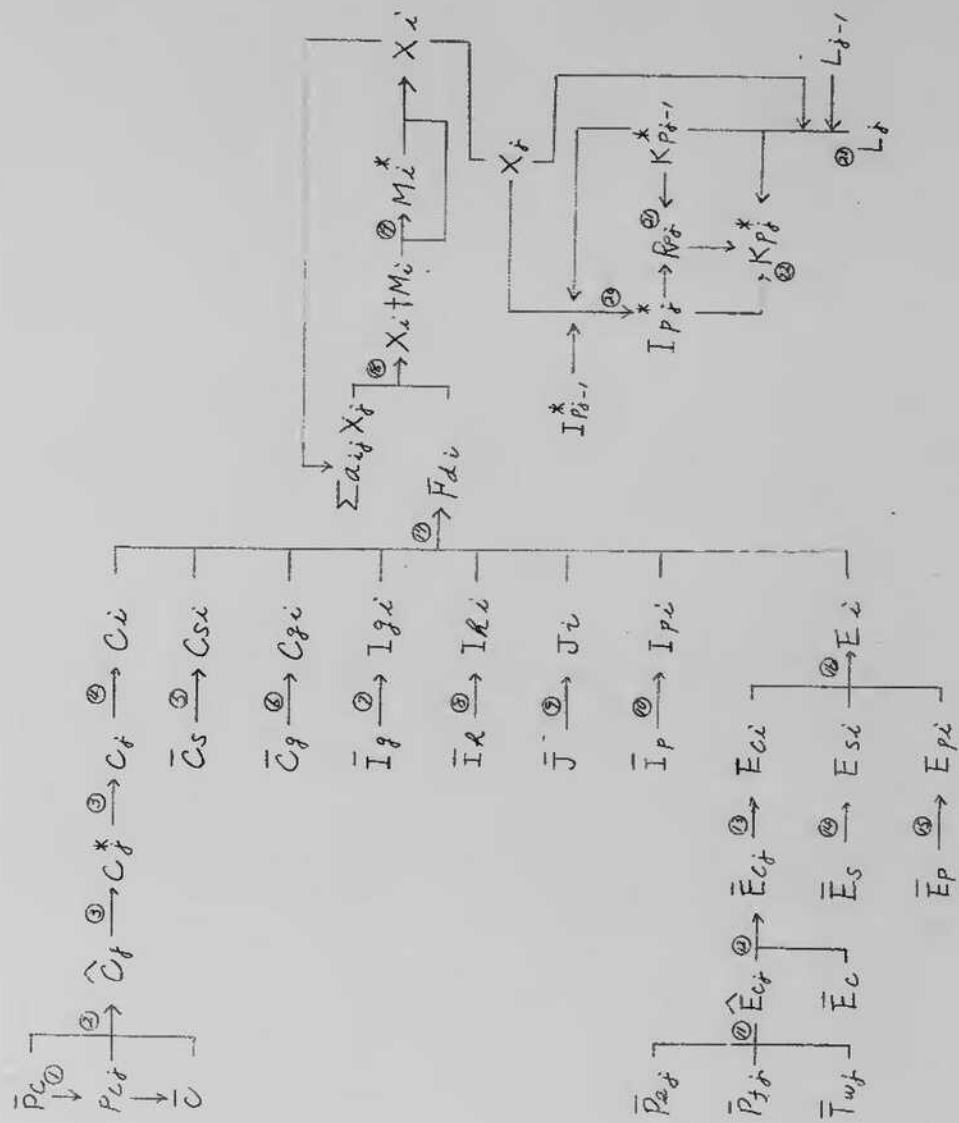
$$K_{Pt}^* = K_{Pt-1}^* + I_{Pt}^* - R_{Pt}$$

(23) 労働需要関数

$$\begin{aligned} \log_{10} L_t = & \alpha_{0t} + \alpha_{1t} \log_{10} X_t + \alpha_{2t} \log_{10} K_{Pt-1}^* \\ & + \alpha_{3t} \log_{10} L_{t-1} \end{aligned}$$

(3)

3 產 業 連 関 モ デ ル の 因 果 序 列 図



(注) 番号は上記方程式の番号を示す。

(4)

産業連関モデル記号一覧表

4. 外生変数

記号	名	称	単 位	備 考
P_c	個人消費支出デフレター		40年 = 1	*
C	個人消費支出		40年恒格10億円	*
C_s	家計外消費支出		"	*
C_{gj}	使途別政府の財貨サービス経常購入		"	* $j = 1 \sim 4$
I_{gj}	使途別政府固定資本形成		"	* $j = 1 \sim 11$
I_R	民間住宅投資		"	*
J	在庫純増		"	*
I_p	民間設備投資		"	*
E_c	財貨の輸出		"	*
E_s	貿易外収入		"	*
E_p	特 需		"	*
P_{ej}	類別輸水物価指数		40年 = 1	$j = 1 \sim 6$
P_{sj}	類別世界輸水物価指数		"	"
T_{wj}	類別世界輸水額		40年恒格100万ドル	自由主義国から自由主義 国への輸出

(注) 備考欄の*はマクロモデルから得られる推定値を示す。

B 内生変数

記号	名	単 位	備 考
P_{Cj}	類別個人消費支出デフレター	40年=1	$j=1\sim20$
C_j	類別個人消費支出	40年価格, 10億円	"
C_{Cj}, C_i	品目別類別個人消費支出	"	$i=1\sim6, j=1\sim20$
C_{Cj}	品目別家計外消費支出	"	$i=1\sim60$
C_{Gj}	品目別政府の財貨サービス経常購入	"	"
I_{Gj}	品目別政府固定資本形成	"	"
I_{Hj}	品目別民間住宅投資	"	"
J_i	品目別在庫純増	"	"
I_{Pj}	品目別民間設備投資	"	"
E_{Cj}	類別財貨の輸出	"	$j=1\sim6$
E_{Cj}, E_{Ci}	品目別類別財貨の輸出	"	$i=1\sim60, j=1\sim6$
E_{Si}	品目別貿易外収入	"	$i=1\sim60$
E_{Pi}	品目別特需	"	"
E_j	品目別財貨サービスの輸出	"	"
F_{Li}	品目別最終需要	"	"
M_i^*	品目別財貨サービスの輸入	"	関税を含む
X_i	品目別生産額	"	"
I_{Pj}^*	部門別民間設備投資	"	$j=1\sim20$ 工事ベース
X_j	部門別生産額	"	"
K_{Pj}^*	部門別民間粗資本ストック	"	工事ベース
R_{Pj}	部門別民間純てん投資	"	"
L_j	部門別就業者数	1000人	労働ベース

(6)

その他

記号	名	称	備	考
C_{ij}	品目別類別個人消費支出の限界係数		$i=1\sim 60, j=1\sim 20$	
$C_{s,i}$	家計外消費支出の構成比		$i=1\sim 60$	
$C_{g,i,j}$	政府の国債サービス経常購入の類別構成比		$i=1\sim 60, j=1\sim 4$	
$I_{g,i,j}$	政府固定資本形成の類別構成比		$i=1\sim 60, j=1\sim 11$	
k_i	民間住宅投資の構成比		$i=1\sim 60$	
r_i	在庫純増の構成比		"	
k_i	民間設備投資の構成比		"	
ec_{ij}	品目別類別国債の輸出の限界係数		$i=1\sim 60, j=1\sim 6$	
$e_{s,i}$	貿易外収入の構成比		$i=1\sim 60$	
$e_{p,i}$	特需の構成比		"	
$O_{i,j}$	投入係数		$i=1\sim 60, j=1\sim 60$	

(7)

裏面白紙

5. パラメータ -

(1) 消費関数 $[\log e C_j = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} \log e C + \alpha_{2j} \log e P_{Cj}/P_C]$ ただし、4, 10, 20 類別 $C_j = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} C + \alpha_{2j} P_{Cj}/P_C + \alpha_{3j} C_{j-1}$ 16 類別 $\log C_j = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} \log C + \alpha_{2j} \log P_{Cj}/P_C + \alpha_{3j} \log C_{j-1}$

類別	α_{0j}	α_{1j}	α_{2j}	α_{3j}	$\bar{R}^2$	S	d	推定期間
1 穀類	外	生						
2 野菜・果物類	2,844.85	0.37232 (5.83)	-0.38180 (2.44)		0.873	0.038	0.51	28-45年
3 魚介類	-0.21251	0.67926 (14.36)	-0.32464 (-2.90)		0.922	0.027	0.77	28-45
4 肉・乳・卵・豆類	203.900	0.01597 (1.32)	-45.525 (-1.76)	0.72990 (3.30)	0.998	20.56	1.10	29-45
5 加工食品	-2,030.91	0.25110 (31.40)	-1.32220 (-10.39)		0.995	0.019	1.72	28-45
6 調味料	3,192.25	0.22062 (4.10)	-0.97169 (-4.54)		0.950	0.026	1.19	28-45
7 酒類	-5,163.49	1.17063 (13.02)	-0.45163 (-1.55)		0.992	0.032	0.67	28-45
8 嗜好食品	-11,407.02	1.13240 (25.44)	-0.62627 (-9.22)		0.999	0.016	1.42	28-45
9 PC 用紙	-1,392.50	0.22259 (2.22)		0.55097 (4.49)	0.997	0.0235	2.34	29-45
10 外食・娯楽・他消費	240.309	0.01355 (3.31)	-3.8237 (-2.22)	0.52798 (3.86)	0.947	9.94	1.65	29-45
11 被服費	1,420.94	0.63222 (5.27)	-1.65795 (-2.25)		0.928	0.047	0.76	28-45
12 光熱費	0.22153	0.57220 (15.43)	-1.38675 (-12.45)		0.997	0.027	1.12	28-45
13 水道料	-6,460.50	1.09209 (34.24)	-0.76345 (-2.03)		0.926	0.058	1.52	28-45
14 近代家賃	-1,116.18	0.29194 (12.09)			0.998	0.017	1.26	28-45
15 家具什器	-13,349.1	2.02197 (56.70)			0.995	0.067	0.27	28-45
16 保健衛生	-4,299.75	0.96509 (4.01)	-0.35237 (-1.09)	0.31223 (1.56)	0.999	0.024	1.11	28-45
17 交通通信費	-8,406.60	1.42118 (69.36)	-0.73136 (-3.40)		0.998	0.033	1.27	28-45
18 娯楽・文化費	-7,045.42	1.44299 (59.2)	-0.25428 (-1.28)		0.992	0.048	0.63	29-45
19 教育費	-3,566.02	1.01552 (21.14)			0.963	0.022	0.54	28-45
20 雑費	673.297	0.04609 (29.59)	-2.5697 (-1.33)		0.989	33.11	0.24	28-45

(8)

裏面白紙

(2) 消費着物価指数 $[P_{Cj} = \alpha_{0j} + \alpha_{1j} P_C]$

類別	α_{0j}	α_{1j}	R^2	S	d	推定期間
1 穀類	0.06332	0.96510 (15.47)	0.933	0.052	0.966	28-45年
2 野菜果物類	-0.66354	1.60006 (25.76)	0.975	0.054	1.200	28-45
3 魚介	-0.59097	1.61390 (32.68)	0.984	0.042	0.561	28-45
4 肉卵類	0.13654	0.52047 (52.64)	0.985	0.019	0.907	28-45
5 加工食品	-0.36164	1.35424 (42.57)	0.971	0.027	0.950	28-45
6 調味料	0.61601	0.38809 (44.70)	0.927	0.022	1.64	28-45
7 酒類	0.75554	0.28083 (4.87)	0.654	0.032	0.45	33-45
8 嗜好食品	0.20229	0.20316 (6.22)	0.939	0.012	0.80	28-45
9 住宅	外注					
10 衣食費その他消費財	-0.16721	1.17902 (38.84)	0.928	0.027	0.12	28-45
11 衣服費	0.35225	0.66668 (10.64)	0.962	0.027	0.34	28-45
12 光熱費	0.63203	0.33810 (2.60)	0.769	0.037	0.35	28-45
13 水道料	0.04284	0.91979 (19.84)	0.959	0.039	0.52	28-45
14 現代家賃	-0.75117	1.74769 (30.14)	0.982	0.049	0.39	28-45
15 家具什器	0.03956	0.27138 (15.04)	0.930	0.015	0.89	28-45
16 保健衛生	0.23259	0.73621 (40.47)	0.990	0.015	2.01	28-45
17 交通通信費	0.09606	1.00905 (22.38)	0.967	0.038	1.08	28-45
18 娯楽交際費	-0.35710	1.36937 (62.91)	0.996	0.018	1.44	28-45
19 教育費	-0.26211	1.24211 (43.94)	0.991	0.024	0.74	28-45
20 雑費	0.03464	0.76938 (37.24)	0.998	0.009	0.13	28-45

(9)

裏面白紙

(3) 輸出関数

$$\log E(I) = \alpha_0 + \alpha_1 \log T W J + \alpha_2 \log (PEJ/PFJ)$$

但し / 原料は $\log E(I) = \alpha_0 + \alpha_1 \log T W J + \alpha_2 \log (PEJ/PFJ)$ の輸出

類別	Const	TW	PEJ/PFJ	米の輸出	$\bar{R}^2$	S	d.W	推定期間
1 食料	-4.266	0.872 (3.13)	-0.441 (-1.24)	0.064 (4.98)	0.825	0.049	1.94	33~45
2 繊維	-3.347	1.089 (19.40)	-0.901 (-4.09)		0.986	0.038	1.77	31~45
3 化学	-10.343	1.672 (13.21)	-0.867 (-1.72)		0.992	0.090	1.27	30~45
4 金属	-10.512	1.766 (23.54)	-2.850 (-13.08)		0.992	0.077	2.69	30~45
5 機械	-12.006	1.854 (18.02)	-1.435 (-5.95)		0.994	0.073	1.41	33~45
6 其他	-6.101	1.246 (51.24)	-0.997 (-6.08)		0.996	0.026	1.99	34~45

(40)

裏面白紙

(4) 輸入関数 ($M_i = \alpha_{0i} + \alpha_{1i}(X_i + M_i)$)

	α_{0i}	α_{1i}	R^2	S	α_{1i}	推定期間
1. 一般作物	-1043.55	0.48970 (8.07)	0.832	16.53	0.998	32-45
2. 工業作物	-8114.89	0.85126 (20.87)	0.971	10.80	1.06	32-45
3. 繊維用畜産	-440886	1.02670 (243.30)	0.999	0.360	0.97	32-45
4. その他の畜産等	-575901	0.01471 (11.10)	0.904	1.075	1.02	32-45
5. 林業	-1325.65	1.48411 (2.98)	0.828	50.42	1.31	32-45
6. 水産業	-273042	0.06272 (2.71)	0.818	2.209	1.15	32-45
7. 石炭	-234.251	1.14888 (23.84)	0.978	12.31	0.84	32-45
8. 鉄鉱石	-782672	1.00539 (77.15)	1.000	0.602	0.75	32-45
9. 非鉄金属鉱石	-387688	0.90181 (62.31)	0.997	3.973	0.59	32-45
10. 原油・天然ガス	-7.00386	0.79308 (381.49)	0.899	2.892	0.25	32-45
11. その他鉱産物	-12.0072	0.22314 (25.73)	0.981	5.204	0.68	32-45
12. と畜肉酪農品	-19.5356	0.12940 (18.23)	0.946	7.562	2.11	32-45
13. 精穀・製粉	未生					
14. 水産食品	-409865	0.13952 (10.47)	0.893	6.102	1.15	32-45
15. その他の食料品	-102.393	0.12802 (17.12)	0.966	13.12	1.76	32-45
16. 飲料	-585166	0.01497 (8.69)	0.851	1.813	0.51	32-45
17. 繊維	-353455	0.01303 (11.72)	0.913	0.435	1.78	32-45
18. 天然繊維紡績	-70.7763	0.16339 (3.49)	0.462	9.589	0.85	32-45
19. 化学繊維紡績	-0.46350	0.00276 (3.62)	0.483	0.372	1.88	32-45

11)

	Δ02	Δ12		R ²	Δ	Δ. 10	推定期間
20. その他繊維製品	-5.1369	0.04003 (7.381)		0.805	9.129	0.63	32-45
21. 繊維製品	-5.54794	0.01621 (4.32)		0.840	2.581	0.58	32-45
22. 製林・木製品	-4.90765	0.06776 (13.44)		0.933	6.775	0.98	32-45
23. 家具	-0.34670	0.00203 (7.03)		0.788	0.268	1.08	32-45
24. パルプ・紙	-9.04872	0.03552 (15.39)		0.948	4.920	1.25	32-45
25. 印刷出版	-4.90766	0.01683 (6.60)		0.766	3.328	0.41	32-45
26. 皮革皮革製品	-5.38855	0.11265 (9.23)		0.866	1.540	0.48	32-45
27. ゴム製品	-0.24941	0.00575 (11.13)		0.904	0.350	1.36	32-45
28. 基礎及中間化学製品	2.9.8249	0.03276 (9.81)		0.968	7.445	1.43	32-45
29. 油脂及最終化学製品	-7.1.2866	0.18489 (14.11)		0.938	26.98	0.64	32-45
30. 石油製品	3.3.1030	0.08605 (17.26)		0.958	13.22	1.33	32-45
31. 石炭製品		0.1040 (平均輸入依存度)					
32. 黒炭・土石製品	1.60544	0.0713 (4.37)		0.753	2.031	0.70	32-45
33. 鉄鋼一次製品	輸入依存度大						
34. 圧延鋼・鉄鋼製品		0.0035 (平均輸入依存度)					
35. 非鉄金属一次製品	-1.3.2333	0.18996 (14.09)		0.952	18.74	2.04	32-45
36. 金属製品	2.3.2139	0.00569 (12.96)		0.928	1.540	1.86	32-45
37. 一般機械	7.3.8245	0.03451 (11.32)		0.907	24.21	1.03	32-45
38. 電気機械	-7.4.442	0.02549 (12.34)		0.921	19.11	1.38	32-45
39. 自動車	7.0.231	0.00384 (11.54)		0.911	2.280	1.38	32-45

0.22

	α_{0i}	α_{1i}	R^2	S	$d.f.$	推定期間
40. その他の輸送機械	-198330	0.05726 (6.40)	0.754	13.49	1.94	32-45
41. 精密機械	-708681	0.08930 (15.53)	0.849	5.168	1.72	32-45
42. その他の製造業	-586153	0.03614 (22.53)	0.975	3.932	1.25	32-45

157

裏面白紙

(5) 設備投資関数 $[I_{ij} = \alpha_{0i} + \alpha_{1i} X + \alpha_{2i} X^2 + \alpha_{3i} K_{i-1}^* + \alpha_{4i} I_{i-1}^*]$

類別	constant	X	K_{i-1}^*	I_{i-1}^*	R^2	α	αW	推定期間
1. 農林水産業	-660.912 (3.32)	0.16117 (3.32)		0.86069 (7.25)	0.977	44.67	2.315	29-45
2. 鉱業	-63.3129 (3.66)	0.27733 (3.66)		0.27853 (1.35)	0.932	15.83	1.955	29-45
3. 食料品	-129.527 (1.91)	0.04339 (1.91)		0.61360 (2.05)	0.936	28.71	2.115	29-45
4. 繊維	-60.6623 (2.07)	0.04168 (2.07)		0.79559 (3.24)	0.903	24.97	1.797	29-45
5. 化学工業	-3.01965 (3.68)	0.42114 (3.68)	-0.65921 (-3.10)	0.59021 (2.43)	0.926	16.3599	0.947	29-45
6. 化学	7.96155 (5.53)	0.38264 (5.53)	-0.50777 (-4.54)	1.03396 (5.14)	0.978	32.233	1.931	29-45
7. 一次金属	58.7904 (9.89)	0.19639 (9.89)	-0.27136 (-7.39)	0.51717 (5.81)	0.991	32.465	2.53	29-45
8. 金属製品	-8.16435 (2.18)	0.03719 (2.18)		0.57178 (1.96)	0.976	11.413	1.256	29-45
9. 一般機械	-4.22915 (1.88)	0.07047 (1.88)	-0.18860 (-6.86)	0.37247 (4.24)	0.994	8.52	1.90	29-45
10. 電気機械	35.6701 (4.29)	0.046654 (4.29)	-0.07873 (-1.90)	0.55901 (3.32)	0.945	31.354	1.459	29-45
11. 輸送用機械	42.7538 (3.63)	0.16889 (3.63)	-0.29135 (-2.12)	0.32651 (1.39)	0.949	46.493	1.980	29-45
12. 其他製造業	-50.1201 (1.99)	0.08842 (1.99)	-0.1598 (-1.16)	0.70470 (2.82)	0.961	61.891	1.142	29-45
13. 建設業	-44.0668 (2.52)	0.02464 (2.52)		0.61072 (2.55)	0.980	25.84	1.258	29-45
14. 電気・ガス・水道	173.495 (4.33)	$X+X^2$ 0.39420 (4.33)	-1.23737 (-3.50)	0.63214 (3.32)	0.975	29.93	1.85	29-45
15. 商業	-86.8278 (3.97)	0.07753 (3.97)		0.40547 (2.20)	0.978	54.08	1.63	29-45
16. 不動産	-158.193 (5.74)	0.168125 (5.74)			0.939	27.21	1.403	29-45
17. 運輸通信	-24.2648 (6.86)	0.25126 (6.86)	-1.12214 (-2.46)		0.994	23.44	2.033	29-45
18. 金融保険	-27.9452 (3.61)	0.09937 (3.61)	-0.12962 (-2.42)	0.12949 (3.68)	0.965	12.68	1.893	29-45
19. サービス	-19.7456 (2.17)	0.05942 (2.17)		0.63989 (2.45)	0.967	56.14	1.827	29-45

(14)

例: 補てん投資関数 $[R_{pi} = \alpha_0 + \alpha_1 I_p^* + \alpha_2 K_{p-1}^* + \alpha_3 K_{p-1}^*]$

業 別	const	I_p^*	K_{p-1}^*	$\bar{R}^2$	d	d.W	推定期間
1. 農林水産業	-194188		0.0546 (13.55)	0.921	8155	2.631	29-45
2. 鉱 業	-209993		0.0907 (16.55)	0.722	20261	1.712	29-45
3. 食料品	-113970		0.0494 (9.78)	0.8604	2968	2.693	29-45
4. 紡 織	-351420		0.0779 (10.39)	0.8699	6537	1.777	29-45
5. 石油・紙	-408230	0.12084 (2.04)	0.0598 (1.56)	0.8526	5.191	1.961	29-45
6. 化 学	-119723		0.0789 (6.49)	0.7201	28460	1.785	29-45
7. 一次金属	25.8468		0.02120 (5.65)	0.6588	23.313	1.604	29-45
8. 金属製品	-1.63888		0.02802 (14.67)	0.9305	2.107	2.6108	29-45
9. 一般機械	-613774		0.05154 (21.89)	0.9678	3.604	2.1658	29-45
10. 電気機械	-11.2656	0.31954 (5.70)		0.6629	30.072	2.5892	29-45
11. 輸送用機械	6.8531	0.1184 (10.96)		0.8816	8.928	1.6610	29-45
12. その他製造業	-3.24159		0.01741 (13.43)	0.9181	3.614	1.847	29-45
13. 建設業	-814629		0.05523 (16.81)	0.9462	8.3633	1.596	29-45
14. 電力・ガス 水道	141299		0.1185 (7.30)	0.949	7.8105	1.112	32-45
15. 商 業	-379837		0.02918 (1.44)	0.7179	277619	0.666	29-45
16. 不動産	-2.1157	0.02544 (1.13)	0.01253 (2.27)	1.9315	2.4153	1.9895	29-45
17. 運輸通信	-603053		0.07924 (10.07)	0.8625	44.683	2.455	29-45
18. 金融保険	-8.70652		0.04661 (7.10)	0.7553	11.789	2.498	29-45
19. サービス	-109935		0.04644 (1.29)	0.7068	40.961	2.308	29-45

1667.

(單位: 10億元, %)

生産額 (40年価格) 7部門

裏面白紙

中期マクロモデルー1972(案)

昭和47年8月23日

経済企画庁総合計画局

裏面白紙

注1、推定期間 昭和29年度上期～45年下期(34標本)

但し、輸入関数は、昭和29年度上期～45年度上期

注2、記号上の(・)は、対前年増加率(%表示)を表わす。

注3、変数記号の添字「- n 」は、 n 期のタイム・ラグを表わす。

注4、 R^2 は、方程式の決定係数(自由度修正済)、 S は、方程式の標準偏差。

d は、ダービン・ワトソン比、()内の数字は t -ratioを表わす。

中期マクロモデル-1972 変数一覧表 (アルファベット順)

記号	変数名	単位	デフレーター	備考
A	在庫品評価調整額	時価 10 億円		(国民所得統計年度)
A _c	法人在庫品評価調整額	"		"
A _g	政府在庫品評価調整額	"		"
A _p	民間在庫品評価調整額	"		"
A _u	個人	"		"
B _b	金融機関国債保有増減	"		(経済統計月報・日報)
B _f	海外に対する投資の増減	"		(国民所得統計年度)
B _g	政府バランスマス	"		"
C	個人消費支出	40年時価 10 億円	P _c	"
C _g	政府の財政サービス経費購入	"	P _{cg}	"
D	資本減耗引当	"	P _d	構成要素のつみあげ
D _g	政府資本減耗引当	40年時価 10 億円	P _{dg}	経済研究所・総合計画局
D _h	民間住宅資本減耗引当	"	P _{dh}	"
D _i	個人配当	時価 10 億円	P _{di}	"
D _p	民間企業資本減耗引当	40年時価 10 億円	P _{dp}	"
D _u	貯蓄性預金増減+金融機関発行額	時価 10 億円	P _{du}	(経済統計月報・日報)
E	輸出と海外からの所得	40年時価 10 億円	P _e	(国民所得統計年度)
E _s	輸出と海外からの所得	40年時価 10 億円	P _{es}	E/36
E _c	商品輸出	40年時価 10 億円	P _{ec}	(国民所得統計年度)
E _{cg}	商品輸出 (FOB)	40年時価 10 億円	P _{ecg}	E _c /36
E _g	その他の輸出	40年時価 10 億円	P _{eg}	(国民所得統計年度)
F _g	海外からの政府への移転	時価 10 億円		E _o = E - E _c
F _p	海外からの個人への移転	"		(国民所得統計年度)
Gap	需要ギャップ率	%		"
π	労働時間指数	40年 = 1.120		$C_{ap} = (V^* - V) / V^* \times 100$
λ	全国銀行貸付平均金利	%		前定内労働時間指数 × 1.120
λ _c	コール・レート	%		(経済統計月報・日報)
I _g	政府固定資本形成	40年時価 10 億円	P _{ig}	(国民所得統計年度)
I _h	民間住宅投資	"	P _{dh}	"
I _p	民間企業設備投資	"	P _{dp}	"
J _g	政府固定資本形成	"	P _{dg}	"
J _g	在庫品評価調整前の名目政府在庫投資	"		"
J _p	民間在庫投資	40年時価 10 億円	P _{gp}	"
J _p	民間在庫品評価調整後の名目民間在庫投資	時価 10 億円		J _p [*] = J _p [*] - A _p
J _p [*]	在庫品評価調整前の名目民間在庫投資	時価 10 億円		(国民所得統計年度)

②

記号	変数名	単位	デフレーター	備考
$\bar{K}_e$	輸出価格調整係数			
$\bar{K}_{g1}$	国鉄・電々資本ストック	40年価格	P_{1g}	総合計画局作成
$\bar{K}_{g2}$	その他政府資本ストック	"	P_{1g}	"
$\bar{K}_L$	民間住宅資本ストック	40年価格10億円		$K_L = K_L - I + I_L - D_L$
$\bar{K}_g$	政府資本ストック	"	P_{1g}	$K_g = K_{g1} + K_{g2}$
$\bar{K}_{1g}$	政府在庫品残高	"	$\bar{P}_{1g}$	$K_{1g} = K_{1g} - I + J_g$
$\bar{K}_{1p}$	民間 "	"	P_{1p}	$K_{1p} = K_{1p} - I + J_p$
$\bar{K}_m$	輸入価格調整係数			
$\bar{K}_P$	民間企業資本ストック	40年価格10億円		$K_P = K_P - I + I_P - D_P$
$\bar{L}$	総就業数	1000人		(労働力調査)
$\bar{L}_{b*}$	金属機械関係民間貸出増減 + 同保有価証券増減	時価10億円		(経済統計月報日銀)
$\bar{L}_{nOp}$	日銀信用計	時価10億円		"
$\bar{L}_u$	個人業数(家族従業員を含む)	1000人		(労働力調査)
$\bar{L}_w$	雇用者数	"		"
$\bar{M}$	輸入と海外への所得	40年価格10億円	P_m	(国民所得統計年報)
$\bar{M}_s$	輸入と海外への所得	40年価格10億円		$M/36$
$\bar{M}_c$	商出輸入	40年価格10億円	$\bar{P}_{mc}$	(国民所得統計年報)
$\bar{M}_{c\$}$	商出輸入 (FOB)	40年価格10億円		$M_{c/36}$
$\bar{M}_{c\$}$	通関輸入総額 (CIF)	40年価格10億円		(国民所得統計年報)
$\bar{M}_{c\$}$	その他通関輸入 (CIF)	百万ドル	$\bar{P}_{mc}$	経済研究所・総合計画局作成
$\bar{M}_{c\$}$	原料材料輸入 (CIF)	"		"
$\bar{M}_{o1}$	貨物運賃・保険支払	40年価格10億円		"
$\bar{M}_{o2}$	その他の輸入	"	$\bar{P}_{mc}$	(国民所得統計年報)
$\bar{NL}$	労働力人口	1000人		$M_{o2} = M - M_c - M_{o1}$
$\bar{O}$	鉱工業生産指数	40年=100		(労働力調査)
$\bar{P}$	国民総支出デフレーター	40年=100		(通産統計月報)
$\bar{P}_c$	個人消費支出	"		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_{c\$}$	政府経常購入	"		"
$\bar{P}_{cp}$	公共料金指数	"		経済研究所
$\bar{P}_a$	資本減耗引当デフレーター	"		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_e$	輸出と海外からの所得	"		"
$\bar{P}_{ec}$	商出輸出デフレーター	40年=100		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_{eo}$	その他輸出デフレーター	40年=100		(MBS)
$\bar{P}_{e\$}$	世界工業製品輸出物価指数	40年=100		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_h$	民間住宅投資デフレーター	40年=100		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_i$	民間企業設備投資デフレーター	"		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_{ig}$	政府固定資本形式	"		(国民所得統計年報)
$\bar{P}_{ig}$	政府在庫品残高デフレーター	"		(国民所得統計年報)

(3)

記号	変数名	単位	デフレーター	備考
P_p	民間在庫残高デフレーター	40年=100		(国民所得統計年報)
P_m	輸入と海外への所得デフレーター	"		(国民所得統計年報)
P_{mc}	商岳輸入デフレーター	40年=100		"
$\overline{P_{mc}}$	"	"		経済研究所・統計局作成
P_{m0}	その他の輸入デフレーター	"		(国民所得統計年報)
$\overline{P_{m0}}$	商岳輸入国内卸売価格	"		経済研究所・統計局作成
Q_L	労働の質	40年=1000		統計局作成
R_1	法人一般税率(地方分を含む)	%		大蔵省
R_2	配当軽減税率(")	"		"
T	為替レート指数	360 = 1000		$r = 1 + (L - 1) \times \text{変動率}(\%) / 100$
S_c	法人留保	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
S_g	政府貯蓄	"		"
S_d	社会保険負担	"		$M_{02} = M - M_c - M_{01}$
S_p	個人貯蓄	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
T	個人総額	"		$T = TP + TC + TD$
T_c	タイムトレント	28年度上 = 1		(国民所得統計年報)
T_o	法人税	時価 10 億円		"
T_d	間接税	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
T_p	個人税および税外負担	時価 10 億円		大蔵省
$\overline{T_p^*}$	個人税減税累積額	"		$M_{02} = M - M_c - M_{01}$
T_r	政府から個人への移転	時価 10 億円		"
T_s	経常扶助金	"		(MBS)
$\overline{T_w^m}$	世界輸入(全世界からの自由主 義国へ・日本の輸入を除く)	40年価格 10 億ドル		
U	完全失業者数	1,000 人		(労働力調査)
U	完全失業率	%		$u = (U/N_L) \times 100$
V	国民総生産	40年価格 10 億円	P	(国民所得統計年報)
V^*	ホラংশ・ヤル GNP	"	P	
W	雇用者所得	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
w	雇用者 1 人当り所得	1,000 円/人		$w = \frac{W}{L_w} \times 1,000$
Y	国民所得	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
Y_c	法人所得	時価 10 億円		"
Y_d	個人可処分所得	"		"
Y_g	官公事業剰余(控除: 政府 負債利子)	"		$M_{02} = M - M_c - M_{01}$
Y_p	個人所得	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
Y_r	個人利子・償還料所得(控 除: 消費者利子)	"		"
Y_u	個人業主所得	"		"

⑤

記号	英 数 名	単 位	デフレーター	備 考
Yc	法人所得	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
Yd	個人可処分所得	"		"
Yg	官公事業剰余(控除:政府負債利子)	"		"
Yp	個人所得	時価 10 億円		(国民所得統計年報)
Yr	個人利子・賃貸料所得(控除:消費利子)	"		"
Yu	個人業主所得	"		"
Z	季節代理交数	上期=0 下期=100		
Zd	投資信託ダミ	34年下期=1.0		
Zj	民間在庫ダミ	44年上期=1.0		
Zr	配当証券ダミ	34年入9以降=1.0		
Z*	高率適用ダミ	30年上期で=1.0		
δ	公定歩合	%		(経済統計月報・日銀)
η	労働生産性	1000円/人		$\eta = \frac{Y}{L} \times 1000$
ε	統計上の不交点	時価 10 億円		(国民所得統計年報)

(5)

方程式体系

$$1. C = 0.101442 + 0.364727 (Y_d + A_u) / p_c * 100.0 + 0.64124 \bar{X} + 0.557594 C_{-1}$$

(4.92) (3.03) (5.63)

$$\bar{R}^2 = 0.999 \quad S = 86.49 \quad d = 2.415$$

$$2. I_p = 2310.08 + 0.893686 ((Y_c + A_c - T_c) / p_i * 100.0)_{-1} + 0.506340 ((Y_c + A_c - T_c) / p_i * 100.0)_{-2}$$

(6.44) (2.93)

$$- 253.786 i + 0.152422 (\sum_0 (L_k^* - \bar{B}_k + S_c + p_i D_p) / p_i * 100.0)_{-1}$$

(3.19) (5.44)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad S = 94.77 \quad d = 1.431$$

$$3. \log_{10} I_A = -0.37117 + 0.45937 \log_{10} I_{A-1} + 0.81130 \log_{10} (Y_d + A_u) / p_c * 100.0$$

(2.54) (2.64)

$$- 0.79970 \log_{10} (P_h / p_c) - 1.06443 \log_{10} (i_{-1} + i_{-2}) - 0.000603 \bar{X}$$

(2.30) (1.62) (3.51)

$$\bar{R}^2 = 0.992 \quad S = 0.0287 \quad d = 2.798$$

$$4. J_p = -530.168 + 0.231966 V - 0.309146 K_{jP-1} - 299.925 (i_{-1} - i_{-2}) + 821.068 \bar{X}_J$$

(11.51) (9.16) (1.83) (5.78)

$$\bar{R}^2 = 0.922 \quad S = 127.615 \quad d = 1.77$$

$$5. E_c (\$)$$

$$\log_{10} E_c = 0.147368 + 1.79925 \log_{10} \bar{T}_w^m - 1.31185 \log_{10} (p_{ec} * \bar{I}_{ke} * \bar{r} / p_{ew})$$

(37.69) (6.87)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad S = 0.0175 \quad d = 1.359$$

(6)

6-1 M_c (\$)

$$M_c + M_{o1} = 187.895 + 0.828131 \widetilde{M}_c$$

(135.12)

$$R^2 = 0.999 \quad S = 55.317 \quad d = 1.003$$

6-2 $\widetilde{M}_{cm}$ (\$)

$$\widetilde{M}_{cm} = -1111.16 + 20.8578 \quad 0 - 348.295 \quad (\dot{i} - 1 - \dot{i} - 2) + 1443.93 (P_j P * \bar{k}_m * \bar{r} / \bar{p}_{mc})$$

(16.32) (2.13) (1.03)

$$R^2 = 0.993 \quad S = 97.57 \quad d = 1.342$$

6-3 $\widetilde{M}_{cc}$ (\$)

$$\widetilde{M}_{cc} = -4103.15 + 0.30895 I_p + 0.084836 (V + M - I_p) - 1.75285 \bar{z}$$

(7.69) (5.91) (4.52)

$$+ 3774.96 (P_j P * \bar{k}_m * \bar{r} / \bar{p}_{mc})$$

(2.99)

$$R^2 = 0.996 \quad S = 65.97 \quad d = 1.265$$

$$7 \quad 0 = -3.40216 + 0.01417 \quad 9 E_c + 0.0146887 I_p + 0.00706707 J_p$$

(6.66) (15.21) (5.52)

$$+ 0.00355742 (C + \bar{C}_2 + I_R + \bar{I}_2) - 0.0523973 \bar{z}$$

(13.14) (7.81)

$$\bar{R}^2 = 0.999 \quad S = 1.119 \quad d = 1.792$$

$$8-1 \quad \bar{D}_p = -442.984 + 0.0950129 K_{p-1} + 0.441443 \bar{z}$$

(64.16) (1.46)

$$R^2 = 0.9921 \quad S = 88.19 \quad d = 0.435$$

(7)

$$8-2 \quad \bar{D}_R = -30.3524 + 0.0231349 K_{R-1} \\ (125.45)$$

$$R^2 = 0.9979 \quad S = 5.245 \quad d = 2.316$$

$$9. \quad Y_r = -120.884 + 0.105424 (Y+A) - 1.05866 \bar{Z} \\ (124.94) \quad (8.00)$$

$$R^2 = 0.9979 \quad S = 38.33 \quad d = 1.244$$

$$10 \quad \bar{D}_i = 701871 + 0.0169778 (Y_c + A_c) + 0.889447 \bar{D}_{i-1} \\ (3.56) \quad (17.16)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9914 \quad S = 11.59 \quad d = 2.840$$

$$11 \quad (Y_c + A_c) / (Y + A) \times 100.0 = 23.4938 + 0.575220 (I_p - \bar{D}_p) / V \times 100.0 - 0.00133863 \bar{Q}_{ap} \\ (8.80) \quad (2.64)$$

$$+ 0.04815140 - 1.90269 \bar{Z} - 0.00782128 \bar{Z} \\ (2.56) \quad (5.35) \quad (2.99)$$

$$R^2 = 0.919 \quad S = 0.72 \quad d = 1.486$$

$$12-1 \quad A_p = -43.2013 + 0.00796051 (P_j P - P_j P_{-1}) \times (0.5 J_p + K_j P_{-1}) + 0.921422 \bar{Z} \\ (8.39) \quad (5.36)$$

$$R^2 = 0.8577 \quad S = 47.92 \quad d = 2.545$$

$$12-2 \quad A_c = -5.3129 + 0.798741 A_p : \\ (22.95)$$

$$R^2 = 0.9841 \quad S = 16.01 \quad d = 1.532$$

$$13-1 \quad T_p + \bar{T}_p^* = -165.123 + 0.112592 (Y_p + A_u - \bar{T}_r) + 0.0361653 (Y_p + A_u - \bar{T}_r) - 1 \\ (12.01) \quad (3.51)$$

$$R^2 = 0.9959 \quad S = 63.93 \quad d = 0.754$$

$$13-2 \quad T_c = 18.9300 + 0.468657 \sum_0^1 \{ \bar{R}_1 (Y_c + A_c - \bar{Z}_r \bar{D}_i) + \bar{R}_2 \bar{D}_i \}$$

(62.47)

$$R^2 = 0.9918 \quad S = 40.57 \quad d = 0.738$$

$$13-3 \quad T_i = 105.369 + 0.707838 (PV + A)$$

(109.32)

$$R^2 = 0.9973 \quad S = 37.31 \quad d = 1.398$$

$$14-1 \quad W/PV * 100.0 = 43.556 - 0.61760 (Y_c + A_c) / (Y + A) * 100.0 + 0.16662 Lw/L * 100.0 + 0.0018453 Lw * \bar{Z} / L * 100.0$$

(6.26) (4.08) (3.99)

$$- 0.15638 \bar{Z}$$

(6.03)

$$R^2 = 0.881 \quad S = 0.8491 \quad d = 1.829$$

$$14-2 \quad \log_{10} L = 0.24383 + 0.028572 \log_{10} Lw + 0.91626 \log L - 1 + 0.014695 (\bar{NL} - NL - 2)$$

(1.15) (13.55) (10.00)

$$- 0.0001250 (\bar{NL} - NL - 2) \bar{Z}$$

(24.29)

$$R^2 = 0.997 \quad S = 0.0018 \quad d = 2.425$$

$$15 \quad \dot{W} = 6.0113 - 3.204394 + 0.44301 \dot{P}C + 0.63547 ((Y_c + A_c) / (Y + A)) - 1 * 100.0$$

(3.88) (2.81) (4.99)

$$R^2 = 0.913 \quad S = 1.225 \quad d = 1.576$$

$$16 \quad \dot{P}C = -1.03434 + 0.501971 \dot{W} - 0.132697 \eta + 0.197976 \dot{P}_i P - 1 + 0.258831 \dot{P}CP$$

(2.06) (1.77) (2.91) (2.42)

$$R^2 = 0.826 \quad S = 1.0878 \quad d = 1.789$$

$$17 \quad p_{c2} = -29.3793 + 0.0721030 \quad w + 1.03328 \quad p + 0.00347154 \quad p \cdot \bar{z} - 0.212986 \quad \bar{z}$$

(5.57) (13.41) (10.37) (6.97)

$$R^2 = 0.998 \quad S = 1.5126 \quad d = 1.965$$

$$18 \quad \dot{p}_i = 4.07068 + 0.205654 \quad \dot{I}_p - 0.686217 \quad \dot{I}_j + 0.558351 \quad \dot{p}_{jp}$$

(5.65) (5.79) (3.84)

$$R^2 = 0.779 \quad S = 1.7573 \quad d = 1.269$$

$$19 \quad \dot{p}_{ig} = -3.09975 + 0.408619 \quad \dot{w} + 0.847639 \quad \dot{p}_i$$

(6.11) (10.83)

$$R^2 = 0.834 \quad S = 1.556 \quad d = 0.997$$

$$20 \quad \dot{p}_{ip} = 107.165 + 0.176345 \quad \overline{pmc/km} + 20.3079 \quad \sum_{-1}^{-2} (w/4) - 6.45195 \quad i$$

(4.77) (7.89) (7.00)

$$- 0.496439 \quad q_{ap-1} - 0.00683910 \quad \bar{z}$$

(9.31) (1.62)

$$R^2 = 0.939 \quad S = 1.217 \quad d = 1.292$$

$$21 \quad p_h = -12.5135 + 0.157285 \quad w + 0.730198 \quad p_i$$

(13.71) (4.76)

$$R^2 = 0.975 \quad S = 3.922 \quad d = 0.597$$

$$22 \quad p_{ec} = 0.51866 + 0.556733 \quad p_{jp} - 0.035894 \quad \sum_{-1}^{-3} \dot{I}_p + 0.356148 \quad \overline{p_e^w}$$

(3.42) (3.52) (1.56)

$$R^2 = 0.613 \quad S = 2.100 \quad d = 0.861$$

$$23 \quad p_{eo} = -47.3703 + 0.0975932 \quad w + 1.22337 \quad p_{jp}$$

(8.32) (4.31)

$$R^2 = 0.966 \quad S = 3.212 \quad d = 1.109$$

(10)

$$24 \log_e V = -4.35501 + 0.555178 \log_e \bar{p} (Kp + \bar{K}_g) + 0.611191 \log_e (\bar{h} \cdot \bar{Q}_L \cdot L) \\ (4.59) \quad (1.62) \\ + 0.142474 \log_e (\bar{K}_g) + 0.0102609 \bar{x} + 0.00171727 \bar{z} \\ (1.21) \quad (1.14) \quad (7.02)$$

$$R^2 = 0.997 \quad S = 0.0264 \quad d = 2.78$$

$$25-1 \quad Lb^* = 908.209 + 0.524616 \sum_0^1 (Dt Db) + 0.631748 (Pi Ip + Jp^* - Sc - Pi Dp) - 2 \\ (6.68) \quad (3.79) \\ - 109.204 \dot{i}_c + 0.364552 (\overline{Ln Op}) - 180.444 \bar{z}^* + 1.2662 \bar{z} \\ (3.47) \quad (1.11) \quad (1.28) \quad (3.47)$$

$$R^2 = 0.978 \quad S = 211.941 \quad d = 2.294$$

$$25-2 \quad Dt Db = -185.203 + 0.114850 Yd - 0.000669124 \bar{z} \cdot Yd + 0.305414 (Lb^* - Bb) \\ (8.31) \quad (9.86) \quad (4.60) \\ + 237684 \bar{z} + 268.925 \bar{z} \bar{D} \\ (3.32) \quad (2.18)$$

$$R^2 = 0.989 \quad S = 108.144 \quad d = 1.549$$

$$25-3 \quad \dot{i}_c = 3.30701 + 0.437801 \bar{\delta} + 0.290699 \dot{i}_c - 1 + 23.2399 \sum_0^1 (B_g - B_f) / pV \\ (1.85) \quad (2.80) \quad (5.18)$$

$$R^2 = 0.745 \quad S = 0.8331 \quad d = 1.784$$

$$25-4 \quad \dot{\lambda} = 2.68846 + 0.513813 \dot{i}_c - 1 + 0.000146205 (Pi Ip + Jp^* - Sc - Pi Dp) - 1 + 0.167973 \bar{\delta} \\ (8.09) \quad (3.44) \quad (6.43) \\ - 0.000112867 (\overline{Ln Op}) - 0.000045479 \sum_0^1 (Dt Db) + 0.636678 \bar{z}^* + 0.000751453 \bar{z} \\ (1.31) \quad (2.06) \quad (8.61) \quad (2.64)$$

$$R^2 = 0.978 \quad S = 0.0687 \quad d = 2.007$$

(11)

定義式

- 1 $E\$ = E_0\$ + \overline{E}_0\$$
- 2 $M\$ = M_0\$ + \overline{M}_0\$ + \overline{M}_{02}\$$
- 3 $\widehat{M}_c\$ = \widehat{M}_{cm}\$ + \widehat{M}_{cc}\$$
- 4 $V = C + C_2 + \overline{I}_2 + I_p + I_k + J_p + \overline{J}_2 + E - M$
- 5 $D = D_p + \overline{D}_2 + D_A$
- 6 $peE = pec E_c + p_{ao} \overline{E}_0$
- 7 $p_m M = \overline{p}_{mc} (M_c + \overline{M}_{01}) + \overline{p}_{mo} M_{02}$
- 8 $J_p' = (P_{2p} K_{jp}) - (P_{2p} K_{jp})_{-1}$
- 9 $J_p' = (\overline{P}_{22} K_{j2}) - (\overline{P}_{22} K_{j2})_{-1}$
- 10 $pV = p_c C + p_{c2} \overline{C}_2 + p_{i2} \overline{I}_2 + p_{i1} I_p + p_{k1} I_k + (J_p' - A_p) + (J_2' - \overline{A}_2) + p_{m1} M$
- 11 $p_d D = p_{i1} D_p + p_{k1} D_k + p_{i2} \overline{D}_2$
- 12 $pV = Y + T_i - \overline{T}_s + p_d D + \overline{E}$
- 13 $Y = W + Y_u + Y_r + Y_c + \overline{Y}_2$
- 14 $Y_c = D_i + T_c + S_c$
- 15 $Y_p = W + Y_u + Y_r + D_i + \overline{T}_r + \overline{F}_p$
- 16 $Y_d = Y_p - T_p - \overline{S}_i$
- 17 $S_p = Y_p - (p_c C + T_p + \overline{S}_i)$
- 18 $S_2 = (T_i + T_c + T_p + \overline{Y}_2 + \overline{S}_i + \overline{F}_2) - (p_{c2} \overline{C}_2 + \overline{T}_r + \overline{F}_s)$
- 19 $B_s = (p_{ae} - p_{m1} M) + \overline{F}_p + \overline{F}_2$
- 20 $B_2 = (S_2 + p_{i2} \overline{D}_2) - (p_{i2} \overline{I}_2 + J_2' - \overline{A}_2)$
- 21 $W = w L_w$
- 22 $L = L_u + L_a$
- 23 $U = \overline{X}_L - L$
- 24 $u = U / \overline{X}_L \times 100.0$
- 25 $K_p = K_{p-1} + I_p - D_p$
- 26 $K_k = K_{k-1} + I_k - D_k$
- 27 $K_{jp} = K_{jp-1} + J_p$
- 28 $K_{j2} = K_{j2-1} + \overline{J}_2$

$$29 \quad A_u = A_p - A_c$$

$$30 \quad A = A_p + \overline{A_g}$$

$$31 \quad \eta = V/L \times 100.0$$

$$32 \quad Gap = (V^* - V) / V^* \times 100$$

$$33 \quad K_g = K_{g1} + K_{g2}$$

$$34 \quad K_g = K_{g-1} + \overline{I_g} - \overline{D_g}$$

(13)7

誤		正	
A	(国民所得統計年度)	A	(国民所得統計年度)
C	40年価額 10億円	C	40年価額 10億円
$\bar{E}_0$		$\bar{E}_0$	
$\bar{F}_2$	海外への政府への形勢	$\bar{F}_2$	海外への政府への純形勢
$\bar{F}_p$		$\bar{F}_p$	
Gap	需要ギャップ率	Gap	需給ギャップ率
Cap		Gap	
$\bar{J}_g$	政府固定資本形成	$\bar{J}_g$	政府在庫投資
$\bar{J}_g'$	在庫品評価調整前の 40年価額 10億円	$\bar{J}_g'$	評価調整前の 時価 10億円
$\bar{J}_p^*$	在庫品評価調整後の 在庫品評価調整前の $\bar{J}_p$	$\bar{J}_p^*$	評価調整前の 評価調整前の $\bar{J}_p$
$\bar{J}_p$		$\bar{J}_p$	
$\bar{J}_e$		$\bar{J}_e$	
$\bar{L}_b^*$	全雇員数 個人業数 (家族従業員を含む)	$\bar{L}_b^*$	全雇員数 個人業主数 (家族従業員を含む)
$\bar{L}_b$		$\bar{L}_b$	
$\bar{M}_{in}^*$	原料材料輸入 (CIF)	$\bar{M}_{in}^*$	原料材料輸入 (C.I.F.)
$\bar{P}_p$	公共料金指数	$\bar{P}_p$	公共料金指数
$\bar{P}_{2g}$	政府固定資本デフレーター	$\bar{P}_{2g}$	政府固定資本形成デフレーター
$\bar{S}_g$	政府貯蓄	$\bar{S}_g$	政府貯蓄
$\bar{S}_i$	$M_{22} = M - M_{21} - M_{23}$	$\bar{S}_i$	除去
$\bar{T}_r$		$\bar{T}_r$	
$\bar{T}_s$	経常補助金	$\bar{T}_s$	経常補助金
$\bar{Y}_g$	 $M_{22} = M - M_{21} - M_{23}$	$\bar{Y}_g$	除去

誤		正	
Y_r	(控除 消費税率 3%)	Y_r	(控除 消費税率 3%)
Y_e		Y_e	
$\bar{e}$	前計上の不変点	$\bar{e}$	前計上の不変点
11	0.048150	11	0.048150
13-3	0.907828	13-3	0.907828
14-2	0.91626 $\log L - 1$	14-2	0.91626 $\log L - 1$
	0.014195 $(\bar{N}_L - \bar{N}_{L-2})$		0.014195 $\log_{10} (\bar{N}_L - \bar{N}_{L-2})$
	-0.0001245 $(\bar{N}_L - \bar{N}_{L-2})^2$		-0.0001245 $\log_{10} (\bar{N}_L - \bar{N}_{L-2})^2$
33	$K_3 = K_{31} + K_{32}$	33	$K_3 = K_{31} + K_{32}$

721102

公表まで取扱い注意
公表予定 年 月 日
課

計画のフレーム（第一次案）

（単位：10億円、％）

	45年度		I 趨勢型			II			III			IV			V			過去の前 平均率 36~45
	実績	構成比	予測値	構成比	45~52年 平均率	予測値	構成比	45~52年 平均率	予測値	構成比	45~52年 平均率	予測値	構成比	45~52年 平均率	予測値	構成比	45~52年 平均率	
<前提条件>																		
政府固定資本形成	5032	/	14032	/	13.40	14407	/	14.0	14407	/	14.00	15380	/	15.50	14032	/	13.40	13.40
政府から個人への移転	3175	/	10251	/	7.9	12112	/	19.7	12112	/	19.7	13569	/	21.7	9250	/	15.5	18.32
労働力人口	51695	/	54754	/	0.7	54754	/	0.7	54754	/	0.7	54754	/	0.7	54754	/	0.7	1.32
公害防除投資	-	/	0.0	/	0.0	1747	/	30.5	1747	/	30.5	3537	/	46.0	3537	/	46.0	-
社会保険負担率	4.6	/	5.6	/	-	6.8	/	-	2.0	/	-	2.7	/	-	6.1	/	-	-
租税負担率	21.71	/	21.20	/	-	22.90	/	-	23.85	/	-	24.70	/	-	23.60	/	-	-
<外挿結果>																		
国民総生産(実質)	57493	-	116604	-	11.9	105143	-	9.6	102112	-	9.0	100746	-	8.7	95617	-	7.6	10.95
国民総生産(名目)	73214	100.0	193002	100.0	15.5	179439	100.0	13.9	174419	100.0	13.2	173279	100.0	13.1	169712	100.0	12.6	16.3
個人消費支出	37586	51.3	99328	51.5	15.3	90846	50.6	13.3	88305	50.6	12.6	88179	50.9	12.6	86891	51.2	12.3	15.3
政府固定資本形成	6187	8.5	19493	10.1	15.0	20977	11.7	16.7	20942	12.0	16.7	22189	12.8	18.0	20716	12.2	16.4	17.6
民間企業設備投資	14721	20.1	30991	16.1	13.4	28668	16.0	11.6	27012	15.5	10.3	24299	14.0	8.0	23247	13.7	7.1	16.6
輸 出 等	8661	11.8	23245	12.0	12.9	20131	11.2	14.6	20058	11.5	14.5	19901	11.5	14.3	18824	11.1	13.1	17.0
輸 入 等	7727	10.6	17016	8.8	15.1	14185	10.1	16.6	17749	10.2	16.1	17317	10.0	15.5	16758	9.9	14.7	15.8
政府バランス	545.8	/	0.4913	/	-	45984	/	-	45971	/	-	46843	/	-	0.6687	/	-	-
經常収支(億ドル)	23.7	/	195.2	/	-	50.7	/	-	62.5	/	-	71.5	/	-	55.4	/	-	-
必要改善額(億ドル)		/		/			/		6.5	/	-	15.5	/	-	0.8	/	-	-
差引經常収支(億ドル)		/		/			/		56.0	/	-	56.0	/	-	55.0	/	-	-

裏面白紙

経済審議会調査部会議事次第

48. 1. 31

第2特別会議室

- 1 新計画素案について
- 2 新計画シミュレーション（マクロモデルおよび産業連関モデルの試算結果）について
- 3 N N W 開発委員会作業結果について
- 4 長期的経済成長パターンの試算について
- 5 今後のスケジュールについて
- 6 その他

各論 27

(48. 1. 26 の 経済懇談会)
と同じ

裏面白紙

経済審議会調査部会配布資料

48. 1. 31

第2特別会議室

- 1 新計画案 — 第1部新計画の基本的考え方
2. " — 第2部目標達成のための政策体系
- 3 " — 第3部経済社会発展の姿
- 4 " — 参考資料
- 5 計画コミュニケーション（中間マクロモデルおよび産業連関モデルによる試算結果）
- 6 N/W開発委員会作業結果について（中間報告メモ）
- 7 長期的経済成長パターンの試算
 — COSMOによる第4次試算 —
- 8 今後のスケジュール

裏面白紙

新 計 画 素 案

48 1. 26
(総 XIV)

目 次

まえがき	1
第I部 新計画の基本的考え方	2
第1章 政策転換を必要としている基本的背景	2
(1) 国際経済社会の基調変化	2
(2) 国内経済社会の構造変化	3
(3) 国民の意識の変化	4
第2章 政策転換の方向——活力ある福祉社会の実現	5
(1) 基本的考え方	5
(2) 長期計発展の方向	9
第3章 計画の目標と政策体系	12
(1) 計画の目標	12
(2) 新しい政策体系の概要	15
(3) 各種の制約条件と問題点	20
(4) 計画期間の前半においてとくに重点をおくべき施策	24
(5) 計画のフォローアップ	25
第II部 目標達成のための政策体系	} 別 冊
第III部 新しい経済社会発展の姿	
参 考 資 料	

〔0001〕新経済社会発展計画は、昭和45年5月に閣議決定をみたが、その後、内外情勢は、同計画の想定をこえる急激な転換を示している。すなわち、通貨の多国間調整や世界各域における東西間の接近など、国際経済社会の基調は大きく変わりつつあるほか、わが国においては、景気循環の局面を問わらず国際収支の黒字基調が定着するとともに、一方で公害、環境問題等が一段と深刻となり、これにともない、経済社会のあり方に対する国民の考え方も変わって来ている。

内外両面にわたる事態の変化がこれほど急速にあらわれたことは、新経済社会発展計画でも予期しえなかったことである。同計画では榮光後3年目に必要な修正を行なうこととしていたが、事態の進展は、単に修正ということではなく、新しい計画の策定を求めているといわなければならぬ。

〔0002〕このよつな内外経済社会の基本的条件の変化をみきわめ、わが国の特性を生かした経済社会をめざし、進むべき方向と新しい政策体系を明らかにすることが広く要請されている。本計画は、この ような要請にこたえ、国民各層に対し、国民福祉の充実と国際協調の推進を實行するための方策を明らかにしよつとするものである。

もとより、わが国の経済計画は、市場経済を基調とする体制のもとで行なわれるものである。この計画は、政策の基本方向を示すとともに、民間企業や国民の活動の指針としよつとするものであり、国民の理解と協力が強く期待される。

第I部 新計画の基本的考え方

第1章 政策転換を必要としている基本的背景

(1) 国際経済社会の基調変化

〔0101〕 1970年代に入って国際経済社会の基調は大きく変化しつつある。

わが国は、これに対応して政策のあり方をあらたにめ、国際経済社会の発展寄与する道を進まなければならない。

〔0102〕 国際経済社会の基調変化の第1は、昭和46年8月の米政府による新経済政策の実施に端的に示されたように、IMF・ガット体制を軸とする戦後の世界経済体制が動揺をはじめ、新しい経済秩序の形成に向かって世界が動き出したことである。国際通貨危機は、昭和46年12月の多国間通貨調整に関するスミソニア合意により暫定的解決がみられたが、なお最終的な解決に至っておらず、新しい国際貿易通貨体制が構築されつつある段階にある。このようない連の動きには、巨額と日本の急速な経済力の拡大と、米国際経済の地位の動揺といった国際経済バランスの変化がその根底に流れている。とくに近年わが国の国際的地位の向上は著しく、わが国経済の動向は世界経済へ大きな影響を与えるに至っている。その意味で、わが国がこれまでのようなややもすれば受動的であった立場から脱却し、諸外国との相互理解を深め、長期的視点から世界経済の安定的発展に寄与することが、わが国自身のために必要とされる。

〔0103〕 第2は、中国の国連加盟、日中国交回復、欧州を舞台とした平和外交の進展など東三間の緊張緩和と経済・文化をはじめとした東西交流の活発化である。また、ソ連・東欧諸国の経済も発展を続け、世界経済に相当な影響を持つにいたっている。このような情勢に対応してわが国の政策もこれまでより、広い国際的視野から、再検討する必要がある。

〔0104〕 第3は、先進国の経済援助、発展途上国の努力にもかかわらず、南北間格差が依然縮小をみせていないことである。とくに人口、食糧問題が多く、発展途上国において懸念され、これを放置すれば、人類社会全体の調和ある発展にとつて問題となるおそれがある。したがって今後は、世界的規模における食糧の増産に寄与するという見地から発展途上国の要請を十分考慮した対外政策の展開が求められている。

(2)

(2) 国内経済社会の構造変化

〔0105〕 戦後四半世紀の間、わが国経済は急速な発展を続けてきたが、この過程において経済自立が達成され、完全雇用もほぼ実現されてからは、均衡がとれ充実した経済社会の発展が重視されるようになってきた。とくに1970年代に入ってから、以下のような政策の転換と制度機構の改変を必要とする諸条件が表面化してきた。

〔0106〕 その第一は、豊かさの偏在など各種の不均衡が表面化してきたことである。高度経済成長の結果、わが国の経済力は自由世界第三位の規模に達することとなったが、反面、資源配分の面では、民間資本の充実にくらべ住宅・生活環境整備の立ち遅れにみられる社会資本ストックの不足、著しい産業間の格差、また所得分配等の面においては社会保障の遅れ、物価、地価上昇等解決を要する問題が残されている。

〔0107〕 第二は、生産、消費の大規模化が追ひ、それらの及ぼす影響の範囲が広まり、高密度経済社会の弊害が拡大したことである。大気や水や土壌の汚染、廃棄物の累増、光化学スモッグのような新公害の発生など公害は激化しており、また無秩序な開発による自然破壊が進んでいる。

〔0108〕 第三は、経済社会活動の規模の大型化にともない、環境、資源等の限界が問題になってきていることである。とくに大都市地域においては、土地需要が集中し、水の供給が次第に困難となるとともに、エネルギーをはじめとする天然資源供給の世界的な有限性も問題となりつつある。また、経済社会活動の大型化は、自然環境全体によっても制約を受けるようになってきている。

〔0109〕 これらの諸問題は、地域構造の面からみれば、これまでの経済成長の過程において、東京、大阪を中心とした太平洋ベルト地帯へ経済活動が急速に集積したことによってもたらされた産業、人口の地域的集中により、とてところが大きい。このような経済活動の集積のメカニズムをあらため、環境の保全と調和ある土地利用に努めながら、国土を有効に利用しようとする国土空間の再構成を進めることが強く要請されている。

同時に、資源配分のあり方についても、これまでの高度成長をささえてきた生産輸出優先の配分をあらため、以上の諸問題を解決するよう、均衡のと

(2)

れたものに転換することが要請される。

(3) 国民の意識の変化

(0110) 本計画策定作業の一環として実施した国民選好度調査結果によれば、これまでの経済成長により、所得が増加し生活水準も向上したことを反映して、国民の過半数が現在の生活を一応評価している。しかし、社会資本、社会保障の現状については不満足とする者が多く、とくに、老後の不安、税負担の不公平感、医療サービスの不足等は国民の不満を強めているが、さらに仕事のやりがい、教育機会の拡充などにも国民の関心が高まっている。これは、かつては国民の一部に内在していた問題意識が、政策に対するおくれもあって広く国民的要求としてあらわれたものであり、このような国民の要望にこたえうるような政策の転換が必要である。

(0111) このような国民意識の変化の第1として、所得水準の上昇に伴い、国民の意識が多様化し高度化しつつあることがあげられる。住宅生活環境の改善をはじめ豊かな自然環境、自由時間の増大、豊富で多様な商品購買の機会あるいは教育、文化・スポーツ等の充実など生活の場においてゆとりをもちたいという欲求が強くなっている。また、これに加えて、職場、社会、文化面など国民生活の広い分野において、みずから積極的に参加して、生活内容の向上、働きがい、生きがいなどを求めようとする国民の参加への欲求も強まりつつある。

(0112) また第2は、生活の安定と社会的公正の欲求があらわれてきていることである。老令、傷病等に対する社会的対策が不十分なままにとどまっていることは、自由世界第2の経済力と対比して、善しいアンバランスとして国民の意識にうつることとなった。これはさらに、国民の一部が占めている地価上昇の利益に対する反発や租税負担のあり方に対する関心の高まりなどといまっまで、社会的公正の実現に対する国民的要求となつていく。

(0113) 第3には、安全の欲求が高まっていることがあげられる。公害の激化、交通事故の多発、欠陥・有害商品の続出、労働災害の大型化や新しい職業病の発生、さらに防災体制のたたら遅れによる災害の増大などは、その直接の被害のみならず、広く国民全般にとつて、経済社会のあり方を問い直す契機となつていく。

(4)

(1) 基本的考え方

〔0201〕 上述のような政策転換を必要としてゐる基本的結果を正しく認識し、わが国経済社会の望ましい発展方向をみさせたい。これまでの発展をさせさせてきたわが国経済社会の潜在的成長力と活力をあらためて評価しなおすことが重要である。

戦後四半世紀にわたる日本経済の発展は、高い教育水準にさせられた豊富な労働力、高い貯蓄率、積極的な技術導入による急速な技術進歩などによってさせられてきたが、国民の勤勉さとすぐれた適応能力、旺盛な企業家精神によって極めて可能であった。われわれは、戦後の荒廃から今日の繁栄を築きあげたことを高く評価しなければならない。それとともに、戦後の高度成長および明治百年の近代化をさせさせてきた既存の経済社会のあり方が、一方では前章で述べた諸問題を発生させ、政策の方向転換を迫っていることを考えとぎ、諸問題の根本的解決のためには、わが国経済社会につちかわれている潜在的成長力と活力を生かしつつ、既存の経済社会に内蔵する制度、ルールを全般にわたって見直し、新しい時代にふさわしいものにつくりかえていくことが必要である。

〔0202〕 そのため、第1には、今後の経済活動がわが国の自然環境と調和を保ち社会全般のなかにおいて適切な位置を占めるとともに、限られた資源を浪費しないようにすることが重要である。今後ともわが国経済は技術革新や情報化を軸として発展を続けるであろうが、経済活動のあり方については、これまでめよいような私的利潤を重視し、狭義の経済効率を追求したものから、公害の防除、自然と環境の保全、混雑序な大都市集中の防止などを前提としたものに改める必要がある。このように経済活動が自然と社会一般に与える広範な影響については十分な配慮が行なわれるよう、経済社会において与えられるべき各種の基準及び費用分担の原則を明らかにしなければならない。

〔0203〕 第2には、社会的公正を尊重することである。国民の意識構造の変化に対応しつつ豊かさの偏在など各種の不均衡を是正していくためには、経済発展のパターンがインフレーションを避け、全体として均衡のとれたものに移行するとともに、住宅、土地問題の解決、所得分配の公平化、教育・雇用

等の機会均等化を進め、生命を尊重し、健康・安全を確保することが必要である。また、政府、民間を通じて資源配分がこれらの分野に重点的に行なわれることが必要である。

〔0204〕 第三は、地域社会の問題に関し、地域住民の意識をいかに効果的に汲みあげ、経済社会の発展に生かすかの問題である。地域開発のプロジェクトを環境と調和しつつ地域社会にふさわしいものとするため、これによって直接影響を受ける地域住民の受益と負担の関連を当該プロジェクトの企画と運営に反映する方法を確立する必要がある。また地域の生活に密着している文化・厚生・スポーツなどの施設や街づくりなどに地域の独自性がまかされることも必要であろう。地域社会がこのように地域の意識を反映し、それぞれ独自性をもって発展するよう、新しい経済社会の形成にあたり、とくに留意しなければならない。

〔0205〕 第四に、自由世界第2位の経済力をもつにいたったわが国が、その国際的地位にふさわしく、人類の調和と発展への寄与をめざした新しい国際協調の道を進むことは、新しい経済社会の形成にあたって不可欠である。

〔0206〕 このような4つの原則に基づいて経済社会の新しい制度・規範がつくられるとともに、これらがルールとして遵守され、また適正な資源配分が行なわれるとき始めて国民福祉に結びついた経済社会の発展パターンが生まれる。

しかし、このことは、われわれが停滞した経済社会を志向していることを意味するものではない。わが国の経済社会はつちかわれた潜在的な成長力と活力が、このような国民福祉の充実と国際協調の推進をめざした活力ある福祉社会の形成のために発揮されることを期待するものである。

〔0207〕 このような経済社会を定め、政府、企業、個人の各主体は、次のような新しい役割と機能をになつていかねばならない。

① 政府

〔0208〕 政府としては、わが国経済社会の将来ビジョンを明らかにするとともに、第1に民間の経済社会活動の新しいルール、とくに土地・水・大気等の社会的資源の利用や公害防除に関する基準を含む一般的なルールを明確にすること。第2に、公共的に供給すべき財・サービスの範囲を明確化し、それらを公正

(6)

かつ効率的に供給管理する方式を確立すること。第3に、国民の意識構造の変化に対応してそれな効果を的に汲み上げうる体制を整備すること。また、諸々に人々の自由な創意の発揮が最大限に可能となるようは、人間の知的活動に対する投資を拡大し、科学技術・教育・文化などに對する資源配分を思い切って増大させることが必要である。

② 企 業

〔0209〕 企業活動は、福祉社会をささえる経済的な基盤である。政府が国民の合意のもとに決定する新しい「ビジョン」と社会的ルールに基づいて、自発的な創造力と積極的な企業家精神を発揮することは、今後の企業活動にとって基本的に重要である。その際、資源や環境の有限性に配慮しつつ、国民福祉の充実に寄与し、国際経済社会と調和したものに積極的に移行することおよびそのための技術・研究開発を推進することが要請される。

③ 個 人

〔0210〕 国民一人一人が個人の特性に応じて創造性を発揮し、社会的連帯とみずからの責任意識に基づいて、新しい経済社会の形成に参加することが期待される。

〔0211〕 以上4つの原則と政府・企業・個人の新しい役割は相互に無関係ではない。新しい経済社会の形成をめざして、わが国経済社会発展の基本的方向づけが行なわれるにあたり、これらの原則と役割が総合的かつ長期的な立場から整合的に位置づけられ、転換のための政策体系の中に取り入れられなければならない。

これらの経済社会の発展が、人々の生活の安定と向上に結びつき、人々の創意が自由に発揮されるためには、均衡のとれた、また社会的公正が広く尊重される、国民福祉を志向した経済社会の建設を目指さなければならない。公害はなく、自然環境が豊かに保たれ、また教育や社会保障も充実し、国民の生活に安定とゆとりを約束するとともに、国際社会と協調しつつ長期的に発展を続ける経済社会は、活力ある経済活動と国民の努力によって始めて実現可能である。このような経済社会をわれわれは活力ある福祉社会と呼ぶ。

〔0212〕 この計画を策定する窮極の目的は、このような活力ある福祉社会建設のための整合性のある政策大綱を示し、国民福祉の充実と国際協調の推進を

101

実現するたための路線を明らかにすることである。活力ある福祉社会は短期間のうちに簡単に実現するものではない。産業構造の転換、全国的に均衡のとれた国土利用の実現、公害の防除と望ましい環境目標の達成のどれをとっても長期かつ総合的、計画的な政策努力の積み重ねを必要とし、また、国民各層の利害の対立を総合的に調整し、負担と受益の関係についても国民の合意を得ていく必要がある。この意味で、われわれは、現在重大な選択と実行を迫られているものといえる。

(28)

裏面白紙

(2) 長期的発展の方向

〔0213〕 活力ある福祉社会を著実に実現していくためには、内外経済社会の構造化をもたらしめている基本的要因をみきわめるとともに、これをふまえてわが国経済社会の長期にわたる望ましい発展の方向を明らかにする必要がある。

長期的な将来を見通すことはいっつの時代でも困難であるが、思い切った政策転換および制度・機構の改革が求められている事情にかんがみ、目標および政策体系の整合性に配慮しつつ、昭和60～65年頃までの長期的発展の方向について展望を行なった。

〔0214〕 その際、もしわが国が、第1章で指摘された政策転換を必要とする基本的背景の動きにもかかわらず従来の生産、輸出優先の政策運営を踏襲し、従来の経済発展パターンを継続するとすれば、昭和60～65年頃まで実質年率10%を越える経済の高成長を維持し、世界最高の生産水準（人当り実質GNP約1万ドル）を達成するものの、環境はざわめて悪化するにとともに、所得分配面の不公平は赤解決のまま残されよう。また、国際収支の大幅な黒字が続き、国際社会においていちじるしい摩擦をひき起こすなど問題が多い。

あるいはまた、所得再分配政策や公害対策を推し進めるにあたって、これに關する政策転換をあまりに極端かつ性急に行なうと、産業活動の停滞により失業が増大するほか、国際競争力が損なわれ、国民福祉の充実に必要な資源も不足し、全体として活力に乏しい停滞社会に移行するおそれがある。

〔0215〕 以上のような二つの方向は、いずれも障害が多く、長期にわたる経済発展の方向としてはとることはできない。このため、今後は先づのべた新しい経済社会の形成のための原則に基づき、適切な手順を踏んで着実に進めていくことが、わが国がとるべき道でなければならぬ。このような考え方に基づき昭和60～65年頃の間わが国経済社会の姿を面く前提として次のような諸条件を想定した。

① 自然や生活環境と経済活動との調和を保つため、大気汚染、水質汚濁などの程度については人の健康や生活環境に影響を与えないような状態を回復し、また、生産資本に対する社会資本の相対的不足を解消する。

(2)

る経済成長の成果を社会のすべての階層に対して与えられた。けりある生活の基盤を確保するという観点から、社会保障については、わが国の実情に見合い西欧諸国の水準を考慮してその充実をはかり、また住宅については現在の米国の水準を目標として施策を進める。

③人々の自由な時間と選択の範囲を拡大し、充実した余暇活動を可能にするため、労働時間の短縮については週休2日の完全実施のほか夏季休暇、教育訓練休暇などの長期休暇が普及するものと想定し、これに見合つて知的文化的活動、スポーツ等のための社会資本の整備に対する資源配分を増大させる。

④国際経済社会と調和したわが国経済の発展パターンをめぐして、わが国の国際収支については長期にわたる均衡させるものと見込む。

〔02/6〕このような諸条件を前提とした場合、わが国経済社会の昭和60～65年の姿は概略次のように描くことができる。

①わが国の経済成長率は、昭和45～55年に9%前後、昭和55～65年で6～7%に保たれるとみこまれ、この結果わが国の1人当り実質GNPは昭和60～65年の間には6,000ドル前後（現在の米国の約1.5倍の水準）に達することとなる。

②また、この間住宅政策や社会保障の充実を積極的に進めることを前提としたが、国民生活の内容は格段と向上することとなる。また、高度成長の発展パターンが改められるにともない、貯蓄率も次第に低下することとなり、GNPに占める個人消費支出の割合は、現在の約50%から60%程にまで高まり、現在の西欧諸国の水準に達すると思われる。これは安定した成長率実現の要因の一つとなるとともに、国民に豊かな消費生活を約束することとなる。

③一方、所得・消費水準の向上にともない、国民の意識も豊かな個性が発揮されるゆとりのある充実した生活をこれまでに求めようとなる。また、今後わが国人口の老令化が進み、昭和60～65年には7.5才寿命社会が出現すると思われるので、社会保障政策、雇用政策などこれに

対応する政策を充実することが必要となる。

④また、昭和60年には健康、生活環境をせこなわない環境水準を回復することが可能と思われるが、この目標をでせるだけすみやかに達成するため、公害防除施策を拡充する必要がある。また、国土空崗の再構成のための基礎的条件の整備を積極的に推進することなどによって、昭和60へ65年頃には豊かな環境づくりが全国土にわたってすすめられていることとなろう。

⑤以上のような国民福祉の充実には費用の増加が不可欠であるが、それを支える社会的連帯感の確立と国民各層の協力が必要である。

⑥他国のように導入技術に依存する技術進歩にかわって、自主的な技術開発の重要性が一段と高まろう。また生産関連の技術開発のみならず、環境保全、都市、住宅開発、医療・教育等の新しい分野における技術開発が必要となる。産業活動は、公害の防止、汚染物質をまったく外部に排出しない生産技術の開発・導入により、環境を汚染せず、資源の再利用が可能なる分野が増大するとともに、活力を維持しつつ、地域社会、国際社会との調和を重視したものになることが、可能となろう。

⑦わが国輸出の国際貿易に与めるシエアはある程度高まると思われ、わが国の経済社会全般にわたって国際化は一層進展しよう。経済協力、文化人的交流を拡充せるとともに、良好な国際関係の確保をねざさなければならぬ。

〔02/17〕 活力ある福祉社会をめざした以上のような長期的発費のプロセスを現実のものとするためには、その前提として示した制度、機構の改革と政策転換を具体化し、わが国経済、社会の発展の新しい路線を確立しなければならぬ。

本計画の計画期間となる今後の5年間は、このような長期的プロセスの始動期にあたるものであり、この期間について具体的プログラムを提示し、これに即して強力な実施をはかることが活力ある福祉社会の実現のためにきわめて重要である。

(10)

第3章 計画の目標と政策体系

(1) 計画の目標

(0301) この計画は、①国民福祉の充実と、②国際協調の推進、の同時達成をはかり、活力ある福祉社会を実現するための長期的プロセスの中で、昭和48年度から52年度までの最初の5年間にわたる政策運営の基本方針を提示する。

この計画では、①豊かな環境の創造、②ゆとりのある安定した生活の確保、③物価の安定、を国際協調の推進の4つの目標を整合的に達成することを課題としていくが、そのためには、後述するような政策体系を強力に推進していく必要がある。この場合、これらの諸目標を適正な経済成長とダイナミックスな産業発展によって実現するため、適切な産業政策および財政金融政策等の推進と必要な制度・機構の改正をばかるところも計画の課題でなければならぬ。

(0502) 上記4つの目標に対応して計画期間中に実現を期する具体的な目標水準あるいは整備水準のうち、主要なものは第1表のとおりである。

第1表 計画期間中における目標水準および整備水準

分野	項目	52年度の整備目標水準
＜豊かな環境の創造＞		
環境保全	いわゆる酸化物による大気汚染	① 昭和52年度と目途に、人の健康に影響の生じない水準に現行環境基準をすみやかに強化しその達成に努める。 ② 三大湾地域 ^(金) については、昭和45年度に比し排出量をおおむね半減させることを目途とする。
	水質汚濁	① 昭和60年には健康、生活環境に影響のない状態の回復を目標とし、計画期間中に、少なくとも現行環境基準ないしはそ

(2)

分野	項目	52年度の整備目標等
生活環境施設	都市公園	② 三大都市地域 ^(特定) においては昭和45年度に比し30%の排出負荷量をおおむね半減させることを目標とする。 1人当たり4.7㎡程度(47年度見込3㎡'40年目標9㎡)
	水道	総人口普及率 42%程度(47年度見込19%)
	廃棄物処理 し尿 可燃性ゴミ	計画処理区域の処理率 衛生処理率 100%(50年度) (47年度見込 87%) 焼却処理率 100%(但し、55年度、47年度見込 81%)
全国交通通信ネットワーク	新幹線鉄道	路線延長約1,900kmを供用する。 (60年度近に約7,000kmの建設を目標)
	高速自動車国道	道路延長約3,100kmを供用する。 (60年度近に約10,000kmの建設を目標)
農林業環境の整備	稲入電話用地	全国的規模において積滞を解消する。 計画期間中に高効率営農が可能となる農用地面積が現状のおおむね2倍程度になることを目標に整備する。
	保安林	現在の保安林面積の1割程度の増加指定を行なう(昭和47年度の保安林面積690万ヘクタール)。

1/33

分野	項目	52年度の整備目標等
くゆとりある安定した生活の確保		
社会保障	振替所得対国民所得比率 年金	8.8% (47年度見込 6.0%)
	厚生年金	昭和48年度から支給される標準的年金額を月5万円とし、引き続き改善を進める。
	国民年金	厚生年金との防衛も考慮した水準とする。
	老令福祉年金	48年度月5千円とし、引き続き積極的な改善をはかる。
	社会福祉施設	収容保護を要するねんきり老人および重度心身障害者等について全員収容の態勢を確立する。
住宅	公的資金による住宅 宅地開発	計画期間中に400万戸総量建設する。 東京・大阪の大都市地域で、すでに着手されている大規模ニュータウン等約3万ヘクタール（計画人口約400万人）の完成をいそぐほか、新規開発をすすめる。
雇用環境	週休二日制	計画期間中に週休二日制が一般化することを目途として、その普及をはかる。
	定年の延長	計画期間中に60才定年の一般化を目途として定年の延長に努める。
教育・スポーツ	教育施設	教育の重要性にかんがみ、幼稚園、義務教育、高等教育等の各施設の整備を推進する。 なお、医科大学については、計画期間中に医科大学（医学部）の空白県を解消することを目途として整備を進める。

(14)

分	野	項	目	52年度の整備目標等
<物価の安定>		コミュニティー スポーツ		およそ10年間に身近に利用できる運動広 場、体育館、プール、子供の遊び場等のス ポーツ施設を整備する。
		消費者物価		年平均上昇率を4%台にとどめることを目 標とする。
		卸売物価		加速的な上昇を示さずおおむね安定的に推 移するよう努める。
<国際協調の推進>		国際収支		所3年以内に基礎収支の均衡をはかる。
		経済援助		GNPの1%の援助を計画期間の早期に達 成することに努める。
		政府開発援助		GNPに対する比率を早期に国際水準にま で高めるよう努め、長期的には0.7%の国 際目標の達成をめざす。また、援助条件の 改善にも努める。

(注) 1. 三大湾地域とは、東京湾、大阪湾および伊勢湾北部の沿岸地域である。

2. 三大都市地域とは、関東臨海、東海、阪神である。

(2) 新しい政策体系の概要

(0303) ここに組合わせて掲げた諸目標を計画期間中でできるだけ早期に達成す
ることが、この計画における基本的ねらいである。そのためには、前述した
基本的考え方と、長期的発展の方向に沿って政策運営の転換をはかることが
基本であるが、その過程においては、内外の経済社会の諸条件の現実の動き
に即応し、インフレーションのない持続的な安定成長をはかりつつ、国民福
祉の充実と国際協調の推進に資することが肝要である。

このような基本的考え方に立って、この計画では、第2部で詳細にのべる

ように次のような諸点を重点的に配慮した政策運営を行なう。

(0304) 第1に 住宅、下水道、都市公園、保健医療施設、教育・文化施設、生活関連施設の整備ならびに全国的にバランスのとれた産業、人口の配置をめざした交通通信ネットワークの形成、工業の再配置及び地方都市、農村地域の開発整備を強力にすすめる必要があるが、政府としては所要の諸政策を講ずるとともに、これら社会資本の拡充を中心として、計画期間中に総額90兆円の公共投資を行なう。

(0305) 第2に老令年金を中心とする各種社会保障の充実のため、所要経費を昭和45年度の3兆円から昭和52年度には12兆円と4倍の増額を見込むほか、収容保護を要するねえり老人、重度の心身障害者などの全員収容を目的とした社会福祉施設の整備および高齢者の生活改善をはかるための週休2日制、定年延長の推進等国民福祉の充実はかる。

(0306) 第3に、環境保全についてはとくに過密地域における公害防除を中心に推進するが新規の地域開発にあたっては環境保全との両立をはからなければならない。その際、公害防除の費用については、汚染原因者負担を原則とするとともに、規制および観測体制の強化、技術開発の推進および中小企業に配慮した公害防除投資促進策の拡充を図る。

また、下水道整備、廃棄物処理施設整備など政府施策も重点的に実行することとし、このため5年間には政府投資額約6兆円(47年度価格、用地補償費を含む)をあてるほか、公害防除のための民間投資額約6兆円(40年価格)を期待する。また、自然環境の保全および治山・治水のための施策を推進する。

(0307) 第4に、世界の中における日本の立場を十分に考慮して、国家的見地から各層間の利害の調整を進め、わが国の対外均衡を早急に確保するなど、わが国経済社会の国際化のための施策を進めなければならぬ。とくに福祉社会の実現をめざしつつ内外均衡の同時達成をはかるためには、関税の引下げ、輸入および資本の自由化の促進、輸出の適正化等財政金融、貿易為替政策の適切な運用をはかる。

(0308) 第5に、わが国の拡大した経済力を経済協力の推進のために積極的に活用し、世界的規模における貧困の追放と発展途上国の経済的自立に貢献する。

(16)

(0309) 第6は、産業構造の転換である。このため、従来の、産業促進政策を改め、環境、立地等について企業活動に対する社会的ルールを明確にするとともに、国民福祉の充実と国際協力の推進をめざし、知識集約化の方向を中心として、産業構造の転換を進める必要がある。農林漁業については、自然環境を保全、培養する役割をも評価しつつ、高効率な農業の展開と高福祉農村の建設をはかることが重要である。

(0310) 第7は、教育の充実および科学技術の振興である。活力ある福祉社会を実現する基盤として、豊かな人間性と創造力を培養するための教育を充実し、また、科学技術政策については、産業発展のみならず、環境保全、社会開発等の問題を解決するため積極的な展開をはかる。

(0311) 第8は財政の問題である。上記のような福祉社会の建設にあたり、財政の役割は従来以上に重要であり、インフレーションの防止および民間活動と資源配分上のバランスの確保に配慮しつつ、増大する財政需要にこたえていく。その裏打ちとして租税負担、社会保険負担は上昇せざるをえず、さらに公費政策も一層適切に活用する必要がある。この場合、現実の経済は景気変動がありまた計画で想定した条件にくらべ変化する場合も予想されるので、今後においても弾力的、機動的な運営に配慮しなければならない。

また、長期的見地から地方財政の充実と国および地方を通ずる行政の効率化について検討することが必要である。

(0312) 第9にインフレーションの防止である。前述したようにインフレーションを抑えることは国民生活の安定と国民福祉充実の基盤であり、重要な課題である。

今後は、経済成長パターンの変化、労働需給のひっ迫、公営防除費用の増大、海外インフレの影響等、物価上昇につながるおそれのある要因が無視できないが、総需要の適正化と供給の円滑化に努めるとともに、輸入政策の積極的活用、競争条件の整備、低生産性部門および流通機構の近代化等総合的な政策の運用によって物価安定に万全を期する。とくに地価の急騰など投機的な拡大につながるインフレーション要因の防止について徹底した対策をとる。

(0313) 以上の諸点に加え、個人消費支出と民間住宅投資の拡大、労働力人口の増加率の減少傾向などに配慮するほか、適切な政策運営にともない民間設備投

(17)

111
額は従来のように急激には増加しないと見込み、今後5カ年間の実質成長率
の平均は7%程度を見込むことが適切であると想定した。この間、後に述べ
るように消費資物価の上昇率の平均を4%台にとどめるよう、また、御売物価
についても加速的上昇を示さず“おおむね安定的に推移するよう格段の政策努
力を行なうほか、対外経済面においてもあらゆる方策を講じ、而三年以内に
基礎収支を均衡させることをこの計画では見込んでゐる。

(03/4) 以上のような政策運営を前提として、この計画で想定している52年
度の経済の輪郭は第2表のとおりである。

(12)

第2表 昭和52年度におけるわが国経済の輪郭

	昭和45年度		昭和52年度		昭和55年度 年率対比率 (%)
	実数	増減比 (%)	予測値	増減比 (%)	
＜主件および政策＞					
労働力人口	5,170 万人		5,410 万人		0.8
政府固定資本形成(時価)	5兆円		(昭和52年度実績) 50兆円 ※		15.5
政府から個人への移転(時価)	15兆円	(対国民総生産比5.4%)	12兆円	(対国民総生産比4.8%)	22.3
民間公営施設投資(時価)	0.2兆円		2兆円		341
＜経済の輪郭＞					
※国民総生産(時価)	73		184		16
国民総生産(実質)	58		105		9%程度
国民総生産(時価)	73	100	183	100	16
個人消費支出	38	51	95	52	15
政府固定資本形成	6	9	23	13	18
民間企業設備投資	15	20	28	15	17
民間住宅投資	5	7	17	9	22
輸出	9	12	21	11	17
輸入	8	11	19	10	16
※經常収支	24億ドル		59億ドル		
個人消費支出デフレター	132		187		41%
民間在庫残高デフレター	109		126		2%程度
社会保険負担率(対国民総生産)	46%		73%		
税及び税外負担率(%)	21.7%				(計画期間中対国民総生産は3%程度上昇)
政府バランス	0		46兆円		

(注) 1. 実質値は 昭和40年価格

2. デフレターは40年=100

3. ※印を付した国民総生産および經常収支の52年度は 中継果を含む数値、

その他の指標については統計が利用できないため 中継果を含んでいない。

4. ※※印を付した政府固定資本形成48〜52年度累積額50兆円は47年度偏増である。これに中継果分および用地準備費を加えると公共投資総額90兆円となる。

(19)

113
14) 各種の制約条件と問題点

〔0315〕以上のような諸課題達成の程度は自然環境、土地、水、資源等の条件や、今後における労働力の伸びの鈍化と高度化等労働力供給事情の変化によって制約される。また、政策相互間の関連あるいはそれまでの高度成長の過程で必ずおぼろげに産業構造等にまつても政策調整のあり方が制約されることはいうまでもない。さき年この計画期間中において取り上げざる目標及び政策の選択にあたっては、次のような問題に注目する必要がある。

〔0316〕オノは、政策相互間の関連を考慮しなければならぬことである。悪化する福祉社会をめぐり今後の経済運営にあたっては、以上のように、社会的公正の確保も重点とした福祉政策も積極的に推進することも基本とするこゝが肝要であるが、われわれが追求すべき目標としてはすでにこの計画の諸課題にとどまらず、安定的な経済成長と所得上昇、持続、完全雇用の維持、内外均衡の同時達成など、わが国経済発展の夢を持続的かつ安定的に保つことが必要である。とくにこれら多数の諸目標も整合的に組合せるとともに活力ある福祉社会の実現をめざした政策手段の選択と優先順位が明らかにされなければならない。

〔0317〕これらの計画の諸目標相互間には、多様なトレード・オフ関係、すなわち一つの目標の達成のためには他の目標の達成もある程度犠牲性になりなければならないという関係があり、また、政策手段が目に風えた効果をあらわすについても、期間の長短、実現の難易は一様ではないので、政策較量を円滑かつ果敢あらしめるためには、政策の組合わせの選択にわたる、十分留意する必要がある。

〔0318〕この計画では、先にも述べたように国民福祉を充実させるための基盤として持続的な安定成長をはかりつつ、一方で国内物価の安定も保ち、他方で対外均衡も確保することをねらいとしている。

これからの経済運営に要請されているのはこのような多面的目標の同時達成である。しかし、今後の内外の情勢の動きは極めて流動的であり、計画期間中の推移を予測することは必ずしも容易ではないが、各種目標及び各種政策相互間のトレード・オフ関係をみきわめ、国民の理解と協力を得ながら整合的な政策を選択する必要がある。

(20)

要である。

(1) (2) (3) 国は、経済社会を支える経済的基盤としての産業構造転換の問題である。各種の規制と誘導を通じて、資源、エネルギーを多消費せず、汚染等の発生量が少く、しかも付加価値率の高い産業分野の拡大が期待される高度相立産業、情報処生産、社会開発関連産業等の比重が次第に高くなるものと思われる。また計画期間中における公共投資と住宅投資の拡大に伴って、住宅、都市開発、住宅関連産業が拡大するものもみられる。しかし産業構造転換に伴って、老朽化計画によれば、今後5年間にわたる産業構造の転換は、必ずしも容易ではなく、福祉型の産業構造への移行に対する強い要請にもおががらず、その転換のための諸政策が効果を発揮するまでには、長期にわたる過渡期的な力の投入が必要である。

(4) (5) (6) 一方、鉄鋼、石油精製、電力などの基幹産業の需給とその工場立地の問題である。産業関連モダリティにより、今後5年間にわたる需要を試算すると、46年の粗鋼生産2,000万トン、石油精製2億バレル、トルがそれぞれ6割程度増加すると予想され、また電力も、46年の3,400億キロワット時から、今後5年間は約6,000億キロワット時まで増加すると見込まれる。電力については、この需要に見合う供給を確保するためには、後述するように大規模な投資が必要である。鉄鋼および石油精製については、その需要に見合う生産量を確保するための工場建設のため、その準備はおおむね20年に始まっている。

(7) (8) (9) しかし、これら三基幹の工場立地の地域分布は、東京湾、大阪湾および中部圏北東の三大湾地域において、全国生産量のほぼ55%を占める現状である。今後5年間にわたるこの割合は、若干の低下を見込まれるものの、なおける9割程度の経済成長に伴ない、三大湾地域における生産活動が更に拡大するものといわれなければならない。これら三基幹のみならず、中2次、中3次産業全体として、計画期間中における産業立地の、バリエーションは、三基幹の場合と若干の違いがあるとしても、三大湾圏内地域に集中すると考えられるので、これら三基幹産業、人口が一層の集積の動きは、限られた土地、水、その他の自然環境にとって、負担を更に増大させるものであり、各種の困難

(10)

を予想される。このようた産業、人口の集積のメカニズムをあらためるには長期的観点から全国交通通信ネットワークの形成、工場分散など国土空間の再編成のため各種施策を積極的に進めるほか後に述べるようた公害防止の徹底をはかる必要がある。

〔0322〕 カクには公害防止の問題である。上述のようた産業集積と地域環境との相違を前提とした場合、この計画期間中においては、三大汚染地域を中心に公害防止の諸施策を講じていかねばならない。

いおう環境化期による大気汚染については今後これら地域における低公害燃料への転換、移転のたわの設備投資等により、昭和52年度かおう転換、燃焼効率を昭和42年度に比しおおむね半減させることを目標とする。これにより人の健康に影響を及ぼさない水準にほぼ近づくものと思われる。

〔0323〕 一方、大気汚染について、この計画期間中には大幅な改善をはかることにはば多くの困難があるが、工場排水規制を強化することにより、下水道普及率向上等の施策を実施することにより、三大都市地域におけるBOD排出負荷量を昭和42年度に比しおおむね半減させることを目標とする。しかし生活環境に影響を与えない環境水準を達成するためには、さらに巨額の費用とおお数年の期間が必要である。

このほか多くの種類の公害の発生、今後に見込まれる産業、人口集積の動向からみて、これら汚染地域において、公害防止を徹底し、豊かた環境を回復するためには、公害発生源たる工場、スラッシュ、ガソリンを含め、後述するようた長期におたる着実な努力の積み上げが必要である。

〔0324〕 おおはエネルギー供給や資源の問題である。今後ともエネルギー供給の増大を占める石油については、増大する需要に対し、供給面での不安定性が顕在化するおそれがあり、その供給を安定的に確保しうるかどうかが経済発展をはかる上で重要条件となる。とくに、おが国においては環境保全の要請から低いお燃料の輸入を増大させる必要があるが、限りある資源の確保に格段の努力を払うとともに、他方クリーンエネルギーへの転換を促進していかなければならない。

また、クリーンエネルギーとしての電力需要の増大に見合った供給を確保

122

することは、ますます困難となりつつある。資源立地の推展について根本的
に検討を迫る必要がある。

【0325】このように、環境を保全しつつ持続的な安定成長を支えるためには、産
業構造の省エネルギー化、技術開発や燃料転換等を通ずるクリーンエネルギー
化の推進など長期にわたる総合的な視察が必要である。

また海外依存度の高い木材、金属鉱物等の資源については、資源の世界
的有限性等の問題により、その安定的な輸入が懸念される。このため、国際協
調の理念にもとづき、自然保護、産地国の経済発展、森林資源については前
生産の確保等に配慮した計画的な資源開発を進める等長期継続的な確保をは
かるための施策を講じねばならない。

(23)

(4) 計画期間の前半においてとくに重点をわくべき施策

〔0326〕 この計画は以上のような政策体系と政策相互間の関連、及び各種の制約条件と問題点を前提としつつ、先に掲げた諸目標を有念的に達成することを基本的目的としている。

しかし、次の4つの課題は、国民福祉の充実と国際協調の推進に重要なかがわがあり、また政策実施に際しての基本的条件であるので、計画の前半期において重点的な政策努力を傾けることとし、早急に実施のむねある政策の実施に着手することとする。この場合、インフレ・シヨ・この防止等均衡のとれた経済発展を促すことが、これらの施策を推進するむねの要諦である。

① 公害の防除

〔0327〕 公害は人の生命、健康および生活環境に深刻な影響を及ぼしつつあるので、公害防除の徹底を計画期間における最重要目標として、その達成を目指す。このため、政府は後述べるような直轄的施策を積極的に行なうとともに産業構造の無公害化、省エネルギー化を進め、また、環境保全に留意しつつ地方分散を促進する。

② 地価高騰の防止

〔0328〕 地価の高騰は、住宅・生活環境の改善を妨げるとともに、とくに土地に対する投機も加わって、所得分配の不公平をもたらし、インフレ・ムードの助長を妨げず国民の不満の増大を無視しえぬ社会的問題にまで広がるおそれがある。したがって、その解決は緊要の課題となっており、とくに国土空間の再編成という構想も内閣に進めるためにも地価の安定は基礎条件をなすものであり、既得権・私有財産制との関係についても再検討を加え、地価安定策を強力に推進する。

このため、政府は全国的な土地利用計画に基づく地方分散の促進と土地利用の調整をはかるとともに、土地利用の活用、大都市地域における宅地開発の促進などあらゆる方策を講じて強力な地価対策に着手し、さらにその効果が十分にあらわれるまで政策努力を必死に重ねていく。

③ 社会保障の充実

〔0329〕 老人、心身障害者等の安定した生活を保障することは、社会的公正の

(24)

基礎が、窮乏と絶望の関係を明らかにしつつ、社会保障の積極的充実をはかる。

④ 対外均衡の達成

〔0330〕 対外均衡の達成は、国際協調を推進するため不可欠である。国民福祉充実にための諸問題を着実に実現するため基礎条件ともなるものである。物価の安定および円滑な産業構造の転換に留意しながら、対外均衡の早期達成をめざした施策を強力に推進しなければならぬ。

(1) 計画のフォローアップ

〔0331〕 この計画では新しい経済社会形成のための基本的構想およびその実現をめざした政策体系の各何びきの意を用い、必ずしも部内ごとに細羅的な計画をつくることがなかった。しかし、重点とすべき国際政策については、可能な限り具体的な政策内容とその実施時期を明らかにした。

また、計画策定時には政策の具体的な内容および実施時期を示しえなかった重要課題については、一定期間の調査検討を経てこれを具体化するよう、そのスケジュールを明示することとした。

〔0332〕 このような計画の意図が国民に理解されるとともに、この計画の意図を同かることが大切である。その意味では、本計画の策定は、強力な福祉社会をめざした政策転換の出发点であり、本計画でえがくゆき体系的な施策を打ち出すための計画のフォローアップ体制を確立しなければならぬ。当面する内外諸情勢の急激な転換を考えると、現実の経済社会の動きは不確定要素が多い。今後、わが国の経済社会の環境の動きが、計画の策定と大きく乖離する場合に、その要因が外的条件の変化によるものか、予測の違ひによるものか、あるいは計画で提示した政策の実行がなされたことによるものかを見わねることが課題である。そのため、経済審議会が毎年フォローアップを行ない、その結果を早稲報告めだちて公表するとともに、毎年の経済運営に反映しつつある体制を整えるほか、通商計画の改定を行なうものとする。

〔0333〕 なお、このように福祉社会をめざした政策転換を行なうに際し、従来のようなGNP等の経済指標に加えて、国民福祉をより総合的に表現する指標（たとえばNNWなど）について開発に努めることが必要である。

(25)7

第3部 経済社会発展の姿(案)

48・1・24
(第3部-Ⅲ)

第3部は、日本経済をとりまく内外情勢が第1部で述べたように推移し、また第2部でのべた諸政策が実施された場合の計画期間における経済社会発展の姿を中期マクロモデル 産業連関モデル等の試算にもとづいて計量的に描いたものである。ここに描かれたものは、経済社会の望ましくかつ実現可能な発展のおおまかな方向であり、これを明らかにすることによつて、長期的な政策運営のよりどころとするとともに、民間活動の指針としようとするものである。

1 経済水準と成長率

この計画の最終年度である昭和52年度の国民総生産約105兆円(昭和40年価格)は、昭和47年度の国民総生産の約1.6倍の大きさである。これを国民所得倍増計画が策定された昭和35年度のそれと比較すると約5倍の大きさに相当する。

昭和52年度の国民所得は約140兆円(時価)で、1人当りの国民所得は約124万円(約4,000ドル)となる。昭和46年のアメリカの1人当り国民所得は約4,100ドルであるから、5年後のわが国の所得水準は現在のアメリカにほぼ近いものになる。

年々の経済には、内外の諸条件の変化によつて景気変動があることはさぬが、経済成長率は計画期間を通じて毎年同水準で推移するものではない。とくに計画期間の前半期は、景気の回復局面にあたるため成長率はやや高く、後半期には需要と供給が均衡した安定的な成長に移行する可能性が強い。

以上のように年々の成長率には高低があるものと考えられるが、計画期間を平均した経済成長率は実質年率9.4%とみこまれる。この率は、昭和36年度～45年度の10年間の年平均実質成長率11.0%に比べると低いが、それでも欧米諸国の最近の成長率を相当上回るものである。

(1)

2. 経済構造

(1) 需要構造

昭和45年度における国民総支出とその構成は第1表に示すとおりである。
第1表に示された経済発展の姿の第1の特色は、投資パターンにかなりの変化がみられることである。今後の5年間に政府固定資本形成は、経済成長率を約4ポイント上回る速度で拡大し、民間住宅投資も過去10年間に(昭和36～45年度、以下同様)の伸び率に近い割合で増大しようが、民間設備投資の伸び率(年平均約11%)は過去10年間のそれ(年平均約7%)に比べて大幅に低下するものと見込まれる。これによって、国内総固定資本形成にしろ民間設備投資の割合は、45年度の約57%から52年度の約42%へ低下し、民間設備投資

第1表 国民総支出とその構成

項 目	昭和35年度		45 年 度		47 年 度		5 2 年 度	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
*国民総支出(時価)	16.2	-	73.2	-	94.3	-	183.8	-
国民総支出(時価)	16.2	100.0	73.2	100.0	93.9	100.0	182.9	100.0
(実質)	20.3	-	57.4	-	67.0	-	105.3	-
個人消費支出	9.1	55.9	37.6	51.3	48.5	51.7	95.2	52.1
政府財貨サービス経常輸入	1.4	8.8	6.0	8.2	8.3	8.8	16.3	8.9
政府固定資本形成	1.2	7.5	6.2	8.5	10.1	10.7	23.1	12.6
民間企業設備投資	3.7	19.6	14.6	19.9	16.4	17.5	27.7	15.2
民間住宅投資	0.7	4.1	4.8	6.6	6.6	7.0	16.5	9.0
輸出と海外からの所得	1.8	11.1	8.7	11.8	10.6	11.2	20.8	11.4
(控除)輸入と海外への所得	1.8	11.0	7.7	10.6	8.6	9.1	18.7	10.2

注(1) ※を付した国民総支出の47年度および52年度は中絶票を含む数値である。

(2) 実質値は昭和40年価格である。

(3) 47年度は、政府の経済見通し(48年1月6日)およびこれに準拠した一応の試算値である。

(2)

とそれ以外の投資（政府固定資本形成および民間住宅投資の合計）との大きさをが
逆転することとならう。

第2の特色は、輸出等と輸入等の伸び率の相対関係の変化である。過去10年
間、輸出等の伸び率が輸入等のそれを上回っていたが、対外均衡達成のための施
策の強力な実施により、計画期間中の輸入等の伸び率は輸出等のそれをかなり上
回ることになる。

第3の特色は、国民総支出の過半をしめる個人消費支出の動向に関するもので
ある。戦後長期にわたって、個人消費支出の伸び率は経済成長率を下回っており、
これに伴って過去10年の間に個人消費支出の国民総支出に占める割合は56%
から51%へと5ポイント低下したが、この計画期間中の個人消費支出の伸び
率は社会保障の積極的な充実などの影響により経済成長率を僅かながら上回るも
のとみこまれる。今後の5年間は、国民総支出に対して個人消費支出が相対的に
縮小した段階から、相対的拡大に向う段階への転換期にあるものとみられる。

第2表 国民総支出の増加に対するその構成項目の寄与率

項 目	36 ~ 45 年 度	48 ~ 52 年 度
国 民 総 支 出	100.0	100.0
個 人 消 費 支 出	50.0	52.5
政府財貨サービス経常購入	8.1	9.1
政府固定資本形成	8.8	14.6
民間企業設備投資	20.0	12.7
民間住宅投資	7.3	11.2
輸出と海外からの所得	12.0	11.5
(控除) 輸入と海外への所得	Δ 10.4	Δ 11.4

以上の諸点を総括すれば、計画期間中の国民総支出の増加に対し、政府固定資
本形成、民間住宅投資および個人消費支出がこれまでもよりも大きく寄与すること
がわかる。第2表に示したように、国民総支出の増加に対する民間設備投資の寄

(3)

与率は、過去10年間の約20%から今後5年間の約13%へ大幅に減少し、また、輸出等の寄与率も僅かながら低下するとみこまれる。一方、政府固定資本形成および民間住宅投資の寄与率はいくらか増大し、また、個人消費支出の寄与率も若干高まるものと予測される。このように、今後のわが国経済は、従来の設備投資・輸出主導型の成長から、公共投資、住宅投資および個人消費に主導された発展へと着実に転換していくものと考えられ、民間活動がこのような方向に適応していくことが期待される。

(4)

(2) 産業構造

国民総支出とその構成にみあつた産業構造の輪郭を第3表に示す。
今後5年間の経済成長率の低下に伴い、各産業の生産の増加率が過去10年間に比べて総じて低くなつてゐることは当然である。

第3表 産業構造

(40年価格、単位：兆円、%)

項 目	35 年		45 年		47 年		52 年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業	4.5	10.6	5.1	4.0	5.2	3.5	5.9	2.5
第2次産業	24.1	57.3	83.7	66.3	97.8	66.4	157.1	67.6
製造業	20.0	47.6	70.4	55.7	81.0	55.0	127.2	54.7
化学工業	1.4	3.4	6.1	4.8	6.5	4.4	9.4	4.0
金属工業	3.4	8.1	14.5	11.4	16.6	11.3	25.7	11.1
機械工業	4.2	9.9	22.4	17.7	27.1	18.4	47.2	20.3
その他工業	11.0	26.2	27.4	21.8	30.8	20.9	44.9	19.3
建設業	3.6	8.7	12.6	10.0	16.0	10.9	28.7	12.4
第3次産業	13.5	32.1	37.5	29.7	44.2	30.0	69.4	29.9
公益事業	2.9	6.9	9.4	7.4	11.2	7.6	18.2	7.8
商業・サービス	10.6	25.2	28.1	22.2	33.0	22.4	51.2	22.1
計	42.1	100.0	126.4	100.0	147.2	100.0	232.4	100.0

(注) (1) 本表の結果は、基礎資料の関係から昭和40年価格表示の暦年値として示されている。時価で表示する場合には相対価格が変化するため、各年次の諸数値は異なつてこよう。

(2) 産業分類は以下による。

その他工業 ----- 食品、繊維、パルプ、紙、石油、石炭製品、窯業、土石製品、精密機械、その他の製造業
公益事業 ----- 電気、ガス、水道、運輸、通信
商業・サービス ----- 商業、不動産、金融、保険、サービス（公務を含む）

(3) 47年は産業連関モデルによる推定値である。

(5)

52年の産業別生産額の構成を45年のそれと比較すると、第1次産業生産額の生産額合計にしめる割合の低下、建設業および機械工業の割合の上昇以外にはそれほど目立つた変化がみられない。

しかし、昭和35年から45年にかけて、急速に上昇してきた重化学工業時代の代表的産業である金属工業および化学工業の構成比が僅かながら低下する一方、機械工業のそれが著実に高まり、また社会開発関連需要の拡大に見合つて建設業の構成比も増加することなどから、この計画期間はいくまでの産業発展のパターンが変化し、知識集約化を中心とした新しい産業構造へ転換する長期的プロセスの始動期にあたるとみることができよう。

3) 貯蓄投資バランス

以上のような経済発展の安に対応した貯蓄投資バランスを政府、企業、個人の各部門について第4表に示す。

第4表 貯蓄投資バランス

		貯蓄・投資額 (千億円)		対総投資(=総貯蓄)比・(%)	
		45年度	52年度	45年度	52年度
政 府	貯 蓄	65	172	21.9	24.1
	投 資	62	232	20.9	32.6
	貯蓄-投資	3	△ 60	1.0	△ 8.5
法 人	貯 蓄	115	249	28.9	35.0
	投 資	156	262	53.0	36.9
	貯蓄-投資	△ 42	△ 13	△ 14.1	△ 1.9
個 人	貯 蓄	120	288	40.5	40.6
	投 資	69	198	23.2	27.9
	貯蓄-投資	51	90	17.3	12.7
海外に対する債権の純増		9	19	2.9	2.6
不 突 合		△ 4	2	△ 1.4	0.3
総投資(= 総貯蓄)		295	711	100.0	100.0

(注) 「総投資」は、政府・法人・個人の3部門の投資額の合計に「海外に対する債権の純増」を加えたものである。

昭和52年度における貯蓄投資バランスの特色としては、まず、政府部門の投資超過額が法人部門を上回ると見込まれることがあげられる。民間設備投資の増勢の鈍化と政府固定資本形成の拡大により、法人部門の投資超過はごく僅かなものに縮小する一方、政府部門は45年度には貯蓄超過であつたものが、52年度にはかなりの投資超過に転ずるものとみこまれる。そのため、これまで個人部門の貯蓄超過の大部分が法人部門に向けられていたが、52年度にはその相当部分が政府部門にふり向けられることとなる。

また、民間住宅投資の増大によつて、総投資に対する個人投資の割合が高まることも特色の一つといえる。

(7)

3. 物価と所得分配

計画期間における物価の動きと所得分配の姿をそれぞれが表およぶ表に示す。その中で述べた物価安定のための施策の強力な実施により、消費者物価については計画期間を通じて々%台の上昇にとどめ、また、卸売物価については2%程度とおおむね安定的に推移するよう努めることとしている。

第5表 物価・賃金・所得・生産性関連指標（年平均伸び率）

項目	目	（単位 %）	
		48～52年度	（参考） 36～45年度
国民総生産デフレーター		4.5	4.8
消費者物価		4.9	5.7
卸売物価		2.3	1.4
1人当り個人所得（時価）		13.1	14.6
1人当り雇着所得（時価）		12.3	13.4
1人当り個人業主所得（時価）		11.1	14.3
1人当り実質国民総生産（40年価格）		8.3	9.5

（注） 1. 消費者物価および卸売物価は、それぞれ国民所得統計における個人消費支出デフレーターおよび民間在庫残高デフレーターをとつて
いる。

2. 「1人当り個人所得は、就業者1人当り」、「1人当り雇着所得は、雇着者1人当り」、また「1人当り個人業主所得は、個人業主及び家族従業員1人当り」、また「1人当り実質国民総生産は、就業者1人当り」を意味している。

この計画の想定する労力供給や経済成長率、物価上昇率等の諸条件のもとでは、1人当り雇着所得の増加率は2.3%程度とみこまれる。これは、過去10年間の伸びにくくれば若干低くはつてはいるが、経済成長率が従来より落着いたものとなり、消費者物価上昇率も漸次安定するという今後の見通しと関連している。

国民所得の分配については、まず雇着者が年平均3%程度増加すると見込まれる

（8）

こともあって、雇用者所得の国民所得に対する割合はかなり高まることとなる。

一方、個人業主所得の割合は、個人業主数がかなり減少するとみこまれるため、大巾な低下が予測される。また、法人所得は、民間設備投資および輸出の増勢が盛化することと関連して、その伸び率は国民所得の増加率を下回り、このため国民所得にしめる割合も若干低下することとなる。

第8表 国民所得の分配 (時価)

(単位:億円、%)

項 目	45年度	52年度	構 成 比	
			45年度	52年度
国民所得	59.2	139.7	100.0	100.0
雇用者所得	32.4	88.3	54.7	63.2
個人業主所得	11.6	19.8	19.5	14.2
個人の利子貸貸料所得	5.9	14.5	9.9	10.3
法人所得	9.1	16.5	15.4	11.8

注 (1) 「政府の事業所得および財産所得」などを除いているので、合計は内訳に一致しない。

(2) 「個人の利子貸貸所得」は「消費者負債利子」を控除したものである。

(9)

々、国際収支

この計画では、対外均衡を達成するため、而る年以内に国民総生産のノ％程度の経済協力を前提として、わが国の基礎収支を均衡させこれを持続させることを目標としている。

これに見合う經常収支の黒字率は、52年度で約59億ドルであり、国民総生産の約ノ％に相当する。

經常収支の黒字率をこの程度に保つたための策として、過去の諸施策が円滑に推進されることにより、輸出の伸びは、過去ノ0年間（昭和36～々々年度）の年平均伸び率約ノ％から今後は約ノ％程度に低下するとともに、輸入の伸びは、経済成長率の低下にもかかわらず、過去ノ0年間と同程度の伸び率ノ％を上回るノ％程度となる。この結果、52年度の輸出は約560億ドルと々々年度のノ％倍

第7表 国際収支表

	々々年度	52年度
1. 経常取引		
輸出等	352	678
(輸出)		
輸入等	290	556
(輸入)		
貿易収支		
貿易外収支	90	124
移転収支	23	57
經常収支	5	8
	62	59
2. 資本取引		
長期資本収支		
基礎収支	38	59
	24	0

注 1. IMF方式、時価表示

2. 々々年度は、「経済見通し」の実績見込みによる。

(10)

になり、世界輸入（日本および共産圏を除く）にしめる割合は46年度の7.8%から52年度の9.3%へ高まる。また、52年度の輸入は約430億ドルとなり、これまで低下傾向にあったわが国の輸入依存度（国民総生産にしめる通関ベース輸入—時価—の比率）は47年度の8.1%から9.0%へ上昇する。

さらに、貿易外収支については、海外旅行の著しい増加等に伴って、赤字巾が太巾に拡大するものと見込まれる。

なお、この計画では世界貿易は従来と同様に拡大すること、また、経済協力の規模は、52年度には国民総生産の約1%となること、さらに、計画期間を通じて、内外均衡の同時達成をめざした適切な政策が行なわれることを前提としている。

以上のような前提の下で予測される52年度の国際収支の姿は第7表に示すとおりである。

(//)

5. 国民生活の将来

活力ある福祉社会実現の過程において、多様化する国民生活の全貌を明らかにすることは困難であるが、ここでは、すでに述べた経済社会発展の姿に対応した国民生活の代表的な諸側面にふれる。

生活の主体である人口の年令構成は、第8表に示すように徐々に変化していくとみこまれるが、それは、国民生活の諸側面に大きな影響を与えていくものと思われる。

52年度のわが国の人口は約1億1千万人となるが、52年度までの人口の年令構成の変化としては、まず、25才未満の若い年令層の人口の構成比の低下があげられる。現在、この年令層の人口は総人口の約42%をしめているが、52年度には約39%に低下すると予測される。この比率は、今後、長期的に減少していく。

第8表 人口の年令構成

項 目	実 数 (10万人)				構 成 比 (%)			
	40年度	47年度	52年度	60年度 (参考)	40年度	47年度	52年度	60年度 (参考)
総 人 口	983	1,073	1,138	1,226	100.0	100.0	100.0	100.0
幼少年人口(0-14才)	251	260	281	294	25.6	24.2	24.7	24.0
生産年令人口(15才以上)	732	813	857	932	74.4	75.8	75.3	76.0
(1) 15 ~ 24才	200	192	162	171	20.3	17.9	14.3	13.9
(2) 25 ~ 39才	240	263	286	275	24.5	24.5	25.1	22.4
(3) 40 ~ 64才	230	279	316	372	23.4	26.0	27.7	30.3
(4) 65才以上	62	79	93	115	6.3	7.3	8.2	9.4

- (注) (1) 各年度とも、10月1日現在の人口である。
(2) 47年度、52年度、60年度は沖縄県を含む。
(3) 40年度は「国勢調査」(総理府統計局)による実績である。また、47年度、52年度および60年度は「全国男女年令別将来推計人口」(厚生省人口問題研究所、44年8月)を最近の資料に基づき、経済企画庁総合計画局において補正したものである。

(12)

第9表 国民生活関連指標、

項目	単位	45年度	52年度
都市人口比率	%	53.5	64.2
総世帯数	万世帯	2,776	3,196
環境水準			
SOx排出量	45年=100とする指数	100	60程度
BOD排出量	45年=100とする指数	100	60程度
所得、私的消費			
1人当たり所得	円	440	1,030
1人当たり消費水準	円	357	845
消費支出の構成			
飲食費	%	22.1	28.2
雑費	%	31.8	37.4
社会的消費関連施設			
下水道普及率	%	16	42.1
し尿衛生処理率	%	78	100
ごみ・消却処理率	%	65	90~100
1人当たり都市公園面積	m ² /人	2.7	4.7
加入電話普及率	加入/100人	16	34

注 (1) 都市人口比率は、総人口にしめる人口集中地区人口(国勢調査に基づく)

の比率である。52年度は経済企画庁総合計画局による推定値である。

(2) 世帯数の45年度は国勢調査によるものであり、52年度は経済企画庁

総合計画局による推定値である。

(3) SOx排出量およびBOD排出量は経済企画庁の統合システムモデルによる試算値であり、環境基準、排出規制、公害防止計画等の具体的な環境

政策と完全に整合性が保たれているとは必ずしもいえない。

(4) 1人当たり可処分所得および1人当たり消費支出の52年度は中期マクロモデルによる予測値である。

(5) 消費支出の構成比は産業連関モデルによる予測値である。

(6) し尿衛生処理率については、50年度100%達成を目標としている。

(13)

とみこまれるが、このことは、若年層の割合の大きい人口構成から、成年層および老年層の割合の大きい人口構成へと次第に移行していくことを示している。

次に、65才以上の老年人口の増加があげられる。わが国の老年人口比率（老年人口の総人口に占める割合）は、52年度においても現在の欧米諸国の比率（10～14%）よりも低い。長期的な上昇傾向には顕著なものがあり、現在から約30年後の昭和80年にはこの比率が14%を越えるものとみこまれる。このことは現在から、老年人口の長期的な増加に対応した諸施策を準備しなければならぬことを示している。

社会環境の輪郭をわすれいくつかの指標を第9表に示すが、まず、今後5年間に都市化がさらに進展し、都市人口は総人口の約3分の2程度となろう。また、世帯数の増加率は世帯規模の縮小に伴ない人口増加率を引続き上回るものと予測される。さらに、52年度の環境水準は、第2部でのべた諸施策の実施により、いちう酸化物による大気の汚染、水質の汚濁とも、現在よりも大巾に改善される。

所得、私的消費面についてみると、1人当り消費支出は、45年度の36万円から52年度の84万円（いずれも時価）へ増大するとみこまれ、また、家計支出の内容も生活必需的な衣食等の基礎的欲求をみたすものから、高級品や高度の耐久消費財、文化的支出等へ選択範囲が個性化、多様化するものとみられる。

国民生活の向上には、こうした私的消費面の拡充だけでなく、それと調和のとれた社会的消費の充実がなければならない。第2部でのべたような社会資本投資等を前提として52年度に実現する社会的消費に関連する主な施設の整備水準は第9表に示す通りである。

以上のように52年度における国民生活の姿は、国民の創意工夫と政府の適切な政策運営により格段と充実するであろう。しかし、国民の努力によって計画にかかげられた諸目標が実現するとしても欧米諸国におよばない面は、まだ多く残されている。政府としては、この計画が計画通りに、そしてできればもっと早い時期に達成されて国民生活もより豊かなものになることを期待するものである。

参 考 資 料

以下の諸資料は、答申の理解に資するために添付されるものであり、中期マクロモデル、産業連関モデル、総合システムモデル（コスモ）等による試算およびその他の計画策定作業結果を含む。

目 次

I 参 考 表	/
1. 国民経済計算	/
(1) 国民総生産（時価）	/
(2) " （40年価格）	2
(3) 国民所得の分配（時価）	3
(4) 個人 勘 定（"）	4
(5) 資本形成勘定（"）	5
(6) デフレクター	6
(7) その他の指標	7
2. 産業連関モデルによる試算結果	8
(1) 部門別生産額（40年価格）	8
(2) 部門別就業者数	9
(3) 鉱工業生産指数（40年付加価値ウエイト）	10
(4) 類別個人消費支出（40年価格）	11
3. 労 働 力	12
(1) 人口、生産年令/口および労働人口	12
(2) 男女別、年令階級別労働力人口および労働力率	13
4. 公 害	14
(1) いおう酸化物排出量	14
(2) 水質汚濁（BOD排出負荷量）	15

5. 地域配置	16
(1) 基幹資源型産業の需給バランス	16
(2) 生産所得および人口等の地域配置の試算結果	17
6. コミュニティ・スポーツ施設整備	20
7. 社会保障	21
(1) 振替所得および社会保障負担	21
(2) 年令階級別年金受給者の人口に占める割合	22
(3) 老令人口比率	23
(4) 社会福祉施設の整備	23
8. 社会資本	24
(1) 事業別公共投資額	24
(2) 部門別公共投資額	24
(3) 社会資本関連諸指標	25
(4) 交通関係需要	26
9. 研究開発の重点	28
10. 対外取引	29
11. 財政金融	30
(1) 財政収支(時価)	30
(2) (同構成比)	31
(3) (同年平均伸び率)	31
(4) 租税負担等の国民所得に対する比率	32
(5) 部門別財政収支バランス	32

II 説明資料

1. 長期展望(総合システムモデル・コアモデルの分析)	33
2. 国民嗜好度調査結果	43

I. 参考表

1. 国民経済計算

以下の諸表の数値は中期マクロモデルをもとにして、52年度の姿を求めた一応の試算値である。なお47年度は政府の経済見通しおよびこれに準拠した一応の試算値である。

(1) 国民総生産(時価)

項 目	46 年 度			47年度(実績見込み)			52 年 度		年平均伸び率		(参 考) 年平均伸び率	
	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	52/46	52/47	46/36 (10年間)	46/41 (5年間)
国 民 総 生 産	81,093	100.0	10.7	93,850	100.0	15.7	182,860	100.0	14.6	14.3	15.1	16.1
個人消費支出	42,504	52.4	13.0	48,500	51.7	14.1	95,200	52.1	14.4	14.4	15.0	14.8
政府財貨サービス経常購入	7,156	8.8	18.7	8,250	8.8	15.3	16,350	8.9	15.1	14.6	15.7	16.0
政府固定資本形成	7,926	9.8	27.4	10,160	10.8	28.2	23,090	12.6	19.4	17.9	17.1	17.6
民間企業設備投資	14,843	18.3	1.7	16,400	17.5	10.5	27,720	15.2	11.0	11.0	13.4	18.7
民間住宅投資	5,199	6.4	7.7	6,550	7.0	26.0	16,510	9.0	21.3	20.3	20.3	19.0
民間在庫投資	1,447	1.8	-52.9	2,000	2.1	38.2	1,800	1.0	4.3	-1.7	0.7	3.5
政府在庫投資	- 223	- 0.3	—	- 10	- 0.0	—	60	0.0	—	—	—	—
輸出と海外からの所得	10,003	12.3	15.5	10,600	11.3	6.0	20,780	11.4	13.0	13.9	18.0	18.7
(控除)輸入と海外への所得	7,762	9.6	0.4	8,600	9.2	10.8	18,650	10.2	15.8	16.0	13.1	15.2

(2) 国民総生産 (40年価格)

(単位 10億円、%)

項 目	46年度			47年度(実績見込み)			52年度			年平均伸び率		(参 考)	
	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比		年平均伸び率		年平均伸び率	
										52/46	52/47	46/36 (10年間)	46/41 (5年間)
国民総生産	60722	100.0	5.7	66960	100.0	10.3	105290	100.0		9.6	9.4	10.1	10.9
個人消費支出	30502	50.2	7.0	33080	49.4	8.4	51060	48.5		9.0	9.0	8.9	8.8
政府財政サービス ス経常購入	4376	7.2	2.7	4600	6.9	5.1	6560	6.2		7.0	6.6	6.2	6.2
政府固定資本形 成	6357	10.4	-25.2	7690	11.5	21.4	15320	14.6		15.9	14.3	13.6	13.8
民間企業設備投資	13156	21.7	1.4	14100	21.1	7.2	22770	21.6		9.5	9.3	11.9	16.8
民間住宅投資	3518	5.8	2.9	4100	6.1	16.5	7960	7.6		14.2	13.7	14.4	11.8
民間在庫投資	1330	2.2	-52.3	1800	2.7	35.4	1301	1.2		-	-	-	-
政府在庫投資	-307	-0.5	-	10	0.0	-	10	0.0		-	-	-	-
輸出と海外からの 所得	2905	4.7	14.6	9390	14.0	5.4	15710	14.9		9.9	10.0	16.2	16.3
(控除) 輸入と海 外への所得	7091	11.7	1.0	7210	11.7	10.1	15450	14.7		14.0	12.1	12.1	13.6

(3) 国民所得の分配 (時価)

項 目	46年度			47年度 (実績見込み)			52年度		年平均伸び率		(参 考) 年平均伸び率	
	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	52/46	52/47	46/36	46/41
雇用者所得	37,703	52.3	16.4	43,270	52.2	16.4	88,270	63.2	15.5	15.7	16.0	17.4
個人業主所得	11,825	18.0	2.3	13,070	17.2	10.7	17,770	14.2	8.1	6.5	11.5	14.7
個人利子債貸料 所得 ^(注1)	6,938	10.5	18.4	8,180	10.8	17.9	14,450	10.4	14.3	13.2	13.4	12.1
法人所得	9,092	13.2	-0.3	10,700	14.1	17.7	16,450	11.8	11.3	10.2	14.7	20.3
うち法人留保	4,714	7.2	-1.6	5,910	7.2	25.4	7,530	5.4	9.6	8.1	15.5	32.4
政府の事業所得 及び財産所得 ^(注2)	228	0.3	-21.4	120	0.2	-47.4	730	0.5	-	-	-	-
国民所得	65,786	100.0	11.1	75,980	100.0	15.5	137,670	100.0	13.6	13.4	17.3	16.6
資本減耗引当	11,133	-	12.0	12,220	-	15.2	27,910	-	16.6	15.4	17.5	17.6
その他 ^(注3)	4,174	-	-	5,050	-	-	15,220	-	-	-	-	-
国民総生産	81,093	-	10.7	93,250	-	15.7	162,860	-	14.6	14.3	15.1	16.1

(注1) 消費者賃借利子を控除したもの

(注2) 一般政府賃借利子を控除したもの

(注3) 間接税から経常補助金を控除し、統計上の不適合を加えたもの。

(4) 個人勘定(時価)

(単位 10億円、%)

項 目	46年度			47年度(実績見込み)			52年度		年平均伸び率		(参 考) 年平均伸び率	
	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	52/46	52/47	46/36	46/41
雇 用 者 所 得	37703	61.2	16.4	43.890	62.1	16.4	32,270	64.7	15.5	15.9	16.2	17.4
個人業主所得	11,825	19.4	2.3	13,090	22.5	10.7	19,770	14.5	8.1	6.5	11.5	11.7
個人の財産所得 ^(注)	7,857	12.9	15.9	9,140	12.9	16.3	16,410	12.0	13.3	13.4	17.3	17.3
海外から個人への 純所得	-37	0.0	-	-50	0.1	-	0	0	-	-	-	-
政府から個人への 移転	3,614	5.9	14.0	4,550	6.4	25.9	12,000	8.8	22.1	21.2	17.2	18.5
個 人 所 得	60,973	100.0	13.2	70,620	100.0	15.8	136,740	100.0	14.5	14.3	15.6	15.1
個人経常支出	50,472	82.8	14.0	52,220	82.4	15.4	115,290	84.7	14.2	15.0	15.6	15.5
(個人消費支出)	42,504	69.7	13.0	48,500	68.7	14.1	95,200	69.8	14.4	14.4	15.0	14.8
個人貯蓄	10,501	17.2	9.5	12,400	17.6	18.1	20,840	15.3	12.6	11.3	15.9	19.1

(注1) 消費者負債利子を控除し法人企業から個人への移転を加えたもの。

(5) 資本形成勘定 (時価)

(単位 10億円 %)

項 目	46 年度			47年度(実績見込み)			52 年度		年平均伸比率		(参考) 年平均伸比率	
	金 額	構成比	対前年度伸比率	金 額	構成比	対前年度伸比率	金 額	構成比	52/46	52/47	46/36	46/41
国内総固定資本形成	27,968	89.3	9.1	33,110	89.5	18.4	67,320	94.7	15.8	15.2	15.4	17.4
政府固定資本形成	7,926	25.3	27.4	10,160	27.5	28.2	23,090	32.5	19.4	17.9	17.1	17.6
民間企業設備投資	14,843	47.4	1.7	16,400	44.3	10.5	27,720	39.0	11.0	11.0	13.4	12.7
民間住宅投資	5,199	16.6	7.7	6,550	17.7	26.0	16,510	23.2	21.3	20.3	20.3	19.6
在庫投資	1,224	3.9	-59.8	1,990	5.4	62.6	1,850	2.6	-	-	-	-
海外に対する債権の純増	2,137	6.8	152.7	1,910	5.2	-10.6	1,880	2.6	-	-	-	-
総資本形成	31,329	100.0	6.1	37,010	100.0	18.1	71,050	100.0	14.7	14.1	15.1	18.0
資本減耗引当	11,133	35.5	12.0	12,820	34.6	15.2	27,910	39.3	16.6	15.9	17.3	17.5
法人留保	4,714	15.0	-1.6	5,910	16.0	25.4	7,530	10.6	9.6	8.1	15.5	22.4
個人貯蓄	10,501	33.5	9.5	12,400	33.5	18.0	20,840	29.2	12.6	11.3	15.9	19.1
政府経常余剰	5,738	18.3	-1.1	6,160	16.6	7.4	14,580	20.5	16.9	18.8	13.0	21.8
統計上の不突合	-757	-2.0	-	-280	-0.8	-	180	0.3	-	-	-	-
総貯蓄	31,329	100.0	6.1	37,010	100.0	18.1	71,050	100.0	16.6	15.9	15.1	18.0

裏面白紙

(6) デフレーター

(40年=100)

項 目	46 年度		47年度(実績見込み)		52 年度	年平均伸び率		(参考) 年平均伸び率	
	実 数	対前年度 伸び率	実 数	対前年度 伸び率	実 数	52/46	52/47	46/36	46/41
国民総生産 デフレーター	133.5	4.7	140.2	5.0	174.1	4.6	4.5		
個人消費支出 デフレーター	139.3	5.6	146.6	5.2	186.7	5.0	4.9	5.6	5.6
政府財貨サービス経常輸入デフレーター	163.5	9.2	179.3	9.7	249.0	7.6	7.5	8.3	8.5
政府固定資本形成 デフレーター	125.1	1.7	131.8	5.3	151.7	3.2	3.3	3.1	3.3
民間企業設備投資 デフレーター	112.8	0.3	116.3	3.1	121.8	1.4	1.6	1.3	1.6
民間住宅投資 デフレーター	147.8	4.6	159.8	8.1	207.6	5.7	5.8	5.1	6.4
民間在庫残高 デフレーター	108.5	-0.7	111.1	2.4	125.9	2.5	2.3	1.2	0.9
輸出等 デフレーター 注1	112.3	0.8	112.9	0.5	132.3	2.8	3.6	1.3	2.1
輸入等 デフレーター 注1	109.5	-0.5	110.1	0.5	120.7	1.6	3.4	1.1	1.8

注1. 輸出等デフレーター及び輸入等デフレーターの参考伸び率は $45/35$ および $45/40$ である。

(7) その他の指標

項 目	単 位	46 年 度		52 年 度	年平均伸び率		(参考) 年平均伸び率	
		実 額	対前年度 伸び率	実 額	52/46	52/47	46/36	46/41
鉱工業生産指数	40年=100	230.0	4.4	408.0	10.1	9.7	12.4	14.2
1人当り雇員所得	1000円	1103	13.9	2217	12.4	12.3	13.3	14.5
総就業者数	1000人	51113	0.1	53710	0.8	1.1	1.3	1.1
世界貿易 ^(注1)	40年価格 億ドル	2760	7.2	4309	7.7	8.0	8.3	8.6
労働力人口	千人	51792	0.2	54120	0.7	0.8	1.3	1.1
公害防除投資	10億円	—	—	1730	—	34.1	—	—

(注1) 世界貿易は日本および共産圏を除く。

2. 産業連関モデルによる試算結果

以下に示す産業別の数値は、中期マクロモデルから得られた数値を前提として産業連関モデルにより求められた試算結果であり、ある程度の隔を以て解釈されるべきものである。(本文 説明資料)

(1) 部門別生産額 (40年価格)

(単位 10億円 %)

部 門	46 年			47 年			52 年			年平均伸び率		(参考) 年平均伸び率	
	金 額	構成比	対前年 伸び率	金 額	構成比	対前年 伸び率	金 額	構成比		52/46	52/47	46/36 (10年間)	51/41 (15年間)
1 農林水産業	4920	3.6	-3.8	5190	3.5	5.6	5900	2.5	3.1	2.6	0.6	0.2	
2 鉱 業	500	0.6	4.9	590	0.6	11.4	1290	0.6	8.2	7.5	5.0	4.7	
3 製 造 業	74470	54.7	5.7	80900	54.4	8.6	122140	54.2	9.3	9.5	12.2	13.6	
3-1 軽工業	28490	21.0	3.7	30840	20.7	8.2	44830	19.1	7.8	7.8	8.9	8.6	
3-2 重化学工業	45980	33.9	7.0	50060	33.7	8.9	82310	35.1	10.2	10.5	15.0	17.5	
4 建 設 業	13630	10.0	5.3	15980	10.7	17.2	28660	12.2	13.2	12.4	11.7	12.4	
5 公益事業	10090	7.4	7.8	11160	7.5	10.6	18150	7.7	10.2	10.2	11.8	12.5	
6 商業・サービス	30180	22.3	7.3	33040	22.2	9.5	51200	21.8	9.2	9.2	9.7	9.7	
7 分類不明	1450	1.1	6.2	1580	1.1	8.9	2300	1.0	8.0	7.8	6.4	5.5	
計	135540	100.0	6.1	148740	100.0	8.7	234640	100.0	9.6	9.6	10.7	11.8	

(注) (1) 本表の結果は基礎資料の関係から昭和40年価格の暦年値として示されている。

(2) 生産額には種子、飼料、原材料、燃料などの中間生産物も含まれる。

(3) 産業分類は以下による。

軽工業…食料品、紡績、パルプ・紙、その他製造業(石油・石炭製品、窯業土石製品、精密機械を含む)

重化学工業…化学、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械

公益事業…電気、ガス、水道、運輸・通信

商業・サービス…商業、不動産業、金融・保険、サービス(公務を含む)

(4) 46年、47年とも産業連関モデルによる推計値である。

(2) 部門別就業者数

(単位 万人 %)

部 門	46 年			47 年			52 年		年平均伸び率		(参 考) 年平均伸び率	
	実 数	構成比	対前年 伸び率	実 数	構成比	対前年 伸び率	実 数	構成比	52/46	52/47	46/36 (10年間)	46/41 (5年間)
1 農林水産業	814	15.9	-8.1	757	14.8	-7.0	600	11.2	-5.0	-4.6	-4.6	-5.4
2 鉱 業	11	0.2	-5.0	16	0.3	-16.2	10	0.2	-7.4	-5.7	-6.7	-6.1
3 製 造 業	1381	27.0	0.3	1380	27.0	-0.1	1490	27.8	1.3	1.6	3.2	3.2
3-1 軽工業	730	14.3	-2.1	722	14.2	-1.0	755	14.1	0.6	0.9	1.7	1.5
3-2 重化学工業	651	12.7	3.1	658	12.9	1.0	735	13.7	1.0	2.2	5.2	5.4
4 建 設 業	413	8.1	4.8	425	8.3	3.0	525	9.8	4.1	4.3	4.2	3.4
5 公 益 事 業	361	7.1	2.6	355	7.0	-1.7	410	7.7	2.2	2.9	3.8	3.0
6 商業・サービス	2119	41.5	3.1	2172	42.5	2.5	2,320	43.3	1.5	1.3	2.7	2.3
計	5107	100.0	0.4	5105	100.0	0.0	5355	100.0	0.8	1.0	1.3	1.1

(注) (1) 就業者数は「労働力調査」(総理府統計局)の数値にもとづく暦年値である。

(2) 47年は産業連関モデルによる推計値である。

(3) 産業分類については前表の(注)(3)を参照のこと。

裏面白紙

(3) 鉱工業生産指数(40年付加価値ウエイト)

(40年=100)(単位:%)

部 門	ウエイト (40年)	46年		47年(実績見込み)		52年	年平均伸び率		(45)年平均伸び率	
		指数	対前年 伸び率	指数	対前年 伸び率	指数	53/46	52/47	46/36 (10年間)	46/41 (5年間)
鉱工業	9575.8	226.6	5.0	248.0	9.4	378.9	9.9	10.0	12.7	14.9
鉱業	213.1	93.6	-6.9	84.6	-9.6	94.6	0.2	2.3	-0.6	-2.4
製造業	9362.7	229.6	5.1	251.7	9.6	405.8	9.9	10.0	12.9	15.1
鉄鋼業	646.9	223.1	-3.4	240.2	7.7	376.7	9.1	9.4	12.4	14.1
非鉄金属工業	252.1	220.8	4.5	248.7	12.6	378.7	9.4	8.8	11.6	14.4
金属製品工業	583.8	258.8	4.8	284.6	10.0	482.8	10.9	11.1	13.8	16.9
機械工業	2999.9	313.1	7.4	358.0	14.3	626.8	12.3	11.9	17.0	21.9
窯業・土石製品工業	482.1	178.0	1.3	189.9	6.7	320.1	10.3	11.0	9.4	10.3
化学工業	892.3	217.0	6.4	228.9	5.5	320.0	6.7	6.9	13.1	13.9
石油・石炭製品工業	161.2	232.8	2.3	242.1	4.0	379.8	8.5	9.4	15.2	15.2
パルプ・紙・紙加工品工業	354.8	179.4	2.0	190.1	6.0	275.1	7.4	7.7	9.4	9.8
繊維工業	1137.1	161.3	4.8	158.7	-1.6	206.9	4.2	5.4	5.5	7.7
木材・木製品工業	204.9	127.2	-2.2	129.5	1.8	165.5	4.5	5.0	4.0	3.7
食料品・たばこ工業	1058.8	143.9	3.3	147.9	2.8	208.9	6.4	7.1	8.3	5.6
その他工業	583.8	198.6	5.1	224.1	12.8	355.0	10.2	9.6	11.7	12.0

(注) (1) 46年度および参考の数値は「鉱工業生産指数(40年基準)」(通商産業省)による。

(2) 47年の数値は政府の経済見通しおよびこれに準拠した一応の試算値である。

(3) 52年の数値は産業連関モデルにより推計された部門別生産額をもとにして求めたものである。

(4) ウエイトは鉱工業と電力およびガス事業との計に対する百分比である。

(4) 類別個人消費支出(40年価格)

(単位: 10億円 %)

類 別	36 年		47 年		52 年		年平均伸比率 52/47	(参 考) 年平均伸比率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	52/47	46/36 (10年間)	46/41 (5年間)
1. 飲 食 費	5372.6	42.1	10168.6	31.3	14023.0	28.0	6.6	6.0	5.6
2. 被 服 費	1672.6	13.1	3262.6	10.0	4673.7	9.3	7.5	6.1	5.5
3. 光 熱 費	366.3	2.9	1142.3	3.5	1691.3	3.4	8.2	11.2	10.5
4. 住 居 費	2266.5	17.3	6981.9	21.5	10698.6	21.4	8.9	11.2	12.0
5. 雑 費	3150.4	24.7	10918.7	33.6	18947.2	37.9	11.7	12.1	12.0
① 保健衛生費	1079.2	8.5	4267.7	13.1	7697.5	15.4	12.5	13.4	12.6
② 交通通信費	359.8	2.8	1540.9	4.7	2859.1	5.7	13.2	14.3	12.7
③ 教養娯楽費	793.5	6.2	2498.8	7.7	4327.1	8.6	11.6	11.0	11.8
④ 教 育 費	137.2	1.1	374.7	1.2	563.4	1.1	8.5	9.7	6.5
⑤ そ の 他	780.7	6.1	2236.6	6.9	3500.1	7.0	9.4	10.1	11.8
合 計	12768.4	100.0	32474.0	100.0	50033.7	100.0	9.0	8.9	8.9

(注) 1. 本表の数値は産業連関表にもとづくものである。

2. 47年、52年とも産業連関モデルによる推定値である。

3. 雑費には、民間非営利団体消費支出を含む。

3. 労働力

(1) 生産年令人口及び労働力人口

(単位: 万人、%)

年	度	生産年令人口	労働力人口
実数	昭和35年度	6539	4,533
	40	7324	4,816
	46	7992	5179
	47	8135	5,225
	52	8,568	5,450
年平均伸び率	40/35	2.3	1.2
	46/40	1.5	1.2
	52/47	1.0	0.8

- (注) 1. 昭和35. 40. 46年度は「労働力調査」(総理府統計局)による年度平均の実績であり、47年度は政府の経済見通しによる実績見込、52年度は経済企画庁総合計画局推計による。
2. 47. 52年度は冲縄を含む。
3. 生産年令人口とは、15才以上の人口であり、労働力人口とは、生産年令人口のうち、就業者(収入を伴う仕事をもっている者)と完全失業者(仕事がなくして仕事を探している者)の合計である。

(12)

(2) 男女別、年令階級別労働人口、労働力率及び構成比

(単位：万人、%)

性・年令階級	昭和40年度		昭和46年度		昭和52年度	
	労働人口(率)	構成比	労働人口(率)	構成比	労働人口(率)	構成比
男 子 計	(81.7) 2,900	100.0	(82.1) 3,183	100.0	(82.2) 3,416	100.0
15～19才	(36.8) 207	7.1	(30.2) 133	4.2	(26.2) 105	3.1
20～24	(45.9) 396	13.7	(41.4) 465	14.6	(35.6) 317	9.3
25～29	(96.6) 395	13.6	(97.3) 415	13.0	(97.3) 530	15.5
30～39	(92.2) 754	26.0	(92.8) 815	25.6	(92.8) 858	25.1
40～64	(93.2) 994	34.3	(94.0) 1,197	32.6	(94.3) 1,424	41.9
65才以上	(56.2) 154	5.3	(48.0) 159	5.0	(45.4) 183	5.4
女 子 計	(50.7) 1,916	100.0	(48.5) 1,996	100.0	(46.2) 2,034	100.0
15～19才	(36.5) 198	10.3	(31.0) 132	6.6	(28.3) 110	5.4
20～24	(90.3) 322	16.8	(68.8) 386	19.3	(67.6) 275	13.5
25～29	(49.2) 205	10.7	(43.0) 186	9.3	(39.8) 215	10.6
30～39	(55.1) 432	22.5	(50.7) 426	21.3	(47.8) 427	21.0
40～64	(55.9) 686	35.8	(55.7) 798	40.0	(56.8) 935	46.0
65才以上	(21.4) 75	3.9	(16.5) 70	3.5	(13.7) 73	3.6
男 女 計	(65.8) 4,816	100.0	(64.8) 5,179	100.0	(63.7) 5,450	100.0
15～19才	(36.7) 405	8.4	(30.6) 265	5.1	(27.3) 215	3.9
20～24	(98.1) 718	14.9	(95.2) 851	16.4	(91.6) 592	10.9
25～29	(92.6) 600	12.5	(90.0) 601	11.6	(88.7) 747	13.7
30～39	(96.0) 1,186	24.6	(94.2) 1,241	24.0	(92.6) 1,285	23.6
40～64	(93.3) 1,680	34.9	(93.9) 1,995	38.5	(94.7) 2,359	43.3
65才以上	(36.5) 229	4.8	(30.4) 229	4.4	(27.5) 256	4.7

(注) 1. 昭和40、46年度は「労働力調査」(総理府統計局)による年度平均の実績

であり、52年度は経済企画庁総合計画局推計による。

2. 52年度は中絶を含む。

3. 労働力率とは生産年令人口に占める労働力人口の割合である。

(13)

4. 公害

公害防止対策の確立に当たっては、公害因子排出量の定量的な予測が必要である。そのための一つの試みとして当方の総合システムモデルに組み込まれた環境サブモデルにもとづき、主要公害因子について52年度における排出量を試算したものが以下の資料である。なお、公害因子排出量は、環境の汚染量を直接示すものではなく、環境基準、排出規制、公害防止計画等の具体的な環境政策と整合性が保たれていなくてはならないことには留意しなければならない。

(1) いおう酸化物排出量

① 全国、全業種

(単位：いおう量 トン/年)

30年 排出量	35年 排出量	40年 排出量	45年 排出量	52年		
				発生量	排出量	除去量
50	85	150	220	310	140	Δ 170

(注) 52年のいおう酸化物については、粗いおう燃料の確保、各種脱硫技術の限界等から試算した。

② 三大湾における主要4業種

(単位：45年排出量=100)

45年	52年
100	40

- (注) 1. 三大湾とは東京湾、大阪湾、伊勢湾北部である。
2. 4業種は火力発電、鉄鋼、石油精製、石油化学(エチレン関係のみ)で、45年ではこれ等4業種で全国発生量の約5割を占める。

(14)

(2) 水質汚濁 (BOD排出負荷量)

		35 年	45 年	52 年
全 国 実 数	計	9,151 兆	17,265	11,300
	工場排水	7,156 兆	14,416	8,098
指 数	家庭排水	2,035	3,349	3,202
	三大都市地域	51	100	48
そ の 他	三大都市地域除く 太平洋ベルト地帯	6	13	9
	その他	34	57	51

(注) 1. 水質汚濁の地域別の指数値は、昭和45年の三大都市地域の総負荷量を100とする。

2. 負荷量原単位(出荷額当りのBOD発生負荷量)については経年変化がないことを前提としている。

3. 昭和52年の水質の全国値は工業出荷額(コスモモデルによる)、人口(厚生省人口問題研究所44年6月)を前提として算出し、工業出荷額及び人口の地域別配置等により水質の地域値を推計した。

また昭和52年の工場排水の負荷量については水質汚濁防止法に基づき一般基準により水質規制を行なうことを前提として算出し、家庭排水の負荷量については昭和52年の下水道普及率が42%になるとして推計。

4. 地域区分は次のとおり。

三大都市地域	
関東臨海	東京、千葉、埼玉、神奈川
東海	静岡、愛知、三重、岐阜
阪神	大阪、兵庫
その他太平洋ベルト地帯	和歌山、岡山、広島、山口、

(15)

5. 地域配置

(1) 基本資源型産業の供給バランス

○ 需 要

	46年実績	52年
鉄 鋼 (百万トン/年)	89	140 ~ 145
石油精製 (百万kl/年)	204	300 ~ 350
需要電力量 (億 KWH)	3,460	6,000 程度
最大電力 (万 KW)	5,300	10,500 程度

○ 生産能力

	3 大 産 地	太平洋ベルト地帯 (3大産地以外)	そ の 他	計
鉄 鋼	現 有 能 力 建設計画中の能力 計	6,390 920 7,310	4,501 1,474 5,975	12,000 2,800 14,800
石油精製	現 有 能 力 許可増設能力 計	146 16 162	74 17 91	243 82 325
電 力 (水力+原子力)	現 有 能 力 電源増設増設能力 計	2,590 720 3,310	868 (1,520) 2,591 (1,520) 3,790	4,657 (1,670) 4,203 (1,670) 8,460

(注) 1. 総合計画局作成

2. 生産能力のうち、現有能力は昭和46年度末(但し鉄鋼のみは47年度末)のもので、増設能力は鉄鋼については昭和50年度までに建設予定のもの、石油精製は石油精製工業調整会議での昭和50年度までの決定分、電力は第60回電源開発調整会議決定分(昭和47年10月)までのものである。
3. 石油精製は国内での原油処理に對する分で石油製法の総需要はこれと相当程度上回る。

(16)

4. 電力のうち需要電力量は自家発電を含む数値、最大電力は事業用のみの数値、生産能力は事業用のみで水力を含まず、()は原子力で内数。

5. 地域区分は以下のとおり。

東京湾地域、	富津～三浦半島
伊勢湾北部	知多半島～四日市
大阪湾	和歌山～姫路
太平洋ベルト地帯	鹿島～北九州(3大湾地域を除く)

(2) 生産所得および人口等の地域配置の試算結果

以下の表は、大都市地域(京浜、阪神の6都府県)へ工業立地制限区域の拡大等により、集中抑制を行なった場合(ケース2)と抑制を行なわなかった場合(ケース1)について、生産所得、人口の地域配置、これにともなう市街地需要について試算した結果である。

これによると、集中抑制策を講じた場合は、集中抑制策を講じなかった場合に比べ、かなり大都市地域への生産所得、人口の集中を抑制でき、また、市街地需要、水供給の緩和が図られるとみこまれ、長期的には、その効果はきわめて大きいと推定される。

なお、この推計は、地域連関計量モデルなどによる推計結果であって、一定の試算値である。

	生産所得構成比				総人口増加構成比				市街地増加面積の構成比			
	52年		45年～52年		35年		45年～52年		35年		45年～52年	
	35年	44年	ケース1	ケース2	ケース1	ケース2	ケース1	ケース2	ケース1	ケース2	ケース1	ケース2
大都市地域 (関東圏海・阪神)	38.9	44.6	43.4	40.9	88.6	84.1	11.77 (46.6)	8.33 (35.9)	11.77 (46.6)	8.33 (35.9)	2.84 (33.2)	2.84 (33.2)
大都市周辺地域 (関東圏海・近畿圏)	23.1	22.6	22.3	22.8	23.1	28.7	5.14 (20.4)	6.02 (26.2)	5.14 (20.4)	6.02 (26.2)	5.99 (25.4)	5.99 (25.4)
その他地域	38.0	32.7	34.3	56.3	△1.7	18.0	8.33 (33.0)	8.78 (37.9)	8.33 (33.0)	8.78 (37.9)	9.76 (41.4)	9.76 (41.4)
全 国 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(11)

注) 1. 地域区分 : 関東沿海(千葉、埼玉、東京、神奈川)、阪神(大阪、兵庫)、関東内陸(茨城、栃木、群馬、長野、山梨)、東海(静岡、愛知、岐阜、三重)、近畿内陸(滋賀、京都、奈良、和歌山)。

沖縄県分は含まない。

2. 生産所得の実績値は、各県の「県民所得統計」による。

総人口、市街地面積の実績値は、「国勢調査」による。

3. 全国の生産所得は、マクロフレーム(4)～52年実質成長率年々4%)をベースとし、各ケースについて、次のように外生変数を与えて、地域間連関表によって推計した値である。

(1) ケース 1

高速道路、新幹線等の交通体系の整備によって、時間距離が短縮することを前提として推計したケースである。

(2) ケース 2

ケース1の前提のほか、以下のように大都市集中抑制策と地方分散策が講ぜられるとして推計したケースである。

① 東京、大阪の大都市地域の工業立地制限区域の拡大

② 東京、大阪、名古屋の大都市地域の過密地域に立地する工場に対して、特別に負担を求め、東京、大阪、名古屋の大都市地域における移転促進地域への、誘導地域へ移転する工場に対して固定資産税の減免、補助金の交付を行なう。

4. 地域別人口

以上の地域別産業構造から推計を以てる地域別就業人口と地域別大学生数によって、次の方法により地域別人口の推計を行なった。

① 年令別生存率と、女性の年令別出生率により、自然増加人口と地域別に推計し。

② 地域間の社会移動人口を地域別の就業人口、大学生数、地域間の時間距離、地域間所得格差と説明変数とする回帰方程式等により推計し。

(5)

③ これら、自然増加人口と社会移動人口を合計することにより、増加人口を推計した。

5. 市街地面積

市街地面積は、地域別人口推計にともなう住宅、産業配置にともなう工場、その他の業務施設の家屋床面積の合計値を推計し、これをもとに推計した。

(19)

6、コミュニティ・スポーツ施設整備

コミュニティ・スポーツ施設の整備基準

	整備基準			
	人口 1万人	3万人	5万人	10万人
スポーツ施設	運動広場 面積10,000㎡ 1箇所	同 2箇所	同 3箇所	同 6箇所
	コート 面積1,560㎡ 2箇所	2,200㎡ 4箇所	2,200㎡ 6箇所	2,840㎡ 10箇所
	体育館 床面積720㎡ 1箇所	同 2箇所	同 3箇所	同 5箇所
	柔剣道場 床面積200㎡ 1箇所	300㎡ 1箇所	300㎡ 1箇所	300㎡ 1箇所
	プール 水面積400㎡ 1箇所	同 2箇所	同 3箇所	同 6箇所
児童公園	市街地人口1万人あたり4箇所			

(注1) スポーツ施設については、保健体育審議会答申「スポーツの普及振興に
関する基本方策について」において昭和60年を目標に示した整備基準で
ある。

(注2) 児童公園については、建設省「都市公園整備長期構想」による昭和60
年の市街地人口に対する整備基準である。

(20)

7. 社会保険

(1) 振替所得および社会保険負担

項 目	年 度	(単位：%)						
		35	40	45	46	47 (見込み)	52	平均伸び率 47/42 52/47
政府から個人への移転								
対前年度伸び率		15.4	19.1	21.7	14.0	24.5	—	18.2 22.0
対国民所得比		4.5	5.5	5.3	5.5	6.0	8.8	—
社会保険負担								
対前年度伸び率		24.0	28.7	22.8	16.3	20.7	—	18.9 21.4
対国民所得比		3.1	4.4	4.6	4.8	5.1	7.3	—

(備考) (1) 振替所得(政府から個人の移転)とは、家計と家計にサービスを提供する民間非営利団体が、政府から一方的に受け取り、個人所得の追加となる所得であって、社会保険の各種始付金がこれに該当する。なお、健康保険組合による始付費等は政府部門からの支出ではないので含まれない。

(2) 47年度(見込み)は、政府の経済見通し(48年/月26日)に準拠した一応の試算値である。

(21)

(2) 年令階級別年金受給者の人口に占める割合

総括表 (単位: 1000人)

	45 年 (実 績)				52 年 (仮 計 数)			
	合 計	60~64	65~69	70~	合 計	60~64	65~69	70~
(1) 人 口	10,890	3,680	2,960	4,250	13,670	4,291	3,623	5,756
(2) 年金受給者数	4,810	630	650	3,530	8,914	1,334	2,678	4,902
(2)/(1)	44%	17%	22%	83%	65%	31%	74%	85%

年金受給者の内訳

	45 年 (実 績)				52 年 (仮 計 数)			
	合 計	60~64	65~69	70~	合 計	60~64	65~69	70~
合 計	5,260	630	650	3,980	9,468	1,334	2,678	5,456
厚生年金	490	200	170	120	1,768	708	614	446
国民年金(拠出)	0	0	0	0	1,934	28	1,482	424
“(福祉)	2,980	40	40	2,900	3,692	46	46	3,600
各種共有組合	440	170	140	130	902	346	288	268
恩 給	1,350	220	300	830	1,172	206	248	718
福祉年金のうち他の公的年金との併給者数				450				554
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
厚生年金	9	32	26	3	19	53	23	9
国民年金(拠出)	0	0	0	0	20	2	55	9
“(福祉)	57	6	6	73	39	3	2	73
各種共有組合	8	27	22	3	10	26	11	5
恩 給	26	35	46	21	12	15	9	15

(備考) (1) 45年(実績)は、厚生省年金局調べ。

(2) 52年は、社会保障問題懇談会報告書等をもとに推計したものである。

(22)

(3) 老令人口比率

(単位：%)

		老令人口比率			老令人口指数
		60才以上人口比率	65才以上人口比率	70才以上人口比率	
日	昭和30年	8.1	5.3		8.0
	40年	9.7	6.3		8.5
	47年	11.1	7.4		9.7
	52年	12.1	8.3		11.0
	60年	13.9	9.5		12.4
	70年	17.6	12.0		15.2
	80年	20.2	14.4		18.3
本	90年	22.6	16.9		21.5
	アメリカ(1970年)	14.1	9.9		13.8
	イギリス(1970年)	18.7	13.0		17.0
	フランス(1968年)	18.8	13.4		17.6
	西ドイツ(1968年)	17.6	11.7		15.6
	イタリア(1968年)	15.2	10.4		13.7
	スウェーデン(1969年)	19.3	13.5		17.0

(備考) (1) わが国の30年および40年の人口は「国勢調査報告」(総理府統計局)による。

(2) わが国の47年以降の人口は、「全国男女年齢別将来推計人口」(人口問題研究所44年8月推計)による。

(3) 諸外国の人口は、U. N., 「Demographic Yearbook (1970)」による。

(4) 老令人口指数とは、生産年齢人口(15才以上人口)を100としてこれに対する65才以上人口の割合である。

(4) 社会福祉施設の整備

	整備水準		計画期間中の目標
	47年度末(見込)		
ねたざり老人	51 %		全員の生活の 態勢を確立
重度の心身障害児(者)	37 %		

(備考) 47年度末(見込)の整備水準は、厚生省の調べによる要配慮者数に対する
当施設の定員見込数による

(28)

8. 社会資本

(1) 事業別公共投資額

(単位: 10億円, 名)

部 門	48 ~ 52年度		(参 考)	
	金額(47年度価格)	増成比	43 ~ 47年度 (増 価)	新経済社会政策 (45 ~ 50年度) (40年度価格)
道 路	19,000	21.1	8,370	11,700
港 湾	3,190	3.5	1,101	1,900
空 港	770	0.9	270	590
公共賃貸住宅	4,080	6.8	2,388	3,900
環境衛生	7,940	8.6	2,012	3,140
厚生	1,820	2.0	1,027	1,040
学 校	4,370	4.9	2,535	2,620
国 立 大 学	5,830	6.5	2,340	3,700
農 林 漁 業	5,550	6.2	2,263	3,250
鉄 道	7,850	8.7	2,349	5,500
電 気 通 信	6,510	7.2	3,730	5,320
小 計	68,710	71.4	29,385	42,660
その他の	18,290	20.5	8,499	11,340
調 整 額	3,000	3.3	—	1,000
合 計	90,000	100.0	37,884	55,000

(注) 43 ~ 47年度実績は、一部推定を含む。

(2) 部門別公共投資額

(単位: 10億円, 名)

部 門	48 ~ 52年度(47年度価格)		43 ~ 47年度(47年度価格)	
	金額(A)	A/V	金額(A)	A/V
生活環境	20,010	3.2	7,962	2.2
交通通信	30,320	6.0	16,821	4.6
国土保全	5,830	0.9	2,340	0.6
農 林 漁 業	5,550	0.9	2,263	0.6
その他の	21,290	3.4	8,498	2.3
計	90,000	14.4	37,884	10.3

(注) 生活環境には公共投資は完、環境衛生、厚生福祉、建設を含む。

(2) 交通通信には道路、港湾、航空、鉄道、電気通信を含む。

(3) 国土保全には治水、森林、防犯、海軍を含む。

(4) 農林漁業には農業、林業、漁業を含む。

(5) その他の他は上記以外のもの、で調整額を含む。

(6) 上記は、国民生活、47年度は政府の経済政策による。

(24)

(2) 社会資本の水準

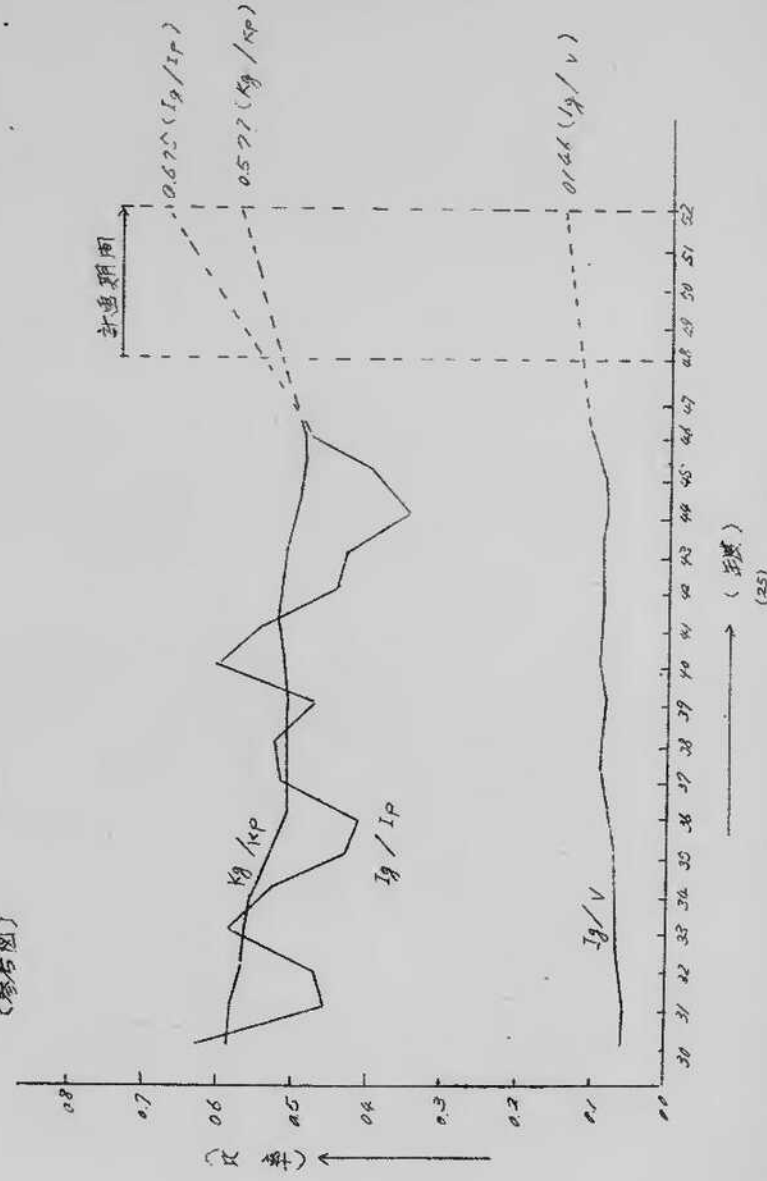
(単位: 10 億円, 40 年補綴)

	国民総生産 (V)	民間設備投資 (IP)	政府固定 資本形成 (Ig)	民間設備 ストック (Kp)	国民総 資本ストック (Kg)	Kg/Kp	Ig/Kp	Ig/V
30	13,156	4,192	749	19,561	11,502	0.588	0.629	0.059
35	20,348	3,293	1,431	28,228	15,035	0.534	0.435	0.071
36	23,275	4,262	1,796	31,694	16,270	0.514	0.417	0.077
37	29,610	4,309	2,238	35,288	17,955	0.509	0.520	0.091
38	27,783	4,740	2,491	39,087	19,927	0.510	0.526	0.090
39	30,788	5,498	2,610	43,532	22,019	0.506	0.475	0.085
40	32,451	4,915	3,004	47,475	24,521	0.517	0.602	0.093
41	36,286	6,045	3,313	52,061	27,330	0.525	0.548	0.091
42	41,140	7,895	3,606	58,453	30,406	0.520	0.470	0.088
43	46,734	9,454	4,072	66,350	33,480	0.511	0.431	0.089
44	52,522	11,717	4,352	75,819	37,584	0.496	0.392	0.083
45	57,441	12,977	5,062	86,746	42,047	0.485	0.390	0.088
46	60,728	13,156	6,337	99,694	47,315	0.444	0.442	0.104
52	105,276	22,793	15,376	185,490	106,947	0.577	0.495	0.146

(注) (1) Kp は「民間企業粗資本ストックの推計」(昭和47年11月、経済企画庁経済研究所国民所得部資料)による。

(2) Kg は「投資額を耐用年数割換み上げ」たものであり、粗資本ストックである。なお、災害復旧事業は当年度に計上せずとした。

(参考図)



(4) 交通関係需要

① 国内輸送需要

(i) 旅客

(単位: 億人キロ 百万人%)

機 関	輸 送 人 千 口						輸 送 人 数					
	46 年 度		52 年 度		倍 率	年平均 伸 率	46 年 度		52 年 度		倍 率	年平均 伸 率
	輸 送 量	構成比	輸 送 量	構成比			輸 送 量	構成比	輸 送 量	構成比		
総 旅 客 量	6,178	100.0	9,000	100.0	146	6.5	42,010	100.0	57,200	100.0	136	5.3
鉄 道	2,900	46.9	3,670	40.8	127	4.1	16,495	39.3	19,400	33.9	118	2.8
自 動 車	3,125	50.6	4,880	54.2	156	7.7	25,320	60.3	37,400	65.5	148	6.7
海 運	50	0.8	80	0.9	160	8.1	178	0.4	270	0.5	152	7.2
航 空	103	1.7	390	4.1	359	23.7	16	0	60	0.1	375	24.6

(ii) 貨 物

(単位: 億トンキロ, 百万%)

機 関	輸 送 ト ン 千 口						輸 送 ト ン 数					
	46 年 度		52 年 度		倍 率	年平均 伸 率	46 年 度		52 年 度		倍 率	年平均 伸 率
	輸 送 量	構成比	輸 送 量	構成比			輸 送 量	構成比	輸 送 量	構成比		
総 貨 物 量	3,326	100.0	5,800	100.0	174	9.7	5,315	100.0	8,500	100.0	177	10.0
鉄 道	622	18.7	830	14.3	133	4.9	251	4.7	290	3.1	116	2.5
自 動 車	1,426	42.9	2,550	44.0	179	10.2	4,796	89.4	8,560	90.1	178	10.1
海 運	1,277	38.4	2,420	41.7	190	11.3	318	5.9	650	6.8	204	12.6

(注) 46 年度実績は「運輸経済年次報告」(昭和 47 年度)による。

② 自動車保有台数

(単位：千台、%)

種 類	46 年 度		52 年 度		倍 率	年平均伸率
	台 数	構成比	台 数	構成比		
総 台 数	20,459	100.0	31,730	100.0	1.5	52/46
普通トラック	197	4.4	1,370	4.3	1.5	7.3
小型トラック	8,046	39.3	9,950	31.1	1.2	3.4
特殊用途車	406	1.9	230	2.3	1.8	10.4
バス	197	1.0	290	0.9	1.5	6.7
乗 用 車	10,915	53.4	19,490	61.4	1.8	1.7

(注) (1) 総台数は3輪以上の自動車であり、軽自動車を含む。

(2) 普通トラックについては被けん引車を含む。

(3) 特殊用途車には大型特殊車を含む。

(4) 46年度実績値は「運輸経済年次報告、(昭和47年度)」による。

③ 国際旅客、貨物出入量

(単位：千人、百万トン、%)

項 目	46 年 度	52 年 度	倍 率	年平均伸率
旅 客 出 入 量	1,035	6,700	52/46	52/46
貨 物 輸 出 量	54	10.8	38.6	25.2
貨 物 輸 入 量	470	100.3	21.0	12.2
			2.13	13.4

(注) (1) 旅客出入量は、入国外客数と出国日本人数の合計である。

(2) 46年度実績値は「出入国管理統計年報、(昭和47年度)」による。

(27)

9. 研究開発の重点

研究開発の重点分野とその具体例

重点分野	例
① 環境保全のための技術	大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理技術、クローズドシステム技術、汚染環境改善技術、環境管理システム技術等
② 社会開発に関する技術	新交通システム技術、自動車総合管制技術、住宅供給システム技術、物流システム技術、医療システム技術、教育システム技術、データ・画像情報システム技術、防災技術、安全技術、生命現象や生物機能を科学的に解明し、その応用を図るライフサイエンス、多様化し、複雑化した社会・経済現象を科学的・総合的に分析・解明するソフトウェア等
③ 資源・エネルギーの確保・節約に関する技術	原子力その他の新資源・エネルギーの開発利用技術、資源再生利用技術、資源・エネルギー節約技術等
④ 産業の知識集約化のための技術	原子力利用、海洋開発、電子計算機、航空機、新規合成、ファインケミカルズ、材料・デバイス、情報処理、自動化・省カ化、省資源・省エネルギーに関する技術等
⑤ 先進的・基盤的技術	原子力開発、宇宙開発、海洋開発に関する技術、超硬技術、基礎材料技術、基礎電子技術、基礎情報技術、ライフサイエンス、ソフトウェアサイエンス等

(28)

10. 対外取引

(単位 10億円 %)

項 目	46 年度			47 年度 (実績見込み)			52 年度		年平均伸び率		(参考) 年平均伸び率	
	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	対前年度 伸び率	金 額	構成比	52/46	52/47	46/35	46/41
商 品 輸 出	8,277	83.6	15.8	8,930	83.5	7.9	17,110	83.0	12.9	13.9	18.4	18.6
そ の 他 輸 出	1,726	17.4	14.3	1,920	17.9	11.1	3,760	18.2	13.9	14.4	16.4	17.1
海外からの純移転	- 104	-1.0	25.7	- 150	-1.4	48.1	- 250	-1.2	-	-	-	-
受 取	9,899	100.0	15.4	10,700	100.0	8.1	20,620	100.0	13.0	14.0	18.0	18.8
商 品 輸 入	5,445	55.0	-1.9	6,180	58.7	13.5	13,290	64.5	16.0	16.5	12.2	14.3
そ の 他 輸 入	2,317	23.4	6.3	2,610	24.4	12.6	5,520	26.8	15.6	16.2	15.8	17.2
海外に対する償還純増	2,137	21.6	-	1,910	16.9	-	1,810	8.8	-	-	-	-
支 払	9,899	100.0	15.4	10,700	100.0	8.1	20,620	100.0	13.0	14.0	18.0	18.8

(備考) 国民所得統計ベースの対外取引 (時価)

裏
面
白
紙

11. 財政金融

本文〔 〕説明資料

(1) 財政収支(時価)

(単位:1000億円)

項 目	42年度	45年度	46年度	47年度 (実績見込み)	52年度
政府経常収入(A)	91	159	175	203	453
税及び税外負担	74	128	141	163	343
社会保険負担	16	27	32	39	102
その他	1	3	2	1	7
政府経常支出(B)	63	101	117	140	307
政府の財貨サービス経常購入	39	60	72	83	163
政府から個人への移転	20	32	36	46	123
その他	5	9	10	11	20
政府経常余剰(C)	28	58	57	62	146
政府総資本形成(D)	43	62	77	102	232
政府総支出(E)	106	163	194	242	538
政府資本減耗引当(F)	5	8	9	9	26
政府バランス(G)	△10	4	△11	△30	△60

(注) 1. 47年度は政府の経済見通し(48年1月26日)およびこれに準拠した一応の試算値である。

2. 「税および税外負担」は「個人から政府へのその他の移転」を含む。
3. 「政府経常収入」のうち「その他」は「政府の事業所得」に「政府の財産所得」を加え、「一般政府負債利子」を控除したものである。
4. 「政府経常支出」のうち「その他」は「経常補助金」に「政府から海外への移転」を加え、「海外から政府への移転」を控除したものである。
5. $(C) = (A) - (B)$ $(E) = (B) + (D)$ $(G) = (C) + (F) - (D)$
6. 「政府資本減耗引当」は、「資本偶発損失」を比例配分して加算している。

(30)

(2) 財政収支 — 構成比 (時価)

(単位: %)

項 目	42年度	45年度	46年度	47年度 (実績見込み)	52年度
政府経常収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
税および税外負担	80.8	80.9	80.5	80.4	76.4
社会保険負担	17.7	17.2	18.2	19.1	22.0
その他	1.5	1.9	1.3	0.6	1.6
政府経常支出	59.2	62.0	60.4	57.9	57.0
政府の財貨サービス経常購入	36.4	37.0	36.8	34.4	30.4
政府から個人への移転	18.4	19.5	18.6	18.8	22.8
その他	4.4	5.5	4.9	4.7	3.8
政府総資本形成	40.8	38.0	39.6	42.1	43.0
政府総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
政府バランス	△ 9.6	2.3	△ 5.4	△ 12.5	△ 11.2

(注) (1) 前表の注に同じ

(2) 政府バランスは政府総支出に対する割合である。

(3) 財政収支 — 年平均伸び率 (時価)

(単位: %)

項 目	計画(48～52年度)	(参考) (37～46年度)
政府経常収入	17.4	15.4
税および税外負担	16.1	15.1
社会保険負担	21.4	19.9
政府経常支出	16.9	16.8
政府の財貨サービス経常購入	14.4	15.7
政府から個人への移転	22.0	17.8
政府総資本形成	17.8	16.9
政府総支出	17.3	16.8

(注) 前表の注に同じ。

(31)

(4) 租税負担の国民所得に対する比率

(単位: %)					
	42年度	45年度	46年度	47年度 (実績見込み)	52年度
税および税外負担 国民所得	20.3	21.7	21.4	21.3	計画期間中 3%程度高まる こととなる

(注) (1) 47年度内、政府の経済見通し(48年1月26日)およびこれに準拠した一応の試算値である。

(2) 国税および地方税の合計に懲罰没収金、日本銀行納付金等の税外負担および病院収入、授業料収入等の「個人から政府へのその他の移転」を加えたものである。

(5) 部門別貯蓄投資バランス

(単位: 1000億円)					
項目	42年度		45年度	46年度	52年度
政府部門	総投資	I	43	62	232
	総貯蓄	IS	33	66	172
	IS - I		△ 10	4	△ 60
法人部門	総投資	I	87	157	262
	総貯蓄	IS	62	115	249
	IS - I		△ 25	△ 42	△ 13
個人部門	総投資	I	41	68	178
	総貯蓄	IS	72	121	288
	IS - I		31	53	90
海外に対する債権の増減(Δ) 減			1	8	19

(22)

Ⅱ 説明資料

ノ 長期展望（総合システムモデルの試算結果について）

(1) 総合システムモデルの性格

① 第ノ部第2章におけるわが国経済社会の長期的発展の方向を描くにあたって使用した総合システムモデル「コスモ」は短期的景気変動を説明したり、単純な予測を主眼としたモデルではなく、④公害の防除 ⑤社会資本の拡充 ⑥住宅の改善 ⑦社会保障の充実 ⑧労働時間の短縮 ⑨国際収支の均衡等をめざした政策運営の長期的経済構造にいかなる影響を与えるかを展望するとともに、経済社会の姿を整合的に把握することを意図した計画用長期計画モデルであり、今回の計画策定にあたり開発されたものである。

② このモデルの主要な特色のオノは、産業別の需要構造と供給構造を整合的に分析できるような構築されていることである。

オニは公害関連の政策を明示的に導入し、公害防除活動と経済活動全体の相互作用を把握できる仕組になっていることである。

オニは社会資本ストックの需要・供給の両面に対する直接的、間接的効果をとらえることが可能となるように工夫されていることである。

オニは上述の各種政策運営が消費、投資、輸出入等の長期的動向に与える影響を分析できるような粗立てられていることである。

このような特色を持った総合システムモデル「コスモ」を使用してわが国経済社会の長期的発展の方向を描くこととし、以下のような三つの型のシミュレーションを行った。

(2) 趨勢延長型

そのオノは「趨勢延長型」ともいうべき試算例であり、上述の各種政策について想定した主要な前提条件はオノ表試算例1の通りである。

(33)

第1表 三つの試算例の主要前提条件

	試算例Ⅰ (趨勢延長型)	試算例Ⅱ (政策急転換型)	試算例Ⅲ (選択可能なハラス型)
SOx 総排出量 (百万トン/年)	昭和45年 223 65年 215 (61年総排出量)	58年12月排出量	65年 50 (30年実績51)
BOI 総非出賃量 (百万円/年)	45年 145 65年 126 (61年総非出賃量)	58年に総非出賃率増大	65年 0.21 (30年実績0.3)
産業廃棄物処理率 (%)	65年 30	52年 100	60年 100
社会資本対民間 資本比率	45年 0.492 65年 0.492	55年 0.616 65年 0.6076	65年 0.6019 (30年実績0.594)
社会保険給付対 国民総生産比率(%)	45年 4.76 65年 10.68 (現行制度の延長)	55年 12.0 (1965年対97) 65年 16.5 (1966年対100)	65年 11.8 (1966年対115)
1人当り住宅平均 延床面積 (㎡/人)	45年 18.60 65年 24.75	65年 37.9 (1963年対111)	同 72
労働時間 (時間/年)	45年 2249 65年 2031 (過去の趨勢延長率0.9%減)	55年 1570 (55年対54年3.8%減) 65年 1260 (65年対64年2.0%減)	55年 1920 (55年対54年1.6%減) 65年 1570 (65年対64年2.0%減)
世界平均(家計材料費) 年平均伸び率(%)	45年 5.9 36年 4.4 年の年平均 (44%増)	わが国の国際競争力の低下に因りて2%から漸次5%に低下	45年 5.2年 2.9 55年 6.1 (31年 5.4年の年平均伸び率)

このような前提条件のもとで得られる昭和65年の日本経済の姿は第2表の通りである。

(24)

第2表 試算例Ⅰ（趨勢延長型）の主要指標

項 目	単 位	昭和45年	65年	昭和36〜45年 平均伸比率(%)	昭和46〜65年 平均伸比率(%)	備 考
国民総生産	40年価格 実額 億ドル	1566	12523	11.1	11.0	米 国 7929 (1970年)
1人当り国民 総生産	40年価格 実額 ドル	1593	10140	10.5	9.6	米 国 5290 (1970年)
鉱工業生産	40年-100	214	1060	14.0	8.3	
実質個人消費 性向	%	69.6	50.6	—	—	米 国 62% (1970年)
粗 鋼	万 ト ン	9332	27033	15.5	5.5	
石 油 精 製	百万バレル	184	1020	19.9	2.9	
電 力 量	億kwh	2191	19319	12.4	9.4	
石油消費シェア-	%	—	—	—	—	米 国
輸出 シェア -	%	2.5	19.4	—	—	
海外経営余剰	40年価格 実額 億ドル	11.2	862	—	—	対資質国区域生産比率 69%
公害汚染	50%	10	100	—	—	昭和30= 24
	BOD	100	100	—	—	昭和50= 24

① 国民総生産（昭和40年価格実額）は昭和65年まで年率10%台の高成長を維持し、その規模は昭和45年の80倍となり、1人当り国民総生産（昭和40年価格実額）は1万トルに達する。これに伴ない鉱工業生産と昭和45年には比較して5倍の規模に拡大する。

② しかしながら反面において基幹資源型工業は巨大化し（粗鋼生産2億7千万ト、石油精製量10億バレル、電力量1兆9千億kwh）、世界の石油消費に占めるわが国のシェアは昭和45年____%（昭和40年____%）世界輸入量に対するわが国の輸出量（昭和40年価格実額）のシェアは19.4%
(35)

(昭和45年25%)とくされこれ高まり 海外経常収支は562億ドル(対国民総生産比率 6.9%)の大幅な黒字超過となることが予想される。

③ 以上のような試算結果を総合的に判断すると 試算例Ⅰ(趨勢延長型)は環境や国際面等の制約により実現不可能な発展パターンであると考えられる。

(2) 政策転換型

オ2は「政策急転換型」ともいふべき試算例であり上述の各種政策について想定した主要な前提条件はオ1表試算例Ⅱの通りである。

試算結果は オ3表に示されている。

第3表 試算例Ⅱ (政策急転換型) の主要指標

項目	単位	昭和45年	45年	昭和46～48年平均伸び率(%)	昭和46～48年平均伸び率(%)	備考
国民総生産	40年価格 億ドル	1566	4670	11.1	5.6	
民間企業設備投資	40年価格 兆円	126	193	15.4	2.4	
1人当り社会資本	ドル	1113	3926	10.1	6.2	趨勢延長型 7.262
卸売物価	%			1.3	4.3	米国 2.1 1966～1970年)
消費者物価	%			5.4	5.2	米国 4.2 1966～1970年)
海外経常収支	40年価格 兆円	172	151			対国民総生産 比率 0.33%

(注) 昭和33年から45年の平均上昇率

④ 昭和46年から昭和48年までの国民総生産(昭和40年価格美貨)の平均成長率は5.6%と昭和46年から48年までの1/2程度に急激に低下し、民間設備投資と極度に伸び悩む、また社会資本の整備は著しく立ち遅れ 昭

(46)

和 65 年で趨勢延長型の $\frac{1}{2}$ のストックにとどまる。

- ② また、上述前提条件から明らかになつたに社会保険負担、公善防止のための
費用負担が過度に増大するため、却る物価は昭和 46 へ 65 年で年率 $\frac{4.3\%}{100}$
消費有物価は 5.2% と上昇し、国内的には、低成長 高物価というスタグナ
レーションの徴相を呈するとともに、対外的にはわが国の国際競争力は失
れ国際収支の赤字は昭和 65 年で、150 億ドル（対実質国民総生産比率
 3.3% ）に達する。

- ③ 以上のよつた試算例は本計画にかかげる活力ある福祉社会への道に逆行す
る発展パターンであり、わが国経済の望ましい長期的発展の方向てはありえ
ないとは判断される。

(4) 選択可能なバランス型

- ① オマの試算例は以上二つの試算例の問題点を排除しつつ望ましい長期的発
展の方向を固めたものであり、上述の各種福祉政策推進にみたつてこの前提
条件はオマ試算例Ⅱのとおりである。

- ① 50% 総排出量を昭和 45 年の 223 万トン / 年から昭和 65 年 123 万
トン / 年まで減少させる。

BOD 総排出量荷重については昭和 45 年の $\frac{1.45 \text{ トン}}{1 \text{ 人}}$ から昭和 65
年には $\frac{0.2 \text{ 万トン}}{1 \text{ 人}}$ まで減少させる。

また 産業廃棄物の適正処理率を昭和 45 年の 5% から昭和 60 年の
 100% へ高める。

- ② 社会資本対民間資本比率を昭和 65 年に昭和 30 年の 0.574 を若干上
回れる 0.602 まで高める。

- ③ 社会保険給付の対国民総生産比率を昭和 45 年の 4.0% から、昭和 65
年に 1.8% （1966 年のイギリス水準）まで高める。

- ④ 1 人当り住宅平均延床面積を昭和 65 年に 27.9 m^2 、1963 年の 24 m^2
（イギリス水準）まで高める。

- ⑤ 労働時間の短縮については 1965 年に約 170 日程度の教育訓練休暇
を含め、年休 4 週間、週休 2 日制、147 時間労働に普及すると仮定して

(20)

年間労働時間 1570 時間を前提にする。

ハ 世界輸入（原料・燃料・鉱産品）の伸びは、昭和 46 年から昭和 52 年まで 2.9 %（昭和 35 年～44 年の平均伸び率）の伸び、昭和 53 年から 65 年まで 6.1 %（昭和 31 年～44 年の平均伸び率）を前提する。

③ これらの前提条件に基いて試算されたわが国経済の長期的発展の姿は、表々表に示すとおりである。

第々表 試算例Ⅲ 選択可能なバランス型「マクロフレーム」

（単位：兆円（40 年価格実価）%）

項 目	昭和 35 年		45 年		65 年	
	実 績	構成比	実 績	構成比	予 測 値	構成比
国民総生産	19.7	100.0	56.3	100.0	245.8	100.0
個人消費支出	11.7	59.6	28.0	49.6	139.8	56.9
政府消費サービス 及び経常輸入	2.1	10.6	4.0	7.0	12.0	4.9
政府固定資本形成	1.4	7.0	4.2	8.4	30.9	12.6
民間企業設備投資（注ハ）	3.0	15.4	12.6	22.7	36.7	14.9
民間公営防 止投資	—	—	0.2	0.3	2.9	1.2
民間住宅投資	0.2	4.1	3.4	6.0	14.9	6.1
輸出と海外からの所得	1.2	9.1	7.5	13.2	33.7	13.7
（控除）輸入と海外への所得	1.7	8.7	6.8	12.1	31.7	12.9
海外経常余剰	0.1	0.4	0.7	1.1	2.0	0.8
貸金（名目）	—	—	—	—	—	—
卸売物価	—	—	—	—	—	—
消費者物価	—	—	—	—	—	—

注（1）民間企業設備投資は民間公営防止投資を含むもの。

（2）昭和 31 年から 65 年までの年平均上昇率である。
（38）

昭和 65 年の国民総生産（昭和 40 年価額実償）は 246 兆円（7980 億ドル）であり、昭和 45 年のおおよそ 4.4 倍になる。この規模は 1970 年のアメリカのそれにほぼ匹敵する。

実償経済成長率は、労働時間の短縮、労働力供給の増加率の低下、生活関連社会資本を中心とした公共投資の拡大、公害防止活動等の結果、1960 年代の高成長率から漸次低下して、昭和 46 年～55 年で年平均 9.1%、昭和 56 年～65 年で 6.2% となり、わが国経済は需要と供給がバランスした安定成長軌道を歩むものと思われる。

(39)

③ 最終需要のバリエーションは各種政策効果の影響により 1960年代とはかなり異なる。

その第1は個人消費支出のクエイトの高まりである。住宅と社会保障の充実に伴って個人の消費傾向は実質ベースで昭和45年の 49.6% から昭和65年に 56.9% まで上昇する。

第2は投資バリエーションの変化である。1960年代の高度成長の役割を担った民間設備投資（40年価格実質）は過去の平均伸び率 15.4% ぶら大幅に鈍化し、5.2% の伸びにとどまり、実質国民総生産に対する構成比は 14.9% まで低下する。

一方、生活関連施設投資の整備を中心とした公共投資の拡大により政府固定資本形成（40年価格実質）の実質国民総生産構成比は昭和45年の 8.4% から昭和65年には 12.6% まで上昇し生産資本と社会資本の均衡が保たれる。

第3は輸出入等、輸入等についてである。

世界輸入にしろわが国輸出のシェアーは実質ベースでみれば昭和45年におさる 8.5% から昭和65年には 11.7% まで若干高まるが、公害防除等各種福祉政策の推進を前提したことにより、輸出等、輸入年の伸びは長期約にはばばランスとして推移し、この結果、昭和65年の海外経営会割（40年価格実質）65.7 億ドル（対国民総生産比率で 0.8%）となり、国際経済社会との調和が保たれる。

第4は民間公害防除投資についてである。

昭和65年に前提条件におおげた環境目標を達成することにより民間公害防止投資は昭和45年から65年までに累積 31 兆円（40年価格実質）に達すると見られる。

④ 賃金、物価の長期約動向も経済の実体面の変化を反映した姿となっている。すなわち、労働生産性の加速の上昇のため昭和41へ、45年の名目賃金上昇率は年平均 13.8% であったが、昭和46へ65年には経済成長率の鈍化による昇率は 11.9% と下る。

物価物価については公害防除、社会保障の充実等の福祉政策の遂行に伴う費用負担の増大のため昭和45へ65年間に7年平均 2.2% となり過去の平均上昇率 1.3% を 1.6% ほど上まねる。

(40)

一方消費在物価は5.4名程度の上昇率となる。

- ⑤ 以上のようない成長の過程においてわが国産業構造が大幅な転換を遂げる。
(第5表は1945年における産業別生産額を示している。)

戦後の第1次サード産業等の第三次産業の相対的ウェイトの急まりである。すなわち、個人消費支出の大幅な伸びを反映して、サード産業は実質生産額増大で昭和45年の12.3名から昭和65年には18.5名まで上昇するのをはじめ、運輸・通信業、娯楽、金融・保険業のウェイトも急まりわが国産業構造はサードシフトへと指向する。

第2次は基幹資源型産業(化学工業、金属工業、エネルギー産業)のウェイトの低下であり、実質生産額増減率は23.7名から19.9名まで減少する。

なおこれに対応して昭和65年における粗鋼生産量は2億1400トン、石油消費量は5億5400トン、電力量は1兆1600億キロワットに達すると思われる。

第3次は設備工業についてである。

政府固定資本形成、および民間固定投資等の着実な伸びを反映して、機械工業の実質生産額増減率は15.3名から21.5名まで高まる。

第4次は農林水産業と軽工業(食料品、繊維、木材工業)の相対的地位の低下であり、前部門を合わせた実質生産額増減率は14.2名から6.9名へと急速に減少してゆくものと思われる。

- ⑥ 以上の試算結果によれば、昭和65年におけるわが国経済は1960年代の民間設備投資、輸出主導の高度成長から赤字金利脱却し、個人消費、公共投資、民間住宅投資等、国民福祉に直結した政策要因を主軸とする発展経路をとり、とりくに国際環境、自然環境、土地、水、資源等の政策制約要因と十分調和した産業構造の姿を実現するものと予測することが可能となる。

第5表—試算例Ⅲ—選択可能なバランス型(産業別生産額)

(単位:兆円(40年価格実価),%)

産業分類	昭和35年		45年		65年	
	実	増減比	実績	増減比	予測値	増減比
1 農林水産業	4.5	10.4	5.1	4.0	9.0	1.7
2 鉱業	0.5	1.1	0.8	0.4	0.5	0.1
3 食料品工業	4.3	10.0	7.5	5.9	19.4	3.8
4 繊維・木材工業	3.0	9.0	5.5	4.3	6.0	1.2
5 化学工業	3.0	7.0	11.0	9.6	35.0	6.8
6 金属工業	3.4	8.0	14.5	11.3	53.3	10.3
7 機械工業	4.4	10.3	23.4	18.3	111.0	21.5
8 雑工業	1.3	3.1	5.7	4.5	24.4	4.7
9 エネルギー産業	1.3	3.0	4.9	3.8	14.4	2.8
10 建設業	3.6	8.5	12.6	9.9	44.4	8.6
11 運輸通信業	2.2	5.0	7.0	5.5	35.0	6.5
12 商業	3.1	7.2	10.6	8.3	50.3	9.8
13 金融保険業	1.1	3.7	3.4	2.7	16.9	3.3
14 サービス業	2.2	16.8	15.7	12.3	95.6	18.5
合計	42.8	100.0	127.8	100.0	515.4	100.0
						9.2

(注) 産業分類は以下に示す。

・化学工業……パルプ紙、皮革・皮革製品、ゴム製品、基礎化学製品、化学薬

・雑原料、その他の化学製品、窯業、土石製品

・繊維工業……繊維品、家具、印刷出版、その他の製造業

・エネルギー産業……石油、石炭製品、電力、都市ガス

・サービス業……水道、不動産、公務、公共サービス、その他のサービス

(42)

1.1

2 国民選好度調査結果

(1) 調査の概要

この調査は、わが国経済社会の規模の拡大、生活水準の向上にともない、国民の求めるところも変化しつつあると思われるので、国民の欲求を把握し、経済計画において取り上げるべき政策目標の探求に役立たせること、さらに、国民福祉をより総合的に表現する指標（たとえばRPLWなど）に対するいくつかのアプローチに関する作業に役立たせることをねらいとしている。

なお、調査の回収率等は次の通りである。

- ① 母集団 全国の満20歳以上の国民
- ② 標本数 全国706地点、1地点20標本、計14120標本
- ③ 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- ④ 調査時期 昭和47年5月12日～6月1日
- ⑤ 調査方法 質問紙による個人面接聴取法
- ⑥ 回収率 74.1%

(2) 調査結果の概要

通常の社会調査と同様に、単純集計、クロス集計分析を行い、さらに多変量解析の分析を進めた。まず、単純・クロス集計結果の概要をみていくことにする。

これまでの高い経済成長により、所得も増え生活水準も向上したことを反映して、生活全般について満足とする者が過半数（55.1%）を占めているが、「地域の学校、図書館、公民館などの教育、文化施設」、「地域の公園・緑地、上下水道・道路などの施設」、「保険・医療の施設やサービス」等の社会資本・社会保障については不満とする者の方が多い。

次に多変量解析による分析を行ったので、この結果の概要をみていくことにする。

この分析は、国民の生活における満足、不満足を規定している要因を考察しようとするものであり、満足度の総合尺度値を被説明変数として、所得や仕事や年金や健康等々をはじめとする多くの説明変数をあげて、それらの説明力をみようとする方法を用いている。

- ① 総合満足度に最も大きな影響を与える説明変数は「性・年令」である。

男の55才以上、女の40才以上が満足の方角に、他の年代は不満足の方

(42)

向に寄与している。

② 次に大きな影響を与える説明変数は「老後の不安感」である。この質問に「不安がある」と答えた者は37.7%あり、特に30代の人の不安感が高く、「不安がない」と答えた者は29.5%であり、「大いに不安あり」は不満足の要素としては非常に大きい。

③ 次に大きな影響を与える変数は「仕事のやりがい」である。この質問に「やりがいがある」と答えた者は全体で54.7%あり、「やりがいなし」と答えた者は6.6%あり、それぞれ満足・不満足の説明要素として寄与している。特に「仕事のやりがいなし」は不満足の最大要素となっている。日本人の満足度は仕事と非常に密接に結びついているということとこの結果は示している。

④ 「税負担は公平か」という説明変数の影響力が大きいことは考慮する必要がある。「税負担の公平」は満足の要素としては大きい。「不公平」「どちらかといえば不公平」と答えた者は55%と過半数を越えており、他の納税者に比べて負担が重いのではないかという不公平感「税金が高い」「税に福祉・社会保障などの見返りが少ない」という不公平感が満足度の度合いに寄与しているものと思われる。特に「税の見返りが少ない」は単独でも総合満足度への影響は大きい。

⑤ 「子供に充分な教育を受けさせられる生活も要望」という変数の影響力もかなり大きいことは注目される。これについては調査対象者の50.7%の者が要望している。このように教育需要は今後ますます増大していくものと思われる。

⑥ 「自分の健康に対する自信」も影響力が大きい。「大いに自信がある」、「ないない自信がある」、「不安がある」と答えた人はそれぞれ30.3%、49.2%、20.3%であるが「大いに自信がある」という人だけが満足に、他は不満足の方角に寄与している。

⑦ この他に、総合満足度に大きな影響を与える変数としては「社会階層帰属意識」、「保守——革新意識」、「職業」、「学歴」等がある。

(44)

TARGET YEAR

47 F.Y. BASE

計画シミュレーション (中期マクロモデルによる試算結果)

730122

V = 105290.53 (9.43)	PV = 182858.30 (14.28)	P = 174.05 (4.49)	Y = 139674.58 (13.36)
C = 51055.24 (9.04)	PCC = 95198.20 (14.37)	PC = 186.70 (4.93)	W1 = 88269.33 (15.92)
CG = 6559.85 (6.64)	PCCG = 16347.38 (14.59)	PCG = 249.02 (7.47)	YU = 19773.79 (6.45)
IG = 15376.00 (14.32)	PIIG = 23087.88 (17.93)	PIG = 151.68 (3.31)	YR = 14450.18 (13.78)
IP = 22772.46 (9.24)	PIIP = 27720.91 (10.94)	PI = 121.76 (1.60)	YC = 16451.29 (10.14)
IH = 7958.79 (13.70)	PHIH = 16506.72 (20.24)	PH = 207.63 (5.77)	SC = 7532.37 (8.05)
JP = 1300.56 (-4.64)	JP* = 1791.80 (-1.77)	PJP = 125.85 (2.34)	DI = 1955.39 (10.81)
JG = 10.00 (0.00)	JG* = 63.12 (0.00)	PE = 132.26 (3.56)	TC = 6963.55 (12.50)
E = 15707.12 (9.96)	PEE = 20777.29 (13.87)	PEC = 121.74 (2.94)	
EC = 13818.40 (10.25)	PMM = 18647.96 (15.97)	PFO = 209.16 (7.06)	
FO = 1888.70 (7.95)	BF = 1882.36 (0.81)	PM = 120.66 (3.43)	YP = 136743.78 (14.38)
M = 15454.11 (12.12)	PDD = 27908.32 (0.0)	W = 2217.34 (12.25)	TP = 10491.90 (15.37)
MC = 10909.13 (11.23)	TI = 16881.80 (19.65)	L = 53710.80 (1.05)	YD = 116052.55 (13.77)
MO1 = 1008.06 (12.05)	TS = 1800.00 (14.12)	LW = 39880.68 (3.32)	SP = 20844.04 (11.25)
MO2 = 3536.52 (15.18)	EPS = 178.44 (0.00)	LU = 13830.12 (-4.15)	T = 34337.24 (16.67)
MC1 = 0.0 (0.0)			SG = 14577.62 (18.81)
MCM1 = 0.0 (0.0)	BF = 1882.36		BG = -5999.50 (0.00)
MCO1 = 0.0 (0.0)	(61.1)		
O = 407.78 (9.73)		W/PC = 1187.67 (6.97)	
V* = 112087.19 (8.77)			T/Y = 24.58
GAP = 6796.66			
RGAP = 6.06			

ADDITION

AC = 540.41 (4.19)	YC* = 16991.69 (9.92)
AU = 149.47 (3.77)	YC*/Y* = 12.11

(12) Tr/Y 8.80, Si/Y 2.30

裏面白紙

産業連関モデルによる試算結果

生産額 (20部門)

(40年価格, 単位: 10億円, %)

部門名	35年実績			45年実績			47年推定実績			52年		
	金額	構成比		金額	構成比	36~45 平均	金額	構成比		金額	構成比	48~52 平均
1 農林水産業	4455	10.4		5112	4.0	1.4	5190	3.5		5900	2.5	2.6
2 鉱業	454	1.1		766	0.6	5.4	895	0.6		1290	0.5	2.5
3 化学工業	3953	9.2		6923	5.4	5.8	7546	5.1		9680	4.1	5.1
4 繊維工業	2226	5.2		3729	2.9	5.3	3769	2.5		4680	2.0	4.4
5 金属工業	693	1.6		2245	1.8	10.5	2452	1.6		3620	1.5	8.1
6 電気・ガス	1428	3.3		6105	4.8	15.6	6455	4.3		9360	4.0	7.7
7 一次金属	2763	6.5		10986	8.6	14.8	12530	8.4		18900	8.1	8.6
8 金属製品	644	1.5		3472	2.7	18.4	3969	2.7		6820	2.9	11.5
9 非金属製品	1654	3.9		7375	5.8	16.1	8700	5.9		15060	6.4	11.6
10 電気機械	1300	3.0		7594	5.9	19.3	9718	6.5		17920	7.6	13.0
11 輸送用機械	1231	2.9		7436	5.8	19.7	8672	5.8		14250	6.1	10.4
12 機械・器具	4147	9.7		14572	11.4	13.4	17066	11.5		26850	11.4	9.5
13 建設業	3647	8.5		12588	9.9	13.2	15916	10.7		28660	12.2	12.4
14 飲食・娯楽	758	1.8		2370	1.9	12.1	2802	1.9		4410	1.9	9.5
15 商業	3084	7.2		10636	8.3	13.2	12519	8.4		19830	8.4	9.6
16 不動産業	1331	3.1		2986	2.3	8.4	3412	2.3		4970	2.1	7.8
17 運輸通信	2152	5.0		6993	5.5	12.5	8357	5.6		13750	5.9	10.5
18 金融・保険	1149	2.7		3400	2.7	11.5	3876	2.6		6070	2.6	9.4
19 サービス	5049	11.8		11095	8.7	8.2	13232	8.9		20330	8.7	9.0
20 分類不明	720	1.7		1369	1.1	6.6	1583	1.1		2300	1.0	7.8
合計	42836	100.0		127752	100.0	11.5	148736	100.0		234643	100.0	9.6

生産額 (7部門)

部門名	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 農林水産業	4455	10.4	5112	4.0	1.4	5190	3.5	5900	2.5	2.6		
2 鉱業	454	1.1	766	0.6	5.4	895	0.6	1290	0.5	2.5		
3 化学工業	20038	46.8	70438	55.1	13.4	80896	54.4	127140	54.2	9.5		
3-1 繊維工業	17019	25.7	27469	21.5	9.5	30833	20.7	44830	19.1	7.8		
3-2 金属工業	9019	21.1	42969	33.6	13.9	50063	33.7	82310	35.1	10.5		
4 建設業	3647	8.5	12588	9.9	13.2	15916	10.7	28660	12.2	12.4		
5 公益	2909	6.8	9362	7.3	12.4	11159	7.5	18150	7.7	10.2		
6 商業・サービス	10613	24.8	28117	22.0	10.2	33039	22.2	51200	21.8	9.2		
7 分類不明	720	1.7	1369	1.1	-	1583	1.1	2300	1.0	-		
合計	42836	100.0	127752	100.0	11.5	148736	100.0	234640	100.0	9.6		

(注) (1) 本表の結果は産業連関モデルによる試算でありマクロフレームに対応するものである。

(2) 生産額には種子、飼料、原材料、燃料などの中間生産物も含まれ、いずれも40年価格表示の歴年値である。

(3) 7部門の産業分類は20分類を次のように集計したものである。

3-1 繊維工業 3+4+5+12

5. 公益 14+17

3-2 化学工業 6+7+8+9+10+11

6. 商業・サービス 15+16+18+19

長期的経済成長パターンの試算

—COSMO（総合システムモデル）による第4次試算—

昭和48年1月12日

総合計画局

裏面白紙

主 要 外 生 変 数

	ケースⅠ (趨勢延長型)	ケースⅡ (選択可能なバランス型Ⅰ)	ケースⅢ (選択可能なバランス型Ⅱ)	ケースⅣ (政策急転換型)
時 間 (時間/年)	45年 2249 65年 2031 (過去の趨勢延長 年率 $\Delta 0.5\%$)	55年 1920 (40年-55年年率1.6%減) 65年 1570 (54-65年年率27%減)	同 左	55年 1570 (48-55年年率3.5%減) 65年 1260 (54-65年年率2.0%減)
世界輸入 (原材料力さ)	45年~55年 8.9	45年~52年 8.9	同 左	わが国のコスト上昇と競争 力低下に見合って8%から 漸次5%に下げる。
年間平均のび (%)	56年~65年 8.1 (36年~44年 8.9) (31年~44年 8.1)	53年~65年 6.1 (36年~44年 8.9) (31年~34年 6.1)		
社会保障給付の 対GNP比率 (%)	45年 4.76 55年 7.13 (現行制度の延長) 65年 10.08 ()	55年 7.47 65年 11.80 (1966年イギリス)	55年 7.47 65年 14.7 (1968年フランス)	55年 12.0 (1965年オランダ) 65年 16.5 (1966年西独)
1人当り住宅平均 延床面積 (m^2 /人)	45年 18.60 55年 21.97 65年 24.75	55年 27.98 65年 37.90 (1963年アメリカ)	55年 26.54 60年 29.03 (1968年西独) 65年 34.24	ケースⅡと同一

(1)

	ケースⅠ (趨勢延長型)	ケースⅡ (選択可能なバランス型Ⅰ)	ケースⅢ (選択可能なバランス型Ⅱ)	ケースⅣ (政策急転換型)
社会資本対民間 資本比率	45年 0.491 55年 " 65年 "	55年 0.5482 65年 0.6019 (30年0.594)	55年 0.5478 65年 0.5736 (32年0.5661)	55年 0.6164 65年 0.6076
SOx 総排出量 (万トン/年)	47年 215 55年 " 65年 "	55年 104 65年 32	同 左	58年に総排出量微量
BOD総排出負荷量 (万トン/日)	47年 1.26 55年 " 65年 "	55年 0.7 65年 0.2	同 左	58年に総負荷量微量
産業廃棄物 (処理率 %)	47年 15 55年 " 65年 "	55年 85 65年 100	同 左	50年 100 65年 100

(2)

1. 国民総生産 (実質)

ケース I

	実数 (昭和40年価格: 10億円)			対国民総生産構成比 (%)			年平均増加率 (%)			
	45年	55	65	45	55	65	45/56	55/46	65/56	65/46
V 国民総生産	56,329	163,471	385,730	100.0	100.0	100.0	11.1	11.2	9.0	10.1
C 個人消費支出	27,959	84,208	195,118	49.6	51.5	50.6	9.1	11.7	8.8	10.2
IP ₁ 民間設備投資	12,761	31,043	77,988	22.7	19.0	20.2	15.4	9.9	9.6	9.8
IP ₂ 民間公営防止投資	190	1,344	2,703	0.3	0.8	0.7	—	21.6	7.2	14.2
I _h 民間住宅投資	3,384	7,424	13,002	6.0	4.5	3.4	15.4	8.2	5.8	7.0
I _g 政府投資	4,751	16,802	39,578	8.4	10.9	10.3	13.2	13.5	8.9	11.2
C _g 政府消費	3,957	9,530	17,824	7.0	5.8	4.6	6.6	9.1	6.5	7.8
E 輸出等	7,453	27,007	69,504	13.2	16.5	18.0	15.3	13.7	9.9	11.8
M 輸入等	6,832	19,980	42,930	12.1	12.2	11.1	14.8	11.3	7.9	9.6
B _f 海外経常余剰	622	7,027	26,574	1.1	4.3	6.9	—	—	—	—
KP ₁ 民間設備資本ストック	84,316	232,655	574,818	149.6	142.3	149.0	13.5	10.7	9.5	10.1
K _g 政府資本ストック	41,492	114,540	282,888	73.6	70.1	73.3	10.7	10.7	9.5	10.1
I _g /IP ₁	0.3723	0.5412	0.5075							
K _g /KP ₁	0.4921	0.4923	0.4921							

(3)

1. 国民総生産 (実質)

ケースⅡ

	実 数 (昭和40年価格; 10億円)			対国民総生産構成比 (%)			年 平 均 増 加 率 (%)			
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56	65/46
V 国民総生産	56,329	134,822	245,787	100.0	100.0	100.0	11.1	9.1	6.2	7.6
C 個人消費支出	27,959	74,333	139,799	49.6	55.1	56.9	9.1	10.3	6.5	8.4
IP ₁ 民間設備投資	12,761	20,143	36,719	22.7	14.9	14.9	15.4	5.2	6.2	5.7
IF ₂ 民間公害防止投資	190	1,781	2,885	0.3	1.3	1.2	—	25.1	4.9	14.6
I _k 民間住宅投資	3,384	9,438	14,907	6.0	7.0	6.1	15.4	10.8	4.7	7.7
I _g 政府投資	4,751	15,199	30,913	8.4	11.3	12.6	13.2	12.4	7.1	9.7
C ₃ 政府消費	3,957	7,974	12,018	7.1	5.9	4.9	6.6	7.2	4.2	5.7
E 輸 出 等	7,453	19,823	33,677	13.2	14.7	13.7	15.3	10.3	5.4	7.8
M 輸 入 等	6,832	18,497	31,654	12.1	13.7	12.9	14.8	10.5	5.5	8.0
B _f 海外経常余剰	622	1,526	2,023	1.1	1.0	0.8	—	—	—	—
KP ₁ 民間設備資本ストック	84,316	203,632	401,139	149.6	150.6	163.1	13.5	9.2	7.0	8.1
K _g 政府資本ストック	41,492	111,319	241,435	73.6	82.6	98.2	10.7	10.4	8.0	9.2
I _g /IP ₁	0.3723	0.7546	0.8419							
K _g /KP ₁	0.4921	0.5482	0.6019							

(4)

裏面白紙

1 国民総生産 (実質)

ケース III

	実数 (昭和40年価格: 10億円)			対国民総生産構成比 (%)			年平均増加率 (%)			
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56	65/46
V 国民総生産	56,329	131,821	244,824	100.0	100.0	100.0	11.1	8.9	6.4	7.6
C 個人消費支出	27,959	73,781	140,207	49.6	56.0	57.3	9.1	10.2	6.6	8.4
IP ₁ 民間設備投資	12,761	19,634	38,000	22.7	14.9	15.2	15.4	4.9	6.8	5.9
IP ₂ 民間公害防止投資	190	1,554	2,471	0.3	1.2	1.0	—	23.4	4.7	13.7
I _私 民間住宅投資	3,384	8,254	14,613	6.0	6.3	6.0	15.4	9.3	5.9	7.6
I _公 政府投資	4,751	13,847	28,716	8.4	10.5	11.7	13.2	11.3	7.6	9.4
C _公 政府消費	3,957	8,056	12,232	7.1	6.1	5.0	6.6	7.3	4.3	5.8
E 輸出等	7,453	19,498	33,577	13.2	14.8	13.7	15.3	10.1	5.6	7.8
M 輸入等	6,832	17,878	31,651	12.1	13.5	12.9	14.8	10.1	5.9	8.0
B _f 海外経常余剰	622	1,620	1,926	1.1	1.3	0.8	—	—	—	—
KP ₁ 民間設備資本ストック	84,316	199,917	398,775	149.6	151.7	162.9	13.5	9.0	7.1	8.1
K _公 政府資本ストック	41,492	109,523	228,732	73.6	83.0	93.4	10.7	10.2	7.6	8.9
I _公 / IP ₁	0.3723	0.7053	0.7557							
K _公 / KP ₁	0.4921	0.5478	0.5736							

(5)

1. 国民総生産 (実質)

ケースⅣ

	実数 (昭和40年価格: 10億円)			対国民総生産構成比 (%)			年平均増加率 (%)			
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/40	65/50	65/46
V 国民総生産	56,329	99,710	143,845	100.0	100.0	100.0	11.1	5.9	3.7	4.8
C 個人消費支出	27,959	58,573	85,473	49.6	58.7	59.4	9.1	7.7	3.8	5.7
IP ₁ 民間設備投資	12,761	11,365	19,285	22.7	11.4	13.4	15.4	△0.6	5.4	2.4
IP ₂ 民間公害防止投資	190	1,337	1,634	0.3	1.3	1.1	—	21.5	2.0	11.4
I _A 民間住宅投資	3,384	8,569	14,139	6.0	8.6	9.8	15.4	9.7	5.1	7.4
I _g 政府投資	4,751	11,192	15,701	8.4	11.2	10.9	13.2	9.0	3.4	6.2
C _g 政府消費	3,957	6,039	7,813	7.1	6.1	5.4	6.6	4.2	2.6	3.4
E 輸出等	7,453	12,887	16,512	13.2	12.9	11.5	15.3	5.6	2.5	4.0
M 輸入等	6,832	13,774	21,356	12.1	13.8	14.8	14.8	7.3	4.5	5.9
B _f 海外経常余剰	622	△886	△4,844	1.1	△0.9	△3.3	—	—	—	—
KP ₁ 民間設備資本ストック	84,316	160,585	248,271	149.6	161.1	172.6	13.5	6.6	4.5	5.5
K _g 政府資本ストック	41,492	98,984	150,856	73.6	99.3	104.9	10.7	9.1	4.3	6.7
I _g /IP ₁	0.3723	0.9848	0.8142							
K _g /KP ₁	0.4921	0.6164	0.6076							

(6)

2. 産業別生産額 (実質)

ケース I

	実数 (昭和40年価格; 兆円)			産業別構成比 (%)			年平均増加率 (%)		
	45年	55	65	45	55	65	45/56	55/46	65/56
1. 農林水産業	5.1	9.2	14.2	4.0	2.6	1.9	1.4	6.1	4.4
2. 鉱業	0.8	0.8	0.8	0.6	0.2	0.1	5.4	0	1.0
3. 食料品工業	7.5	17.0	29.0	5.9	4.9	3.8	5.8	8.5	5.5
4. 繊維・木材工業	5.5	7.9	9.0	4.3	2.3	1.2	6.1	3.7	1.3
5. 化学工業	11.0	28.9	45.6	8.6	8.3	5.9	13.9	10.1	4.7
6. 金属工業	14.5	35.6	61.6	11.3	10.2	8.0	15.6	9.4	5.6
7. 機械工業	23.4	74.4	197.8	18.3	21.4	25.7	18.1	12.3	10.3
8. 雑工業	5.7	16.9	33.0	4.5	4.9	4.3	15.9	11.5	6.9
9. エネルギー産業	4.9	12.5	26.8	3.8	3.6	3.5	14.4	9.8	7.9
10. 建設業	12.6	31.7	74.9	9.9	9.1	9.8	13.2	9.7	9.0
11. 運輸・通信業	7.0	20.5	50.7	5.5	5.9	6.6	12.5	11.3	9.5
12. 商工業	10.6	30.4	71.8	8.3	8.7	9.4	13.2	11.1	9.0
13. 金融・保険業	3.4	9.5	21.4	2.7	2.7	2.8	11.5	10.8	8.5
14. サービス業	15.7	52.7	131.4	12.3	15.2	17.1	8.2	12.9	9.6
合計	127.8	348.0	768.1	100.0	100.0	100.0	11.5	10.5	8.3

(7)

2. 産業別生産額 (実質)

ケースⅡ

	実数(昭和40年価格;兆円)			産業別構成比(%)			年平均増加率(%)		
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
1. 農林水産業	5.1	7.3	9.0	4.0	2.5	1.7	1.4	3.7	2.1
2. 鉱業	0.8	0.6	0.5	0.6	0.2	0.1	5.4	△ 2.8	△ 1.2
3. 食料品工業	7.5	14.0	19.6	5.9	4.7	3.8	5.8	6.4	3.4
4. 繊維・木材工業	5.5	6.3	6.0	4.3	2.1	1.2	6.1	1.4	△ 0.9
5. 化学工業	11.0	26.1	35.0	8.6	8.8	6.8	13.9	9.0	3.0
6. 金属工業	14.5	33.7	53.3	11.3	11.4	10.3	15.6	8.8	4.7
7. 機械工業	23.4	56.7	111.0	18.3	19.1	21.5	18.1	9.3	6.9
8. 雑工業	5.7	15.5	24.4	4.5	5.2	4.7	15.9	10.5	4.6
9. エネルギー産業	4.9	10.4	14.4	3.8	3.5	2.8	14.4	7.8	3.3
10. 建設業	12.6	25.8	44.4	9.9	8.7	8.6	13.2	7.4	5.6
11. 運輸・通信業	7.0	17.5	35.0	5.5	5.9	6.8	12.5	9.6	7.2
12. 商業	10.6	26.9	50.3	8.3	9.1	9.8	13.2	9.8	6.4
13. 金融・保険業	3.4	9.1	16.9	2.7	3.1	3.3	11.5	10.3	6.4
14. サービス業	15.7	46.3	95.6	12.3	15.6	18.5	8.2	11.4	7.5
合計	127.8	296.3	515.4	100.0	100.0	100.0	11.5	8.8	5.7

(8)

裏面白紙

2. 産業別生産額 (実質)

ケースⅢ

	実数 (昭和40年価格; 兆円)			産業別構成比 (%)			年平均増加率 (%)		
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
1. 農林水産業	5.1	7.3	9.0	4.0	2.6	1.7	1.4	3.7	2.1
2. 鉱業	0.8	0.6	0.5	0.6	0.2	0.1	5.4	△2.8	△1.8
3. 食料品工業	7.5	14.0	19.6	5.9	4.9	3.8	5.8	6.4	3.4
4. 繊維・木材工業	5.5	6.3	6.0	4.3	2.2	1.2	6.1	1.4	△0.5
5. 化学工業	11.0	25.1	34.9	8.6	8.7	6.8	13.9	8.6	3.4
6. 金属工業	14.5	31.8	53.3	11.3	11.1	10.4	15.6	8.2	5.3
7. 機械工業	23.4	53.0	110.8	18.3	18.5	21.6	18.1	8.5	7.7
8. 雑工業	5.7	15.0	24.4	4.5	5.2	4.8	15.9	10.2	5.0
9. エネルギー産業	4.9	10.0	14.5	3.8	3.5	2.8	14.4	7.4	3.8
10. 建設業	12.6	25.1	43.7	9.9	8.8	8.5	13.2	7.2	5.7
11. 運輸・通信業	7.0	17.1	34.5	5.5	6.0	6.7	12.5	9.3	7.3
12. 商業	10.6	26.6	49.4	8.3	9.3	9.6	13.2	9.6	6.4
13. 金融・保険業	3.4	9.0	16.8	2.7	3.2	3.3	11.5	10.2	6.4
14. サービス業	15.7	45.6	95.3	12.3	15.9	18.6	8.2	11.2	7.6
合計	127.8	286.7	512.6	100.0	100.0	100.0	11.5	8.4	6.0

(9)

2. 産業別生産額 (実質)

ケース IV

	実数 (昭和40年価格; 兆円)			産業別構成比 (%)			年平均増加率 (%)		
	45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
1. 農林水産業	5.1	5.8	6.1	4.0	2.6	1.9	1.4	1.3	0.5
2. 鉱業	0.8	0.5	0.3	0.6	0.2	0.1	5.4	△ 4.6	△ 5.0
3. 食料品工業	7.5	11.8	15.0	5.9	5.3	4.7	5.8	4.6	2.4
4. 繊維・木材工業	5.5	5.2	4.5	4.3	2.4	1.4	6.1	△ 0.6	△ 1.4
5. 化学工業	11.0	20.3	23.9	8.6	9.1	7.5	13.9	6.3	1.6
6. 金属工業	14.5	25.9	39.9	11.3	11.7	12.5	15.6	6.0	4.4
7. 機械工業	23.4	42.1	69.8	18.3	19.0	21.8	18.1	6.0	5.2
8. 雑工業	5.7	12.3	18.2	4.5	5.5	5.7	15.9	8.0	4.0
9. エネルギー産業	4.9	8.2	11.1	3.8	3.7	3.5	14.4	5.3	3.1
10. 建設業	12.6	17.6	22.1	9.9	7.9	6.9	13.2	3.4	2.3
11. 運輸・通信業	7.0	11.9	16.7	5.5	5.4	5.2	12.5	5.4	3.4
12. 商業	10.6	19.9	21.3	8.3	9.0	6.7	13.2	6.5	0.7
13. 金融・保険業	3.4	5.7	9.2	2.7	2.6	2.9	11.5	5.3	4.9
14. サービス業	15.7	34.8	61.2	12.3	15.7	19.2	8.2	8.3	5.8
合計	127.8	222.1	319.5	100.0	100.0	100.0	11.5	5.7	3.7

裏面白紙

3. 費目別消費(実質)

ケース I

	実数(昭和40年価格:10億円)			対個人消費支出比率(%)			年平均増加率(%)		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
C 個人消費支出	27,942	84,209	195,118	100.0	100.0	100.0	9.1	11.7	8.8
C1 飲食費	9,219	18,593	27,602	33.0	22.1	14.1	6.0	7.3	4.0
C2 被服費	2,931	6,400	10,542	10.5	7.6	5.4	6.8	8.1	5.1
C3 光熱費	1,027	3,167	7,031	3.7	3.8	3.6	11.4	11.9	8.3
C4 住居費	5,981	22,917	60,511	21.4	27.2	31.0	11.7	14.4	10.2
C5 保健衛生費	3,230	15,795	47,906	11.6	18.8	24.6	13.9	17.2	11.7
C6 交通通信費	794	3,088	7,196	2.8	3.7	3.7	14.2	14.5	8.8
C7 教養娯楽費	2,088	6,516	15,150	7.5	7.7	7.7	11.3	12.1	8.8
C8 教育費	519	3,201	7,434	2.9	3.8	3.8	7.8	19.9	8.8
C9 雑費	1,098	4,531	11,742	3.9	5.4	6.0	11.2	15.2	10.0

裏面白紙

3. 費目別消費（実質）

ケースⅡ

	実数（昭和40年価格：10億円）			対個人消費支出比率（%）			年平均増加率（%）		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
C 個人消費支出	27,942	74,335	139,799	100.0	100.0	100.0	9.1	9.1	6.2
C1 飲食費	9,219	15,137	17,044	33.0	20.3	12.2	6.0	5.1	1.2
C2 被服費	2,931	6,626	11,304	10.5	8.9	8.1	6.8	8.5	5.5
C3 光熱費	1,027	2,433	3,683	3.7	3.3	2.6	11.4	9.0	4.2
C4 住居費	5,481	22,449	48,071	21.4	30.2	34.4	11.7	14.1	7.9
C5 保健衛生費	3,230	11,611	22,156	11.6	15.6	15.9	13.9	13.6	6.7
C6 交通通信費	794	4,082	13,719	2.8	5.5	9.8	14.2	17.8	12.9
C7 教養娯楽費	2,088	6,654	15,341	7.5	8.9	11.0	11.3	12.3	8.7
C8 教育費	519	2,445	3,830	2.9	3.3	2.7	7.8	16.8	4.6
C9 雑費	1,098	2,896	4,650	3.9	3.9	3.3	11.2	10.2	4.8

(12)

裏面白紙

3. 費目別消費（実質）

ケースⅢ

	実数（昭和40年価格；10億円）			対個人消費支出比率（%）			年平均増加率（%）		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
C 個人消費支出	27,942	73,781	140,207	100.0	100.0	100.0	9.1	8.9	6.4
C1 飲食費	9,219	15,428	17,867	33.0	20.9	12.7	6.0	5.3	1.5
C2 被服費	2,931	6,784	11,874	10.5	9.2	8.5	6.8	8.8	5.8
C3 光熱費	1,027	2,451	3,841	3.7	3.3	2.7	11.4	9.1	4.6
C4 住居費	5,981	21,348	44,988	21.4	28.9	32.1	11.7	9.9	7.7
C5 保健衛生費	3,230	11,604	23,012	11.6	15.7	16.4	13.9	10.0	7.1
C6 交通通信費	794	4,218	14,473	2.8	5.7	10.3	14.2	18.2	13.1
C7 教養娯楽費	2,088	6,755	16,052	7.5	9.2	11.4	11.3	12.5	9.0
C8 教育費	519	2,461	3,993	2.9	3.3	2.8	7.8	16.8	5.0
C9 雑費	1,098	2,730	4,105	3.9	3.7	2.9	11.2	9.5	4.2

(13)

裏面白紙

3 費目別消費(実質)

ケース IV

	実数(昭和40年価格;10億円)			対個人消費支出比率(%)			年平均増加率(%)		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
C 個人消費支出	27,942	58,572	85,472	100.0	100.0	100.0	9.1	5.9	3.7
C1 飲食費	9,219	12,961	13,991	33.0	22.1	16.4	6.0	3.5	0.8
C2 衣服費	2,931	5,932	8,713	10.5	10.1	10.2	6.8	7.3	3.9
C3 光熱費	1,027	1,865	2,066	3.7	3.2	2.4	11.4	6.1	1.0
C4 住居費	5,981	16,838	25,765	21.4	28.7	30.1	11.7	10.9	4.3
C5 保健衛生費	3,230	8,191	10,472	11.6	14.0	12.3	13.9	9.7	2.5
C6 交通通信費	794	4,004	10,764	2.8	6.8	12.6	14.2	17.6	10.4
C7 教養娯楽費	2,088	5,480	9,965	7.5	9.4	11.7	11.3	10.1	6.1
C8 教育費	519	1,854	2,101	2.9	3.2	2.5	7.8	13.6	1.3
C9 雑費	1,098	1,445	1,635	3.9	2.5	1.9	11.2	2.8	1.3

裏面白紙

4. 品目別輸出・輸入（実質）

ケース I

	実数（昭和40年価格：10億円）			対輸出・入総額比率（対世界輸入比率）（%）			年平均増加率（%）		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
輸出（通関）総額	6,106	22,881	58,885	100.0(8.4)	100.0(15.5)	100.0(19.4)	16.4	14.1	9.9
1 食料品	172	307	492	2.8(1.5)	1.3(2.3)	0.8(2.7)	4.5	6.0	4.8
2 繊維	801	1,401	2,206	13.1(18.1)	6.1(13.8)	3.7(10.3)	6.4	5.7	4.6
3 化学	546	2,077	7,181	8.9(6.5)	9.1(14.1)	12.2(22.5)	25.4	14.3	13.2
4 金属	1,157	3,659	6,972	18.9(14.5)	16.0(20.1)	11.8(17.7)	20.6	12.2	6.7
5 機械	2,509	8,757	24,631	41.1(10.1)	38.3(14.0)	41.8(16.5)	25.9	13.3	10.9
6 その他	921	6,680	17,403	15.1(6.5)	29.2(14.8)	29.6(18.1)	11.5	21.9	10.0
輸入（通関）総額	6,459	15,124	31,247	100.0	100.0	100.0	14.5	8.9	7.5
1 食料品	857	1,535	2,581	13.3	10.1	8.3	15.2	6.0	5.3
2 繊維原料	385	521	563	6.0	3.4	1.8	3.4	3.1	0.8
3 金属原料	896	1,295	1,775	13.9	8.6	5.7	14.1	3.8	3.2
4 その他原料	978	1,969	2,902	15.1	13.0	9.3	13.6	7.2	4.0
5 鉱物性原料	1,422	3,870	8,859	22.0	25.6	28.4	20.0	10.5	8.6
6 化学製品	351	825	1,967	5.4	5.5	6.3	15.1	8.9	9.1
7 機械機器	890	2,002	4,799	13.8	13.2	15.4	14.2	8.4	9.1
8 その他	681	3,105	7,800	10.6	20.5	25.0	19.4	16.4	9.6

(15)

4. 品目別輸出・輸入（実質）

ケースⅡ

	実数（昭和40年価格：10億円）			対輸出・入総額比率（対世界輸入比率）（%）			年平均増加率（%）		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
輸出（通関）総額	6,106	16,794	28,532	100.0(8.5)	100.0(11.5)	100.0(11.1)	16.4	10.7	5.4
1 食料品	172	256	272	2.8(1.5)	1.5(1.9)	1.0(1.9)	4.5	4.0	0.6
2 繊維	801	1,067	1,153	13.1(18.1)	6.4(10.6)	4.0(6.7)	6.4	2.9	0.8
3 化学	546	1,556	3,097	8.9(6.5)	9.3(10.7)	10.9(12.1)	25.4	11.0	7.1
4 金属	1,157	2,187	2,603	18.9(14.5)	13.0(12.2)	9.1(8.2)	20.6	6.6	1.8
5 機械	2,509	7,272	14,088	41.1(10.1)	43.3(11.7)	49.4(11.8)	25.9	11.2	6.8
6 その他	921	4,457	7,317	15.1(6.5)	26.5(10.0)	25.6(9.5)	11.5	17.1	5.1
輸入（通関）総額	6,459	13,325	21,063	100.0	100.0	100.0	14.5	7.5	4.7
1 食料品	857	1,295	1,564	13.3	9.7	7.4	15.2	4.2	1.9
2 繊維原料	385	481	467	6.0	3.6	2.2	3.4	2.3	△0.3
3 金属原料	896	1,411	1,797	13.9	10.6	8.5	14.1	4.6	2.4
4 その他原料	978	1,740	2,172	15.1	13.1	10.3	13.6	5.9	2.2
5 鉱物性原料	1,422	3,228	4,850	22.0	24.2	23.0	20.0	8.6	4.2
6 化学製品	351	738	1,334	5.4	5.5	6.3	15.1	7.7	6.1
7 機械機器	890	1,690	3,302	13.8	12.7	15.7	14.2	6.6	6.9
8 その他	681	2,740	5,575	10.6	20.6	26.5	19.4	14.9	7.4

(16)

4. 品目別輸出・輸入 (実質)

ケース III

	実数 (昭和40年価格; 10 億円)			対輸出・入総額比率 (対世界輸入比率) (%)			年平均増加率 (%)		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
輸出 (通関) 総額	6,106	16,519	28,447	100.0 (8.5)	100.0 (11.3)	100.0 (11.1)	16.4	10.5	5.6
1 食料品	172	254	275	2.8 (1.5)	1.5 (2.0)	1.0 (1.9)	4.5	4.0	0.8
2 繊維	801	1,056	1,152	13.1 (18.1)	6.4 (10.5)	4.1 (6.8)	6.4	2.8	0.9
3 化学	546	1,536	3,113	8.9 (6.5)	9.3 (10.5)	10.9 (12.2)	25.4	10.9	7.3
4 金属	1,157	2,094	2,503	18.9 (14.5)	12.7 (11.6)	8.8 (7.9)	20.6	6.1	1.8
5 機械	2,509	7,226	14,256	41.1 (10.1)	43.7 (11.6)	50.1 (12.0)	25.9	11.2	7.0
6 その他	921	4,352	7,147	15.1 (6.5)	26.3 (9.8)	25.1 (9.3)	11.5	16.8	5.1
輸入 (通関) 総額	6,459	12,816	21,144	100.0	100.0	100.0	14.5	7.1	5.1
1 食料品	857	1,303	1,632	13.3	10.2	7.7	15.2	4.3	2.3
2 繊維原料	385	481	472	6.0	3.8	2.2	3.4	2.3	△ 0.2
3 金属原料	896	1,322	1,838	13.9	10.3	8.7	14.1	4.0	3.3
4 その他原料	978	1,665	2,170	15.1	13.0	10.2	13.6	5.5	2.7
5 鉱物性原料	1,422	3,097	4,895	22.0	24.2	23.2	20.0	8.1	4.7
6 化学製品	351	698	1,301	5.4	5.5	6.2	15.1	7.1	6.4
7 機械機器	890	1,575	3,319	13.8	12.3	15.7	14.2	5.9	7.7
8 その他	681	2,674	5,516	10.6	20.9	26.1	19.4	14.7	7.5

(7)

裏面白紙

4. 品目別輸出・輸入（実質）

ケースⅣ

	実数（昭和40年価格；10億円）			対輸出・入総額比率（対世界輸入比率）（％）			年平均増加率（％）		
	昭和45年	55	65	45	55	65	45/36	55/46	65/56
輸出（通関）総額	6,106	10,918	13,989	100.0 (8.5)	100.0 (9.9)	100.0 (8.4)	16.4	6.0	2.5
1 食料品	172	170	144	2.8 (1.5)	1.6 (1.7)	1.0 (1.6)	4.5	△ 0.1	△ 1.6
2 繊維	801	762	687	13.1 (18.1)	7.0 (10.1)	4.9 (6.2)	6.4	△ 0.5	△ 1.0
3 化学	546	886	1,109	8.9 (6.5)	8.1 (8.1)	7.9 (6.6)	25.4	5.0	2.3
4 金属	1,157	1,290	847	18.9 (14.5)	11.8 (9.5)	6.1 (4.1)	20.6	1.1	△ 4.1
5 機械	2,509	4,955	7,941	41.1 (10.1)	45.4 (10.6)	56.8 (10.2)	25.9	7.0	4.8
6 その他	921	2,854	3,260	15.1 (6.5)	26.1 (8.5)	23.3 (6.5)	11.5	12.0	1.3
輸入（通関）総額	6,459	10,067	14,007	100.0	100.0	100.0	14.5	4.5	3.4
1 食料品	857	1,087	1,077	13.3	10.8	7.7	15.2	2.4	△ 0.1
2 繊維原料	385	398	364	6.0	4.0	2.6	3.4	0.3	△ 0.9
3 金属原料	896	972	1,168	13.9	9.7	8.3	14.1	0.8	1.8
4 その他原料	978	1,355	1,506	15.1	13.5	10.7	13.6	3.3	1.1
5 鉱物性原料	1,422	2,532	3,723	22.0	25.2	26.6	20.0	5.9	3.9
6 化学製品	351	577	836	5.4	5.7	6.0	15.1	5.1	3.8
7 機械機器	890	993	1,857	13.8	9.9	13.3	14.2	1.1	6.5
8 その他	681	2,152	3,477	10.6	21.4	24.8	19.4	12.2	4.9

(18)

裏面白紙

(参考 I) 資金・物価の上昇率

		ケース I	ケース II	ケース III	ケース IV
資金(名目) (%)	36年~45年	12.1	12.1	12.1	12.1
	46~55	15.1	13.3	13.1	10.2
	56~65	13.4	10.5	10.6	7.9
	46~65	14.2	11.9	11.9	9.1
卸売物価 (%)	36年~45年	1.3	1.3	1.3	1.3
	46~55	2.2	2.2	2.3	3.5
	56~65	3.7	3.7	3.5	5.0
	46~65	3.0	2.9	2.9	4.3
消費者物価 (%)	38年~45年	5.4	5.4	5.4	5.4
	46~55	5.9	5.6	5.6	5.4
	56~65	5.9	5.2	5.2	4.9
	46~65	5.9	5.4	5.4	5.2
GNP(実質) (%)	36~45	11.1	11.1	11.1	11.1
	46~55	11.2	9.1	8.9	5.9
	56~65	9.0	6.2	6.4	3.7
	46~65	10.1	7.6	7.6	4.8

(19)

裏面白紙

(参考Ⅱ) 物量供給の見通し

		ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ	ケースⅣ
粗 鋼 (万トン)	昭和35年	2,214	〃	〃	〃
	40	4,116	〃	〃	〃
	45	9,332	〃	〃	〃
	52	14,474	13,771	13,771	11,341
	60	20,821	18,918	18,806	13,768
電 力 量 (億KWh)	昭和35年	994	〃	〃	〃
	40	1,693	〃	〃	〃
	45	3,197	〃	〃	〃
	52	6,358	5,802	5,802	4,929
	60	13,663	9,793	9,629	6,911
石 油 精 製 (百万KL)	昭和35年	30	〃	〃	〃
	40	79	〃	〃	〃
	45	184	〃	〃	〃
	52	350	319	319	271
	60	721	517	508	365

(20)7

裏面白紙

今後のスケジュール

43 1. 1
経済審議会調査部会

経済審議会統合部会（答申最終案）

2月6日午後2:00～4:00

経済企画庁特別会議室

経済審議会（答申）

2月7日午後2:00～3:30

総務省

閣議決定

（2月中）

裏面白紙